マイストーリー・株100

運用報告書(全体版)

第17期（決算日2018年８月29日）

作成対象期間（2017年８月30日～2018年８月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2001年８月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式、世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建て資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１－１２－１
サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		国内株式ベンチマーク	外国株式ベンチマーク	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2014年８月29日)	12,867	305	17.2	119.55	16.5	15.0	18.5	99.0	647
14期(2015年８月31日)	14,071	405	12.5	133.50	11.7	21.0	△ 1.3	98.5	666
15期(2016年８月29日)	12,677	305	△ 7.7	122.08	△ 8.6	△16.9	5.1	99.0	629
16期(2017年８月29日)	14,878	540	21.6	144.94	18.7	24.2	10.7	98.9	694
17期(2018年８月29日)	15,984	630	11.7	159.06	9.7	8.2	11.9	99.0	768

＊基準価額の騰落率は分配金込み。

＊「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。
＊「外国株式ベンチマーク」（＝MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース））は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。
＊「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式60％：外国株式40％）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものとし、’01年８月29日を100として当社で指数化しました。
（注）資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。そのため、「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」は、MSCIが公表する円ヘッジ指数とは異なります。
（出所）東京証券取引所、MSCI、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）	60％程度
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）	40％程度

＊ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラス別の基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。なお、比率については、将来的に、長期的な資産クラス間のリスク・リターン関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。
＊資産クラス毎に、上記の指数を資産クラス・ベンチマークとし、上記の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

＊「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年１月４日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年７月から株式会社東京証券取引所が公表しています。
＊「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		国内株式ベンチマーク	外国株式ベンチマーク	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%	%	%
(期　首) 2017年８月29日	14,878	－	144.94	－	－	－	98.9
８月末	14,901	0.2	145.17	0.2	0.5	△ 0.3	97.9
９月末	15,523	4.3	150.35	3.7	4.8	2.2	98.9
10月末	16,196	8.9	157.05	8.4	10.7	4.9	99.1
11月末	16,415	10.3	158.44	9.3	11.6	5.9	98.8
12月末	16,761	12.7	161.14	11.2	13.7	7.5	99.2
2018年１月末	17,318	16.4	166.11	14.6	16.1	12.3	98.5
２月末	16,775	12.8	160.51	10.7	11.9	9.0	98.9
３月末	16,020	7.7	152.40	5.1	6.5	3.1	98.9
４月末	16,468	10.7	157.18	8.4	10.7	5.0	99.0
５月末	16,370	10.0	156.17	7.7	8.5	6.5	98.6
６月末	16,297	9.5	155.63	7.4	7.9	6.4	98.6
７月末	16,721	12.4	160.16	10.5	10.5	10.4	98.9
(期　末) 2018年８月29日	16,614	11.7	159.06	9.7	8.2	11.9	99.0

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

期　首：14,878円
期　末：15,984円（既払分配金(税込み)：630円）
騰落率：　11.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年８月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60%：外国株式40%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首（2017年８月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式や外国株式が上昇したことなどが、値上がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

米国の税制改革法案が成立したことなどを背景に為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し企業業績への期待が高まったことや、衆議院選挙で自民党が圧勝し経済政策や緩和的な金融政策の継続に対する安心感が高まったことなどから2018年１月下旬にかけて堅調に推移しました。その後、米国の債券利回りが上昇したことや、米国の通商・外交政策に対する懸念の高まりから軟調に推移する場面もありましたが、当期間において国内株式は値上がりとなりました。

・外国株式

米国の税制改革法案が成立したことなどを背景に2018年１月下旬にかけて堅調に推移しました。その後、米国の債券利回りが上昇したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が意識されたことから軟調に推移する場面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）の政策委員会が政策金利を少なくとも2019年の夏の終わりまで現行水準に据え置くと表明したことや、好調な米経済指標の発表などを受けて、当期間において外国株式は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・資産配分比率

各資産クラスへの実質的な投資比率を基準配分比率程度に維持することを意識し、定期的に資産クラス間で投資信託証券の配分を調整しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

追加ファンド：
［アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF］

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。［アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF］などの組入比率を引き上げた一方、［ストラテジック・バリュー・オープンF］などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は＋11.7%となり、ベンチマーク※の＋9.7%を2.0ポイント上回りました。

※ベンチマークは各資産クラスのベンチマーク・リターンと基準配分比率（国内株式60%程度・外国株式40%程度）に基づき算出。

【主な差異要因】

・［スパークス・厳選投資・日本株ファンドF］の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

・［リサーチ・アクティブ・オープンF］の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60%：外国株式40%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第17期 2017年８月30日～ 2018年８月29日
当期分配金	630
（対基準価額比率）	3.792%
当期の収益	630
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,931

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

（１）各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。

（２）各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。

（３）定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年８月30日～2018年８月29日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	132	0.810	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(48)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(79)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	133	0.813	
期中の平均基準価額は、16,313円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年８月30日～2018年８月29日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	－	－	10	209
	リサーチ・アクティブ・オープンF	89	1,950	116	2,724
	アメリカン・オープンF	102	2,427	447	11,533
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	450	16,511	11	382
	MFS欧州株ファンドF	226	3,676	138	2,379
	ｷｬﾋﾟﾀﾙ･ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ｴｸｲﾃｨ･ﾌｧﾝﾄﾞ F	227	3,029	301	4,158
	ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドF	414	6,947	687	11,860
	ストラテジック・バリュー・オープンF	194	2,808	1,510	23,626
	野村海外株式ファンドF	205	4,659	332	7,845
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	38	803	16	359
	ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF	41	1,151	80	2,332
	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF	212	4,402	127	2,681
	野村RAFI®日本株投信F	28	551	849	18,725
	SMAM・ニューαファンドF	581	6,979	330	4,041
	シュローダー日本ファンドF	344	4,281	320	4,099
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	899	11,998	413	5,706
	ノムラーT&D J Flag日本株F	373	5,126	172	2,404
	SJAMバリュー日本株F	1,155	13,783	107	1,253
合計		5,578	91,090	5,966	106,325

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

（2017年８月30日～2018年８月29日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	91	91	100.0	106	106	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年８月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	242	232	4,619	0.6
リサーチ・アクティブ・オープンF	1,773	1,746	41,357	5.4
アメリカン・オープンF	3,038	2,693	74,006	9.6
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	－	439	15,600	2.0
MFS欧州株ファンドF	1,678	1,766	31,229	4.1
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	3,112	3,038	42,161	5.5
ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドF	4,127	3,854	68,851	9.0
ストラテジック・バリュー・オープンF	4,127	2,811	43,250	5.6
野村海外株式ファンドF	2,899	2,772	67,190	8.7
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	463	485	11,009	1.4
ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF	800	761	22,678	3.0
東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF	1,229	1,314	28,103	3.7
野村RAFI®日本株投信F	1,031	210	4,538	0.6
SMAM・ニューαファンドF	9,061	9,312	114,239	14.9
シュローダー日本ファンドF	5,728	5,752	71,278	9.3
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	3,227	3,713	53,593	7.0
ノムラーT&D J Flag日本株F	795	996	15,098	2.0
SJAMバリュー日本株F	3,286	4,334	51,544	6.7
合計	46,616	46,228	760,352	99.0

＊評価額の単位未満は切り捨て。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年８月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	760,352	94.9
コール・ローン等、その他	41,188	5.1
投資信託財産総額	801,540	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年８月29日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	801,540,136
コール・ローン等	41,187,500
投資信託受益証券(評価額)	760,352,636
(B) 負債	33,487,855
未払収益分配金	30,273,022
未払信託報酬	3,202,026
未払利息	62
その他未払費用	12,745
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	768,052,281
元本	480,524,172
次期繰越損益金	287,528,109
(D) 受益権総口数	480,524,172口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,984円

(注) 期首元本額は466,783,909円、期中追加設定元本額は55,027,802円、期中一部解約元本額は41,287,539円、１口当たり純資産額は1.5984円です。

○損益の状況 (2017年８月30日～2018年８月29日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,037
支払利息	△ 6,037
(B) 有価証券売買損益	83,121,585
売買益	89,107,793
売買損	△ 5,986,208
(C) 信託報酬等	△ 6,370,605
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	76,744,943
(E) 前期繰越損益金	148,235,350
(F) 追加信託差損益金	92,820,838
(配当等相当額)	(138,342,617)
(売買損益相当額)	(△ 45,521,779)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	317,801,131
(H) 収益分配金	△ 30,273,022
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	287,528,109
追加信託差損益金	92,820,838
(配当等相当額)	(138,342,617)
(売買損益相当額)	(△ 45,521,779)
分配準備積立金	194,713,308
繰越損益金	△ 6,037

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年８月30日～2018年８月29日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2017年８月30日～ 2018年８月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	76,746,957円
c. 信託約款に定める収益調整金	138,342,617円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	148,239,373円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	363,328,947円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	7,561円
g. 分配金	30,273,022円
h. 分配金(１万口当たり)	630円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	630円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・株100に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
	リサーチ・アクティブ・オープンF	P 25
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 37
	野村RAFI®日本株投信F	P 50
	ノムラーT&D J Flag日本株F	P 75
	シュローダー日本ファンドF	P 85
	SJAMバリュー日本株F	P 96
	SMAM・ニューαファンドF	P 105
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 118
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 123
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 130
外国株式投資型	野村海外株式ファンドF	P 138
	ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF	P 154
	ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドF	P 184
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	P 197
	アメリカン・オープンF	P 207
	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF	P 220
	MFS欧州株ファンドF	P 230

＊当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第17期(2017年２月28日～2018年２月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2001年８月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ﾉﾑﾗ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ｵｰﾌﾟﾝ ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ﾉﾑﾗ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ｵｰﾌﾟﾝ ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	TOPIX(東証株価指数)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年２月27日)	12,734	33.4	1,217.35	27.6	98.1	―	10,145
14期(2015年２月27日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	―	10,435
15期(2016年２月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	―	11,608
16期(2017年２月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	―	2,736
17期(2018年２月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	―	3,170

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年２月27日	16,450	―	1,534.00	―	98.3	―
２月末	16,474	0.1	1,535.32	0.1	98.2	―
３月末	16,553	0.6	1,512.60	△ 1.4	97.2	―
４月末	16,700	1.5	1,531.80	△ 0.1	97.3	―
５月末	17,269	5.0	1,568.37	2.2	97.4	―
６月末	17,451	6.1	1,611.90	5.1	97.7	―
７月末	17,630	7.2	1,618.61	5.5	98.2	―
８月末	17,671	7.4	1,617.41	5.4	98.1	―
９月末	18,385	11.8	1,674.75	9.2	97.5	―
10月末	19,732	20.0	1,765.96	15.1	97.6	―
11月末	20,364	23.8	1,792.08	16.8	97.7	―
12月末	20,915	27.1	1,817.56	18.5	98.2	―
2018年１月末	21,235	29.1	1,836.71	19.7	98.3	―
(期末)						
2018年２月27日	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	―

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額の騰落率は25.0%となり、ベンチマーク（TOPIX）の16.7%を8.3%上回りました。期首から３月中旬にかけては、法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な米企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどを受け、国内株式市場は上昇しました。しかし、３月下旬にかけては米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、４月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃などによってリスク回避の円高が進んだことなどから、下落しました。その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことや、米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に４月末にかけては、仏大統領選の第１回投票においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。５月以降も、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年３月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。８月下旬から９月上旬にかけては、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことや、大規模核実験を実施したことを受けて国際情勢が緊迫化し、国内株式市場は下落しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇しました。10月に入ると安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、株価上昇が続きました。2018年２月に入ると、米雇用統計において、想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことで、株式市場の先行き不透明感が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。また、為替市場で円高ドル安が進んだことも国内株式市場の重石となりました。

当ファンドでは、業種配分効果では、相対的に値上がりの小さかった銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値上がりの大きかった電気機器をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではスズキ、ドンキホーテホールディングス、九電工、リクルートホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、日本碍子、日立化成、マブチモーターなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

[運用経過]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

[今後の運用方針]

2017年は堅調な欧米経済に支えられ、先進国を中心に株式市場は大きく上昇し、TOPIXは、19.7%上昇とアベノミクスが始まった2013年以来の大幅上昇となりました。

2018年についても、北朝鮮や中東での地政学的リスクには注意が必要ですが、経済面で見ますと、米国は大型減税に支えられ当面の減速リスクは小さいことや、中国についても景気拡大ペースの鈍化はあっても、共産党政府のコントロールが効き大崩れは予想しにくいことなど、久しぶりに見通しの明るい年となっています。日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

当面のリスク要因としては、引き続き米国金利の動向に注意しています。米国では、インフレ加速に対する懸念や、資産価格の上昇などにより、予防的な利上げの必要性が高まる可能性があります。また、米欧の中央銀行は金融緩和の縮小に向かうため、需給面から長期金利が大きく上昇するリスクにも注意しています。これまでの株価の上昇で、一部の企業ではバリュエーションに割高感も出始めています。当面は足元決算の好調な企業の中から、今後の成長を加味した上で、割安性が残る銘柄の選別を進めていく方針です。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１口当たりの費用明細

（2017年２月28日～2018年２月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	172	0.934	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(144)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(18)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	25	0.134	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(25)	(0.134)	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	198	1.073	
期中の平均基準価額は、18,364円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月28日～2018年２月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	95,591	173,000	236,441	439,900

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年２月28日～2018年２月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	109,711,502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,649,869千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.77

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月28日～2018年２月27日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	50,439	5,650	11.2	59,271	5,142	8.7

平均保有割合　4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	3,956千円
うち利害関係人への支払額（B）	430千円
（B）／（A）	10.9%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年２月27日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	1,720,656	1,579,806	3,164,352

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年２月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	3,164,352	99.3
コール・ローン等、その他	21,144	0.7
投資信託財産総額	3,185,496	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年２月27日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,185,496,813
コール・ローン等	21,143,891
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	3,164,352,922
(B) 負債	14,807,344
未払信託報酬	14,756,201
未払利息	30
その他未払費用	51,113
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,170,689,469
元本	1,541,410,000
次期繰越損益金	1,629,279,469
(D) 受益権総口数	154,141口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	20,570円

(注) 期首元本額は1,663,560,000円、期中追加設定元本額は111,400,000円、期中一部解約元本額は233,550,000円、１口当たり純資産額は20,570円です。

○損益の状況 (2017年２月28日～2018年２月27日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,471
支払利息	△ 5,471
(B) 有価証券売買損益	639,983,814
売買益	700,578,465
売買損	△ 60,594,651
(C) 信託報酬等	△ 27,891,775
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	612,086,568
(E) 前期繰越損益金	315,822,534
(F) 追加信託差損益金	701,370,367
(配当等相当額)	(1,208,835,563)
(売買損益相当額)	(△ 507,465,196)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,629,279,469
次期繰越損益金(Ｇ)	1,629,279,469
追加信託差損益金	701,370,367
(配当等相当額)	(1,209,318,826)
(売買損益相当額)	(△ 507,948,459)
分配準備積立金	927,909,102

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月21日＞

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第17期(計算期間：2017年２月28日～2018年２月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

（１）株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。

（２）特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、輸送用機器、建設業、機械などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、電気機器、医薬品、銀行業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄はスズキ、SMC、東京海上ホールディングスなどとしました。

（３）基準価額は、期首15,873円が期末20,030円となりました。騰落率は26.2%となり、ベンチマーク（TOPIX）の16.7%を9.5%上回りました。

[今後の運用方針]

2017年は堅調な欧米経済に支えられ、先進国を中心に株式市場は大きく上昇し、TOPIXは、19.7%上昇とアベノミクスが始まった2013年以来の大幅上昇となりました。

2018年についても、北朝鮮や中東での地政学的リスクには注意が必要ですが、経済面で見ますと、米国は大型減税に支えられ当面の減速リスクは小さいことや、中国についても景気拡大ペースの鈍化はあっても、共産党政府のコントロールが効き大崩れは予想しにくいことなど、久しぶりに見通しの明るい年となっています。日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

当面のリスク要因としては、引き続き米国金利の動向に注意しています。米国では、インフレ加速に対する懸念や、資産価格の上昇などにより、予防的な利上げの必要性が高まる可能性があります。また、米欧の中央銀行は金融緩和の縮小に向かうため、需給面から長期金利が大きく上昇するリスクにも注意しています。これまでの株価の上昇で、一部の企業ではバリュエーションに割高感も出始めています。当面は足元決算の好調な企業の中から、今後の成長を加味した上で、割安性が残る銘柄の選別を進めていく方針です。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月28日～2018年２月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	23	0.132	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0.132)	
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	23	0.134	
期中の平均基準価額は、17,800円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月28日～2018年２月27日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	21,087 (△ 1,833)	50,439,897 (－)	27,610	59,271,605

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年２月28日～2018年２月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	109,711,502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,649,869千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.77

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月28日～2018年２月27日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	50,439	5,650	11.2	59,271	5,142	8.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	83,283千円
うち利害関係人への支払額（B）	9,003千円
（B）／（A）	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年２月27日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（6.9%）			
長谷工コーポレーション	1,244.3	932.1	1,479,242
大和ハウス工業	413.2	422.2	1,713,287
九電工	255.7	152.3	769,115
日揮	－	202.6	512,172
食料品（3.5%）			
アサヒグループホールディングス	433.7	404.6	2,260,095
繊維製品（1.8%）			
東レ	1,117	1,031.4	1,139,697
化学（9.7%）			
信越化学工業	125.1	131.5	1,518,167
大陽日酸	472.7	737.3	1,163,459
日本触媒	95.9	－	－
三井化学	1,209	482.6	1,621,536
ダイセル	571	－	－
日本ゼオン	334	－	－
日立化成	－	271	657,446
花王	199.8	－	－
富士フイルムホールディングス	－	303.1	1,359,100
ポーラ・オルビスホールディングス	64.3	－	－
医薬品（－%）			
アステラス製薬	724.5	－	－
石油・石炭製品（－%）			
ＪＸＴＧホールディングス	2,080.8	－	－
ガラス・土石製品（2.4%）			
日本碍子	818	－	－
日本特殊陶業	－	297.6	837,446
ニチハ	241.5	174.5	740,752
鉄鋼（1.1%）			
新日鐵住金	－	275.8	733,076
神戸製鋼所	377.3	－	－
非鉄金属（2.5%）			
日本軽金属ホールディングス	1,496.4	－	－
住友金属鉱山	－	179.3	911,381
ＤＯＷＡホールディングス	807	－	－

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
古河機械金属	2,933	297.6	678,230
金属製品（1.8%）			
ＳＵＭＣＯ	－	174.2	506,399
三和ホールディングス	635.3	456.2	688,405
機械（8.9%）			
日本製鋼所	－	291.2	984,256
オーエスジー	181.3	373.7	953,682
島精機製作所	175.5	－	－
ＳＭＣ	35.3	58.1	2,710,365
ダイキン工業	173.5	89.5	1,150,970
タダノ	257.4	－	－
ＴＰＲ	187	－	－
電気機器（8.7%）			
ミネベアミツミ	287.6	499.7	1,232,759
日立製作所	1,748	1,449	1,228,607
富士通	－	764	502,559
ルネサスエレクトロニクス	238.4	－	－
エスペック	－	212.3	568,964
ローム	－	90.1	1,037,051
小糸製作所	136.1	－	－
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	105.2	－	－
東京エレクトロン	－	49.7	1,055,628
輸送用機器（14.3%）			
豊田自動織機	－	280.4	1,931,956
日産自動車	740.6	－	－
いすゞ自動車	1,627.5	1,041.6	1,799,364
トヨタ自動車	86.3	119.3	880,314
アイシン精機	－	169.3	1,083,520
スズキ	556.9	481.4	2,992,382
ヤマハ発動機	－	169.3	590,857
精密機器（－%）			
朝日インテック	96.2	－	－
電気・ガス業（2.3%）			
九州電力	－	896	1,086,848
電源開発	267.8	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メタウォーター	154.2	132.3	427,329
陸運業（4.1%）			
セイノーホールディングス	－	449.6	829,512
日立物流	346.7	343.1	910,587
ＳＧホールディングス	－	394.6	906,001
空運業（－%）			
日本航空	417.1	－	－
情報・通信業（6.6%）			
マクロミル	－	285.4	840,217
日本オラクル	113.5	－	－
大塚商会	178.7	81	813,240
日本テレビホールディングス	382	270.6	560,142
日本電信電話	522.4	308.3	1,547,049
ソフトバンクグループ	182.1	59.1	538,578
卸売業（4.8%）			
日本ライフライン	－	198.8	679,896
伊藤忠商事	802.2	1,011.1	2,113,704
ＰＡＬＴＡＣ	212	64.2	346,680
小売業（4.4%）			
ＭｏｎｏｔａＲＯ	－	143.7	508,698
ドンキホーテホールディングス	109.7	277	1,670,310
ニトリホールディングス	75.3	－	－
ファーストリテイリング	－	15.3	668,151

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業（4.5%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,445.1	2,510.4	1,956,103
ふくおかフィナンシャルグループ	－	1,721	968,923
保険業（3.8%）			
ソニーフィナンシャルホールディングス	494.2	－	－
東京海上ホールディングス	384.8	488.4	2,465,931
その他金融業（1.9%）			
日立キャピタル	364.8	157	446,037
三菱ＵＦＪリース	1,427.5	1,121.3	772,575
不動産業（2.5%）			
住友不動産	－	277	1,105,230
スターツコーポレーション	114.4	－	－
カチタス	－	171.5	514,328
サービス業（3.5%）			
綜合警備保障	174	－	－
ディップ	351.5	－	－
電通	－	136.4	681,318
リゾートトラスト	－	334.1	807,185
リクルートホールディングス	414	－	－
ベルシステム２４ホールディングス	556.3	504.4	757,608
合計 株数・金額	33,772	25,416	64,914,436
合計 銘柄数＜比率＞	61	60	＜98.5%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年２月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	64,914,436	97.4
コール・ローン等、その他	1,709,416	2.6
投資信託財産総額	66,623,852	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年２月27日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,623,852,850
コール・ローン等	1,189,552,515
株式(評価額)	64,914,436,230
未収入金	453,343,105
未収配当金	66,521,000
(B) 負債	713,101,505
未払金	711,999,766
未払解約金	1,100,000
未払利息	1,739
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	65,910,751,345
元本	32,905,717,804
次期繰越損益金	33,005,033,541
(D) 受益権総口数	32,905,717,804口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	20,030円

(注) 期首元本額は38,611,742,533円、期中追加設定元本額は2,286,753,030円、期中一部解約元本額は7,992,777,759円、１口当たり純資産額は2.0030円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	18,631,923,162円
・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け）	5,913,059,372円
・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）	3,177,246,477円
・野村DC日本株式アクティブファンド	2,062,951,636円
・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）	1,579,806,751円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	1,241,682,218円
・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け）	299,048,188円

○損益の状況 （2017年２月28日～2018年２月27日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,225,809,147
受取配当金	1,225,224,025
受取利息	2
その他収益金	1,266,666
支払利息	△ 681,546
(B) 有価証券売買損益	13,403,692,883
売買益	15,364,573,252
売買損	△ 1,960,880,369
(C) 保管費用等	△ 1,114,456
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	14,628,387,574
(E) 前期繰越損益金	22,675,501,238
(F) 追加信託差損益金	2,055,346,970
(G) 解約差損益金	△ 6,354,202,241
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	33,005,033,541
次期繰越損益金(Ｈ)	33,005,033,541

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月21日＞

リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

第17期（2016年11月１日～2017年10月30日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2001年８月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	TOPIX（東証株価指数）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	―	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	―	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	―	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△ 7.6	1,393.02	△10.6	97.5	―	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	―	37,440

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX（東証株価指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2016年10月31日	17,826	―	1,393.02	―	97.5	―
11月末	18,760	5.2	1,469.43	5.5	97.6	―
12月末	19,256	8.0	1,518.61	9.0	98.5	―
2017年１月末	19,403	8.8	1,521.67	9.2	98.2	―
２月末	19,376	8.7	1,535.32	10.2	98.2	―
３月末	19,400	8.8	1,512.60	8.6	97.1	―
４月末	19,663	10.3	1,531.80	10.0	97.9	―
５月末	20,201	13.3	1,568.37	12.6	98.2	―
６月末	20,775	16.5	1,611.90	15.7	98.1	―
７月末	20,915	17.3	1,618.61	16.2	98.2	―
８月末	20,764	16.5	1,617.41	16.1	98.4	―
９月末	21,804	22.3	1,674.75	20.2	98.2	―
（期末）2017年10月30日	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	―

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

期の前半は、米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利したことを受け、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。また、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や、外国為替市場で円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に日本株式市場が上昇し当ファンドの基準価額も順調に推移しました。

2017年に入ってからは、主にトランプ米国大統領の言動に対して株価が一進一退する動きが目立ち、日本株式市場は概ね狭い範囲内で推移しました。その後、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことや、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクの高まりなどからリスクを回避する動きが広がったことが株価の下落要因となりました。しかし、その後、地政学リスクが一旦後退したことや、日本の個別企業の2017年３月期決算が良好に推移したことなどから日本株式市場は６月にかけて再び上昇基調を強めました。

夏場から期末にかけて日本株式市場は上昇しました。６月には米国の景気の好調さを印象付ける経済指標が確認され米国株式市場が一段と上昇し、その流れがグローバル株式市場に波及する形で日本株式市場も上昇しました。その後は北朝鮮と米国首脳による激しい言葉の応酬に端を発した米朝関係の悪化が株価の足かせになる場面もありましたが、この地政学リスクに対する懸念が一旦和らいだ後は、日本株式市場は再び上昇基調を強めました。さらに、期末には、国内の衆議院選挙で与党が大勝したことが日本株式市場の追い風となり、当ファンドも堅調に推移しました。

[運用経過]

主要投資対象である＜リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.1%としました。

[今後の運用方針]

大・中型株を中心に、電気機器、機械、建設業、石油・石炭製品、保険業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○１口当たりの費用明細

（2016年11月１日～2017年10月30日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	138	0.695	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(106)	(0.533)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(21)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	20	0.102	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(20)	(0.102)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	159	0.800	
期中の平均基準価額は、19,845円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月１日～2017年10月30日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	1,474,284	2,429,600	15,366,054	26,157,100

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年11月１日～2017年10月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期 リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	79,762,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,898,025千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.42

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月１日～2017年10月30日）

利害関係人との取引状況

＜リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	28,515	3,062	10.7	51,246	2,985	5.8

平均保有割合　61.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	37,640千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,235千円
（B）／（A）	8.6%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年10月30日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	31,499,478	17,607,707	37,382,924

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年10月30日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	37,382,924	99.1
コール・ローン等、その他	331,210	0.9
投資信託財産総額	37,714,134	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,714,134,477
コール・ローン等	192,210,336
ﾘｻｰﾁ･ｱｸﾃｨﾌﾞ･ｵｰﾌﾟﾝ ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ(評価額)	37,382,924,141
未収入金	139,000,000
(B) 負債	273,386,833
未払解約金	152,467,993
未払信託報酬	120,358,854
未払利息	236
その他未払費用	559,750
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	37,440,747,644
元本	16,106,110,000
次期繰越損益金	21,334,637,644
(D) 受益権総口数	1,610,611口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	23,246円

(注) 期首元本額は28,533,340,000円、期中追加設定元本額は2,045,430,000円、期中一部解約元本額は14,472,660,000円、１口当たり純資産額は23,246円です。

○損益の状況 (2016年11月１日～2017年10月30日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 80,200
支払利息	△ 80,200
(B) 有価証券売買損益	8,899,022,249
売買益	10,210,363,179
売買損	△ 1,311,340,930
(C) 信託報酬等	△ 250,137,322
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	8,648,804,727
(E) 前期繰越損益金	2,295,951,905
(F) 追加信託差損益金	10,389,881,012
(配当等相当額)	(13,827,441,123)
(売買損益相当額)	(△ 3,437,560,111)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	21,334,637,644
次期繰越損益金(Ｇ)	21,334,637,644
追加信託差損益金	10,389,881,012
(配当等相当額)	(13,831,524,560)
(売買損益相当額)	(△ 3,441,643,548)
分配準備積立金	10,944,756,632

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
第17期（計算期間：2016年11月１日～2017年10月30日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

（１）株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は98.2%としました。

（２）大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、電気機器、機械、サービス業、医薬品、輸送用機器など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行ないました。期中には、今後複数の大型不採算案件の悪影響が収束し、利益の改善が期待できると判断した建設業の銘柄を買い付けました。また、今後、石油製品事業を中心に構造改革を実施することで収益の改善が期待でき、中期の利益成長が高まったと判断した石油・石炭製品の銘柄も買い付けしました。一方、現在も構造改革を進めているものの、小型ジェット旅客機の開発遅延や大型客船の製造における追加費用の増加などにより想定していた利益成長が期待できないと判断した機械の銘柄を売却しました。また、中期の利益予想を見直した結果、システム投資などの費用増加で当初想定していた利益成長が期待できないと判断した空運業の銘柄も売却しました。

期末の銘柄数は56銘柄（期首57銘柄）としました。

期末では、電気機器、機械、建設業、石油・石炭製品、保険業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、銀行業、陸運業、卸売業、その他製品、電気・ガス業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。

（３）基準価額は、期首16,191円から期末21,231円に5,040円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は＋31.1%となり、ベンチマークの＋27.1%を4.0%上回りました。

[今後の運用方針]

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○１万口当たりの費用明細

（2016年11月１日～2017年10月30日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	19	0.103	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(19)	(0.103)	
合計	19	0.103	
期中の平均基準価額は、18,060円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月１日～2017年10月30日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	14,372 (△ 161)	28,515,591 (－)	25,436	51,246,437

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2016年11月１日～2017年10月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	79,762,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,898,025千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.42

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月１日～2017年10月30日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	28,515	3,062	10.7	51,246	2,985	5.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	60,154千円
うち利害関係人への支払額（B）	5,255千円
（B）／（A）	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年10月30日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－%）			
日本水産	1,482.6	－	－
鉱業（2.0%）			
国際石油開発帝石	1,266	989	1,191,250
建設業（6.3%）			
長谷工コーポレーション	949.3	579.9	950,456
大和ハウス工業	440.8	419.5	1,746,378
日揮	－	623.9	1,181,042
食料品（2.8%）			
明治ホールディングス	151	－	－
日本たばこ産業	213.4	453.1	1,709,546
化学（8.0%）			
三井化学	2,467	306.5	1,075,815
花王	265.2	170.5	1,231,692
ＤＩＣ	－	163.3	688,309
ライオン	480	－	－
日東電工	132.9	157.9	1,601,106
ユニ・チャーム	154.2	112.6	290,958
医薬品（6.1%）			
塩野義製薬	248.8	122	748,348
中外製薬	228.3	225.5	1,231,230
小野薬品工業	348.3	－	－
参天製薬	289.7	369.2	664,560
ペプチドリーム	204.9	314	1,099,000
石油・石炭製品（2.7%）			
ＪＸＴＧホールディングス	－	2,797.9	1,666,149
ゴム製品（0.6%）			
ブリヂストン	103.6	61.1	336,172
ガラス・土石製品（－%）			
日本碍子	366.6	－	－
鉄鋼（0.7%）			
日立金属	444.1	271.8	403,079
機械（10.8%）			
ＳＭＣ	41.1	14	600,460
小松製作所	541.8	464.2	1,765,816
クボタ	552.9	204.1	432,589
ダイキン工業	216.6	127.9	1,595,552
日本精工	－	796.6	1,277,746
マキタ	159.8	190.1	907,727
三菱重工業	3,791	－	－
電気機器（22.0%）			
日立製作所	2,856	993	892,111
三菱電機	1,693.9	610.7	1,197,582
日本電産	96.5	65.8	969,892
パナソニック	1,609.1	1,160.7	1,984,216
ソニー	972.9	528.1	2,276,111
キーエンス	23.7	19.6	1,231,468
シスメックス	86.8	59.7	463,869
ファナック	34.9	24.6	640,953
浜松ホトニクス	218.7	－	－
村田製作所	92.8	98.6	1,722,542
東京エレクトロン	－	105.6	2,072,928
輸送用機器（7.4%）			
いすゞ自動車	1,048.2	927.8	1,517,880
トヨタ自動車	220.4	－	－
スズキ	－	148.5	919,809
ＳＵＢＡＲＵ	523.8	413.7	1,657,282
シマノ	47.9	25.2	401,436
精密機器（1.0%）			
島津製作所	－	268.7	621,771
オリンパス	184.1	－	－
その他製品（－%）			
アシックス	280.2	－	－
空運業（－%）			
日本航空	293	－	－
情報・通信業（6.9%）			
トレンドマイクロ	－	90.8	553,880
日本電信電話	375.4	－	－
ＫＤＤＩ	429.5	241.5	731,745
エヌ・ティ・ティ・データ	－	713.2	938,571

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	244.1	191.9	2,001,517
卸売業（2.0%）			
日本ライフライン	－	91	494,130
日立ハイテクノロジーズ	－	152	718,960
三菱商事	875.2	－	－
小売業（5.1%）			
ツルハホールディングス	75.8	27.2	379,440
ヤマダ電機	－	1,550.3	947,233
ニトリホールディングス	－	21	344,400
ファーストリテイリング	51.9	38.8	1,459,268
銀行業（3.5%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,944.1	2,714.3	2,124,211
保険業（4.4%）			
第一生命ホールディングス	－	546.4	1,192,791
Ｔ＆Ｄホールディングス	1,118.3	855	1,508,220
不動産業（2.5%）			
三井不動産	376	－	－
住友不動産	576	429	1,555,554
サービス業（5.2%）			
パーソルホールディングス	389.9	341.7	947,534
エムスリー	131.7	228.8	765,336
オリエンタルランド	81.4	78.8	734,888
楽天	294.1	－	－
リクルートホールディングス	393.2	257	709,063
合計 株数・金額	35,179	23,953	61,071,583
合計 銘柄数＜比率＞	57	56	＜98.2%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年10月30日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	61,071,583	98.0
コール・ローン等、その他	1,258,564	2.0
投資信託財産総額	62,330,147	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	62,330,147,720
コール・ローン等	664,521,175
株式(評価額)	61,071,583,330
未収入金	219,441,375
未収配当金	374,601,840
(B) 負債	150,600,819
未払解約金	150,600,000
未払利息	819
(C) 純資産総額(A－B)	62,179,546,901
元本	29,287,041,270
次期繰越損益金	32,892,505,631
(D) 受益権総口数	29,287,041,270口
１万口当たり基準価額(C／D)	21,231円

(注) 期首元本額は43,619,305,921円、期中追加設定元本額は3,300,918,780円、期中一部解約元本額は17,633,183,431円、１口当たり純資産額は2.1231円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 17,607,707,664円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 8,289,029,598円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,966,095,330円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 622,855,410円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 442,057,598円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 359,295,670円

○損益の状況 (2016年11月１日～2017年10月30日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	995,249,434
受取配当金	994,787,147
その他収益金	945,956
支払利息	△ 483,669
(B) 有価証券売買損益	15,094,135,325
売買益	16,147,578,488
売買損	△ 1,053,443,163
(C) 当期損益金(A＋B)	16,089,384,759
(D) 前期繰越損益金	27,006,181,782
(E) 追加信託差損益金	2,452,381,220
(F) 解約差損益金	△12,655,442,130
(G) 計(C＋D＋E＋F)	32,892,505,631
次期繰越損益金(G)	32,892,505,631

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第11期(2017年７月25日～2018年７月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
７期(2014年７月24日)	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	－	30,529
８期(2015年７月24日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	－	55,835
９期(2016年７月25日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	－	33,926
10期(2017年７月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	－	36,725
11期(2018年７月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	－	30,996

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年７月24日	13,939	－	1,621.57	－	100.5	－
７月末	13,876	△ 0.5	1,618.61	△ 0.2	98.6	－
８月末	13,817	△ 0.9	1,617.41	△ 0.3	98.7	－
９月末	14,514	4.1	1,674.75	3.3	98.4	－
10月末	15,402	10.5	1,765.96	8.9	98.0	－
11月末	15,678	12.5	1,792.08	10.5	98.3	－
12月末	16,137	15.8	1,817.56	12.1	99.0	－
2018年１月末	16,338	17.2	1,836.71	13.3	99.3	－
２月末	15,714	12.7	1,768.24	9.0	98.7	－
３月末	15,284	9.6	1,716.30	5.8	97.8	－
４月末	15,908	14.1	1,777.23	9.6	98.2	－
５月末	15,521	11.3	1,747.45	7.8	98.0	－
６月末	15,326	10.0	1,730.89	6.7	98.5	－
(期末) 2018年７月24日	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	－

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

今期の株式市場は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感の高まりから下落して始まりました。その後、北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選における与党圧勝による政権の安定を好感したことで、株式市場は力強く上昇しました。また、米国で税制改革法案が成立したことによって米国株式市場が上昇し、その流れを受けて日本の株式市場もさらに上昇しました。

期の後半は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場も下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がり、特に米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開が続き、株式市場は一進一退で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の7.7%の上昇に対し、基準価額は10.8%の上昇となりました。

[運用経過]

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.9%としました。

[今後の運用方針]

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○１口当たりの費用明細

（2017年７月25日～2018年７月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	99	0.648	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(83)	(0.540)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(8)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	11	0.074	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.074)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	110	0.725	
期中の平均基準価額は、15,292円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年７月25日～2018年７月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,271,922	2,260,200	7,657,371	12,751,800

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年７月25日～2018年７月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,652,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,052,112千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.13

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月25日～2018年７月24日）

利害関係人との取引状況

＜ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	33,476	7,027	21.0	56,176	6,655	11.8

平均保有割合　40.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	23,818千円
うち利害関係人への支払額（B）	4,051千円
（B）／（A）	17.0%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年７月24日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	24,256,320	17,870,871	30,934,478

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年７月24日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	30,934,478	99.5
コール・ローン等、その他	161,132	0.5
投資信託財産総額	31,095,610	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年７月24日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,095,610,286
コール・ローン等	160,331,803
ｽﾄﾗﾃｼﾞｯｸ・ﾊﾞﾘｭｰ・ｵｰﾌﾟﾝ ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ(評価額)	30,934,478,483
未収入金	800,000
(B) 負債	99,469,966
未払解約金	291,061
未払信託報酬	98,685,217
未払利息	321
その他未払費用	493,367
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	30,996,140,320
元本	20,063,630,000
次期繰越損益金	10,932,510,320
(D) 受益権総口数	2,006,363口
１口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	15,449円

（注）期首元本額は26,346,630,000円、期中追加設定元本額は1,567,970,000円、期中一部解約元本額は7,850,970,000円、１口当たり純資産額は15,449円です。

○損益の状況 （2017年７月25日～2018年７月24日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 62,148
支払利息	△ 62,148
(B) 有価証券売買損益	2,930,391,094
売買益	3,740,238,831
売買損	△ 809,847,737
(C) 信託報酬等	△ 208,938,253
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	2,721,390,693
(E) 前期繰越損益金	6,058,962,824
(F) 追加信託差損益金	2,152,156,803
（配当等相当額）	(7,891,601,189)
（売買損益相当額）	(△ 5,739,444,386)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	10,932,510,320
次期繰越損益金（Ｇ）	10,932,510,320
追加信託差損益金	2,152,156,803
（配当等相当額）	(7,891,601,189)
（売買損益相当額）	(△ 5,739,444,386)
分配準備積立金	8,780,415,665
繰越損益金	△ 62,148

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第11期(計算期間：2017年７月25日～2018年７月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

基準価額は、期首15,528円から期末17,310円に1,782円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の7.7%の上昇に対し、基準価額は11.5%の上昇となりました。

今期の株式市場は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感の高まりから下落して始まりました。その後、北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選における与党圧勝による政権の安定を好感したことで、株式市場は力強く上昇しました。また、米国で税制改革法案が成立したことによって米国株式市場が上昇し、その流れを受けて日本の株式市場もさらに上昇しました。

期の後半は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場も下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がり、特に米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開が続き、株式市場は一進一退で推移しました。

ファンドでは、手数料ビジネスの拡大や貸出の伸びを評価した銀行業（三井住友トラスト・ホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した建設業（大和ハウス工業など）の比率を引き下げました。

[今後の運用方針]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2017年７月25日～2018年７月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	13	0.074	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.074)	
合計	13	0.074	
期中の平均基準価額は、17,079円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年７月25日～2018年７月24日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	19,450 (△ 6,757)	33,476,047 (　　－)	31,800	56,176,666

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年７月25日～2018年７月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	89,652,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,052,112千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.13

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月25日～2018年７月24日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	33,476	7,027	21.0	56,176	6,655	11.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	59,645千円
うち利害関係人への支払額（B）	10,070千円
（B）／（A）	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年７月24日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
日本水産	－	256.3	137,120
鉱業（1.0%）			
国際石油開発帝石	356	613.9	717,649
建設業（2.1%）			
安藤・間	362.2	135.9	138,210
長谷工コーポレーション	409.3	276.6	411,857
前田建設工業	265	150.2	191,204
熊谷組	966	36.9	144,463
住友林業	161.3	－	－
大和ハウス工業	140.9	44.1	175,121
ライト工業	156.4	－	－
きんでん	131	107.3	194,964
住友電設	20.3	－	－
日揮	159.2	152.8	315,073
高砂熱学工業	142	－	－
食料品（1.2%）			
雪印メグミルク	45.8	－	－
日本ハム	85	－	－
宝ホールディングス	172.1	110.2	144,692
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	53	80.1	323,604
不二製油グループ本社	142.3	79	291,905
味の素	119.3	－	－
キユーピー	63.5	51.4	144,228
繊維製品（2.4%）			
グンゼ	552	27.6	184,368
東レ	1,582.6	1,833.2	1,605,883
パルプ・紙（0.2%）			
王子ホールディングス	337	215	144,050
日本製紙	79.8	－	－
化学（7.5%）			
昭和電工	71.1	30.9	156,354
住友化学	209	－	－
クレハ	14.8	18.5	138,565
デンカ	231	58.5	218,205
信越化学工業	128.7	101.6	1,056,640
大陽日酸	148	－	－
カネカ	437	310	301,630
三井化学	980	242.8	707,276
ＪＳＲ	－	85.1	164,243
東京応化工業	－	35.1	137,416
三菱ケミカルホールディングス	393.6	－	－
ダイセル	－	146.1	174,151
住友ベークライト	1,026	1,044	1,134,828
積水化学工業	357	275.5	538,327
日本ゼオン	184	100.9	139,342
積水樹脂	92.3	－	－
タキロンシーアイ	137	－	－
ＤＩＣ	－	50.4	175,644
富士フイルムホールディングス	46.4	36.6	168,433
ニフコ	59.2	82.9	271,083
医薬品（3.4%）			
協和発酵キリン	240.5	122.6	259,053
小野薬品工業	174.5	－	－
キッセイ薬品工業	－	18.5	57,257
沢井製薬	－	27.2	145,520
第一三共	382.1	226.2	1,078,974
大塚ホールディングス	200.8	189.5	972,893
石油・石炭製品（1.4%）			
ＪＸＴＧホールディングス	2,307.5	1,320.2	1,053,255
ガラス・土石製品（2.1%）			
ＡＧＣ	120	122.4	547,740
太平洋セメント	433	50.5	173,467
日本ヒューム	43	43	38,485
東洋炭素	56.7	24.1	77,722
日本碍子	244.1	279.5	542,509
ニチハ	77.4	34.5	133,687
鉄鋼（2.7%）			
東京製鐵	1,048.2	1,041.8	951,163
共英製鋼	103.7	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大和工業	58.8	44.9	158,946
大阪製鐵	127.4	126.9	244,917
中部鋼鈑	155	155	106,485
日立金属	221.6	430.7	487,983
非鉄金属（2.9%）			
住友金属鉱山	236	126.2	494,073
ＵＡＣＪ	603	－	－
古河電気工業	107.6	61.7	231,375
住友電気工業	870.9	851.4	1,428,649
金属製品（2.4%）			
ＳＵＭＣＯ	－	312.5	721,875
三和ホールディングス	502	298	359,686
文化シヤッター	603.3	355.9	322,089
ＬＩＸＩＬグループ	286.1	151.5	352,086
機械（5.0%）			
アマダホールディングス	353.5	313.9	339,325
牧野フライス製作所	－	206	179,220
ディスコ	33.9	18.1	349,873
ナブテスコ	33.8	－	－
三井海洋開発	－	51.8	150,789
技研製作所	61.6	－	－
小松製作所	528.3	501.1	1,672,170
荏原製作所	177.1	31.2	106,704
グローリー	73.3	－	－
新晃工業	105.2	65.6	128,641
ＴＰＲ	49.5	－	－
日本精工	－	156.1	185,134
三菱重工業	2,321	131.6	541,139
電気機器（14.6%）			
ミネベアミツミ	326.9	297.4	588,554
日立製作所	898	806	639,158
三菱電機	932.6	368.2	548,618
富士電機	580	667	525,596
マブチモーター	34.6	－	－
日本電産	45.8	－	－
日本電気	1,192	－	－
セイコーエプソン	148.2	186	361,398
パナソニック	－	362.4	511,890
ソニー	221.1	331.7	1,936,132
ＴＤＫ	183.5	175.8	2,021,700

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
新電元工業	342	－	－
堀場製作所	84.9	56	420,560
スタンレー電気	99.9	－	－
図研	144.4	72.5	115,927
フクダ電子	26.9	－	－
ローム	185	91.5	878,400
浜松ホトニクス	37.9	－	－
京セラ	150.4	282.1	1,775,819
村田製作所	24.4	－	－
ニチコン	275.2	240.7	321,815
小糸製作所	32.6	－	－
輸送用機器（10.0%）			
豊田自動織機	288.2	233	1,409,650
デンソー	30.8	65.7	363,452
川崎重工業	－	40.6	132,559
近畿車輛	14.6	－	－
いすゞ自動車	268.1	187.4	279,226
トヨタ自動車	297	169.6	1,249,104
日野自動車	562.3	271.5	341,275
三菱自動車工業	283.9	551.4	512,250
プレス工業	282	－	－
ケーヒン	－	243.7	537,114
アイシン精機	132.6	174.8	871,378
マツダ	109.7	248.1	338,036
本田技研工業	433	107.7	354,656
エクセディ	144.5	40.1	139,147
日本精機	－	68.3	154,699
エフ・シー・シー	286.7	190.5	601,027
精密機器（0.2%）			
島津製作所	167.8	－	－
ＨＯＹＡ	33.2	25.6	167,116
その他製品（1.4%）			
バンダイナムコホールディングス	96.7	38.4	175,104
小松ウオール工業	17.4	－	－
ヤマハ	45.3	26.5	140,185
リンテック	－	52.5	163,800
任天堂	17.9	14.5	536,935
タカラスタンダード	92.9	－	－
電気・ガス業（0.8%）			
九州電力	294.2	228.5	298,878

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メタウォーター	113.3	95.1	296,712
陸運業（2.7%）			
東日本旅客鉄道	54.1	－	－
西日本旅客鉄道	68.8	45.3	351,573
西武ホールディングス	91.3	－	－
鴻池運輸	143	100.4	172,386
日本通運	886	45.4	338,684
ヤマトホールディングス	124.1	139.6	461,238
セイノーホールディングス	506.2	257.3	507,395
日立物流	69.7	59	165,082
海運業（－%）			
日本郵船	1,662	－	－
空運業（1.5%）			
日本航空	323.8	265.6	1,110,208
倉庫・運輸関連業（－%）			
近鉄エクスプレス	100.7	－	－
情報・通信業（7.0%）			
新日鉄住金ソリューションズ	206.9	152.2	444,271
ＴＩＳ	140.1	64.7	350,027
インターネットイニシアティブ	184	124.1	269,545
オービックビジネスコンサルタント	54.5	12.2	99,064
日本ユニシス	184	102.9	267,128
日本電信電話	465.4	407	2,055,350
ＮＴＴドコモ	287.9	－	－
カドカワ	140.9	140.8	163,609
スクウェア・エニックス・ホールディングス	－	31.3	169,959
カプコン	－	51	145,095
ＳＣＳＫ	82.9	68.9	350,012
富士ソフト	148.2	67.3	301,504
ソフトバンクグループ	58.8	51.3	492,377
卸売業（2.3%）			
シップヘルスケアホールディングス	180.9	110.7	482,652
丸紅	520.9	850	716,805
三井物産	355.6	－	－
日立ハイテクノロジーズ	118.1	71.2	316,128
住友商事	264.1	95.3	171,444
三菱商事	79.6	－	－
サンゲツ	86.8	－	－
小売業（4.6%）			
三越伊勢丹ホールディングス	346.9	513.8	697,740

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン＆アイ・ホールディングス	158.2	151.6	694,479
サイゼリヤ	－	67.1	150,840
島忠	－	79.6	290,142
コメリ	－	48.4	132,470
しまむら	14.2	33.8	340,366
松屋	287.8	98.6	139,420
ケーズホールディングス	124.2	426.7	544,042
ヤマダ電機	1,514.9	－	－
アークランドサカモト	120.8	－	－
ベルク	63	62.7	339,207
銀行業（8.0%）			
めぶきフィナンシャルグループ	－	955.4	368,784
コンコルディア・フィナンシャルグループ	－	243	142,398
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,068.4	998.7	689,602
三井住友トラスト・ホールディングス	－	221.5	1,010,261
三井住友フィナンシャルグループ	496.2	408.2	1,827,919
千葉銀行	454	1,172.3	943,701
武蔵野銀行	－	41.6	136,656
ふくおかフィナンシャルグループ	－	840	513,240
北國銀行	548	50.3	236,913
セブン銀行	852.5	－	－
証券、商品先物取引業（0.3%）			
ＳＢＩホールディングス	125.1	66.5	194,446
保険業（3.1%）			
かんぽ生命保険	307.7	384.1	916,846
ＳＯＭＰＯホールディングス	215.3	180.2	804,593
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	199.7	41.4	142,623
東京海上ホールディングス	80.5	－	－
Ｔ＆Ｄホールディングス	664.1	220.8	371,937
その他金融業（1.2%）			
芙蓉総合リース	47.2	42.8	316,720
日立キャピタル	170	50.9	153,972
オリックス	86.2	199.2	372,105
三菱ＵＦＪリース	1,273.5	－	－
不動産業（6.1%）			
三井不動産	149.4	360.2	991,450
三菱地所	749.2	929.9	1,779,828
住友不動産	225	47	193,264
大京	1,510	200.2	483,883
スターツコーポレーション	139.1	174.7	466,449

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ都市開発	85	457.9	530,248
サービス業（1.7%）			
綜合警備保障	85.7	53.4	264,063
電通	－	29.2	137,824
リクルートホールディングス	411	252.4	792,283
トランス・コスモス	129.1	11.2	31,976
合計 株数・金額	54,227	35,119	73,091,547
合計 銘柄数＜比率＞	177	157	＜99.1%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年７月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	73,091,547	98.6
コール・ローン等、その他	1,030,489	1.4
投資信託財産総額	74,122,036	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年７月24日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,122,036,194
コール・ローン等	346,706,430
株式(評価額)	73,091,547,060
未収入金	636,573,279
未収配当金	47,209,425
(B) 負債	374,889,364
未払金	357,388,669
未払解約金	17,500,000
未払利息	695
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	73,747,146,830
元本	42,603,698,431
次期繰越損益金	31,143,448,399
(D) 受益権総口数	42,603,698,431口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	17,310円

（注）期首元本額は57,795,175,876円、期中追加設定元本額は2,264,867,692円、期中一部解約元本額は17,456,345,137円、１口当たり純資産額は1.7310円です。

（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）	17,870,871,452円
・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用）	13,962,031,468円
・ジャパン・ストラテジック・バリュー	4,580,614,668円
・野村バリュー・フォーカス・ジャパン	2,315,806,140円
・ストラテジック・バリュー・オープン	1,601,525,295円
・ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）	1,249,166,829円
・ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）	1,023,682,579円

○損益の状況 （2017年７月25日～2018年７月24日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,632,015,878
受取配当金	1,630,012,525
その他収益金	2,376,857
支払利息	△ 373,504
(B) 有価証券売買損益	7,829,294,051
売買益	11,179,064,384
売買損	△ 3,349,770,333
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	9,461,309,929
(D) 前期繰越損益金	31,949,561,025
(E) 追加信託差損益金	1,651,332,308
(F) 解約差損益金	△11,918,754,863
(G) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	31,143,448,399
次期繰越損益金（Ｇ）	31,143,448,399

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第８期(2017年７月14日～2018年７月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2010年４月８日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
４期(2014年７月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
５期(2015年７月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
６期(2016年７月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	―	7,012
７期(2017年７月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739
８期(2018年７月13日)	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6	3,179

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2017年７月13日	19,916	－	1,619.11	－	98.7	1.6
７月末	19,883	△ 0.2	1,618.61	△ 0.0	99.5	－
８月末	19,815	△ 0.5	1,617.41	△ 0.1	99.4	－
９月末	20,725	4.1	1,674.75	3.4	98.6	0.9
10月末	21,799	9.5	1,765.96	9.1	98.3	1.1
11月末	22,086	10.9	1,792.08	10.7	98.3	1.3
12月末	22,514	13.0	1,817.56	12.3	99.5	－
2018年１月末	22,666	13.8	1,836.71	13.4	99.6	－
２月末	21,784	9.4	1,768.24	9.2	99.5	－
３月末	21,291	6.9	1,716.30	6.0	98.3	0.9
４月末	22,198	11.5	1,777.23	9.8	98.5	0.9
５月末	21,607	8.5	1,747.45	7.9	98.6	0.9
６月末	21,474	7.8	1,730.89	6.9	98.6	0.9
（期　末） 2018年７月13日	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首19,916円から期末21,428円になりました。騰落率は＋7.6%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である＋6.9%を、0.7ポイント上回りました。

・期首～１月

（上昇）米国金利が上昇したことから為替市場において円安が進行したこと。９月の日銀短観において景況感の改善が確認されたこと。衆議院選挙において与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったこと。また、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと。

・１月～期末

（下落）１月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したこと。トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながると懸念されたこと。

（上昇）日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。一部の日本株銘柄において2017年度決算が良好な結果であったこと。

[運用経過]

主要投資対象である[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.5%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした輸送用機器が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は985銘柄としました。

[今後の運用方針]

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。
※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年７月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。
※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○１口当たりの費用明細

（2017年７月14日～2018年７月13日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	93	0.432	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(74)	(0.346)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(12)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(7)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	94	0.436	
期中の平均基準価額は、21,486円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年７月14日～2018年７月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	157,290	235,500	6,135,424	8,850,200

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年７月14日～2018年７月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,777,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,733,599千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.13

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月14日～2018年７月13日）

利害関係人との取引状況

＜野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜野村RAFI®日本株投信マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	296	76	25.7	8,480	248	2.9

平均保有割合　62.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年７月13日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	8,145,130	2,166,996	3,173,566

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年７月13日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	3,173,566	99.4
コール・ローン等、その他	17,678	0.6
投資信託財産総額	3,191,244	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年７月13日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	3,191,244,723
コール・ローン等	13,177,884
野村RAFI®日本株投信マザーファンド(評価額)	3,173,566,839
未収入金	4,500,000
(B) 負債	11,271,030
未払解約金	4,515,598
未払信託報酬	6,705,183
未払利息	24
その他未払費用	50,225
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,179,973,693
元本	1,484,020,000
次期繰越損益金	1,695,953,693
(D) 受益権総口数	148,402口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	21,428円

(注) 期首元本額は5,392,380,000円、期中追加設定元本額は118,720,000円、期中一部解約元本額は4,027,080,000円、１口当たり純資産額は21,428円です。

○損益の状況 (2017年７月14日～2018年７月13日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,416
支払利息	△ 5,416
(B) 有価証券売買損益	215,610,961
売買益	533,596,270
売買損	△ 317,985,309
(C) 信託報酬等	△ 21,676,549
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	193,928,996
(E) 前期繰越損益金	553,946,543
(F) 追加信託差損益金	948,078,154
(配当等相当額)	(1,043,037,225)
(売買損益相当額)	(△ 94,959,071)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,695,953,693
次期繰越損益金(Ｇ)	1,695,953,693
追加信託差損益金	948,078,154
(配当等相当額)	(1,043,037,225)
(売買損益相当額)	(△ 94,959,071)
分配準備積立金	747,880,955
繰越損益金	△ 5,416

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信マザーファンド
第11期（計算期間：2017年７月14日～2018年７月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]
基準価額は、期首13,617円から期末14,645円になりました。騰落率は＋7.5%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である＋6.9%を、0.6ポイント上回りました。
[運用経過]
株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.7%にしました。
ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）
業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。
期末の投資銘柄数は985銘柄としました。
[今後の運用方針]
引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。
※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年７月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。
※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○１万口当たりの費用明細

（2017年７月14日～2018年７月13日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.001	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、14,672円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年７月14日～2018年７月13日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	223 (△1,198)	296,919 (　－)	5,153	8,480,201

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	257	442	－	－

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年７月14日～2018年７月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	8,777,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,733,599千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.13

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月14日～2018年７月13日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	296	76	25.7	8,480	248	2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年７月13日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	5.8	2.8	1,478
マルハニチロ	1	0.5	2,017
サカタのタネ	0.5	0.2	864
ホクト	1	0.5	970
鉱業（0.5%）			
日鉄鉱業	0.4	0.2	1,014
国際石油開発帝石	55.2	18.4	21,288
日本海洋掘削	0.6	－	－
石油資源開発	4.2	1.4	3,733
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	1	0.5	932
建設業（2.5%）			
ショーボンドホールディングス	0.4	0.1	775
ミライト・ホールディングス	2.4	0.9	1,456
安藤・間	4.5	2	2,064
東急建設	2.3	1	1,098
コムシスホールディングス	2.5	0.9	2,517
ミサワホーム	1.9	0.9	823
高松コンストラクショングループ	0.8	0.4	1,282
東建コーポレーション	0.3	0.1	857
大成建設	20	1.8	11,034
大林組	12.7	6.5	7,338
清水建設	11.1	6.6	7,702
長谷工コーポレーション	6.9	2.9	4,277
鹿島建設	16	8	6,864
西松建設	6	0.7	2,191
前田建設工業	3	1.3	1,622
奥村組	4	0.4	1,374
東鉄工業	0.6	0.3	1,005
戸田建設	4	2	1,874
熊谷組	6	0.4	1,542
三井ホーム	2	1	660
大東建託	1.5	0.6	10,947
ＮＩＰＰＯ	4	1.5	3,031
前田道路	3	1	2,116
日本道路	4	0.2	1,190
五洋建設	4.4	1.7	1,183
住友林業	5	2	3,424
パナホーム	4	－	－
大和ハウス工業	11.4	5.5	21,395
ライト工業	－	0.6	732
積水ハウス	18.8	8.2	15,608
ユアテック	3	1.3	1,154
中電工	1.5	0.7	1,946
関電工	4	1.7	2,077
きんでん	4.7	2.2	3,938
トーエネック	3	0.3	1,014
住友電設	1.2	0.4	785
日本電設工業	1.4	0.6	1,401
協和エクシオ	2.6	0.8	2,348
九電工	0.9	0.4	2,084
三機工業	1.3	0.6	655
日揮	5.8	2.1	4,311
太平電業	1	0.3	836
高砂熱学工業	1.6	0.7	1,361
大氣社	1	0.4	1,272
日比谷総合設備	0.7	0.3	630
東芝プラントシステム	2.1	0.9	2,312
千代田化工建設	6	1.8	1,632
新興プランテック	1.5	0.6	630
食料品（3.7%）			
日本製粉	2.2	1.1	2,083
日清製粉グループ本社	5.3	2	4,430
昭和産業	5	0.5	1,381
日本甜菜製糖	0.6	0.2	472
三井製糖	0.9	0.3	997
森永製菓	0.4	0.3	1,479
江崎グリコ	1	0.5	2,540
山崎製パン	3.9	1.8	5,061
亀田製菓	0.3	0.1	582

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カルビー	1.3	0.7	2,831
森永乳業	6	0.4	1,492
ヤクルト本社	1.5	0.6	4,596
明治ホールディングス	1.8	0.8	7,200
雪印メグミルク	1.4	0.7	1,966
プリマハム	4	1	561
日本ハム	4	1	4,210
丸大食品	4	2	948
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	－	0.2	925
伊藤ハム米久ホールディングス	2	1.7	1,531
サッポロホールディングス	1.7	0.7	1,880
アサヒグループホールディングス	7.2	2.6	14,749
キリンホールディングス	15.5	5.8	16,860
宝ホールディングス	3	1.2	1,597
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	3.1	1.2	5,202
サントリー食品インターナショナル	4.3	2	9,370
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.2	1,260
伊藤園	1.3	0.6	3,042
日清オイリオグループ	5	0.4	1,262
不二製油グループ本社	1.7	0.7	2,604
Ｊ－オイルミルズ	0.6	0.3	1,126
キッコーマン	2.2	0.8	4,304
味の素	9.4	5	10,507
キユーピー	2.6	1.2	3,471
ハウス食品グループ本社	1.9	0.7	2,590
カゴメ	0.9	0.4	1,408
アリアケジャパン	0.3	0.1	922
ニチレイ	1.8	0.9	2,327
東洋水産	2.1	0.9	3,487
日清食品ホールディングス	1.6	0.6	4,518
フジッコ	0.7	0.3	820
日本たばこ産業	44.5	26.4	78,790
わらべや日洋ホールディングス	0.5	0.2	443
理研ビタミン	0.4	0.2	841
繊維製品（0.5%）			
グンゼ	6	0.2	1,378
東洋紡	25	1.2	2,161
倉敷紡績	8	3	1,068
日本毛織	2.4	0.9	850
帝人	4.7	1.9	3,855

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東レ	34.7	13.9	12,056
セーレン	1.3	0.5	876
ワコールホールディングス	4	0.8	2,456
ホギメディカル	0.4	0.4	1,618
ＴＳＩホールディングス	2.4	1.2	949
三陽商会	1.2	－	－
オンワードホールディングス	5	2	1,444
デサント	1.3	0.5	1,016
パルプ・紙（0.4%）			
特種東海製紙	0.5	0.2	830
王子ホールディングス	34	12	8,076
日本製紙	5.2	2.6	4,534
三菱製紙	1.8	1	607
北越コーポレーション	5.6	3.2	1,904
中越パルプ工業	6	0.4	660
大王製紙	4.2	2	3,050
レンゴー	10.1	3.6	3,571
トーモク	5	0.4	791
ザ・パック	0.5	0.2	646
化学（5.5%）			
クラレ	8.4	4	6,084
旭化成	34	13	18,551
昭和電工	3.1	0.8	4,216
住友化学	47	17	10,472
住友精化	0.4	0.2	1,040
日産化学	2	0.8	4,144
クレハ	0.7	0.2	1,506
石原産業	－	0.4	514
日本曹達	6	3	1,815
東ソー	13	3	5,058
トクヤマ	5	0.4	1,334
セントラル硝子	9	0.8	2,266
東亜合成	3.5	1.6	1,993
大阪ソーダ	3	0.3	990
デンカ	14	0.9	3,271
信越化学工業	6.6	2.6	27,079
堺化学工業	4	0.3	927
エア・ウォーター	4.5	1.8	3,627
大陽日酸	9.1	3.2	5,843
日本パーカライジング	2.4	0.9	1,428

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
高圧ガス工業	1.6	0.7	672
四国化成工業	2	0.5	768
日本触媒	1.2	0.5	4,045
大日精化工業	3	0.2	687
カネカ	11	4	3,872
三菱瓦斯化学	5.2	1.8	4,451
三井化学	19	1.6	4,636
ＪＳＲ	6.6	2.3	4,466
東京応化工業	1	0.4	1,572
三菱ケミカルホールディングス	43.2	15.3	14,247
ＫＨネオケム	－	0.3	993
ダイセル	9.1	4.5	5,346
住友ベークライト	5	2	2,230
積水化学工業	10.1	4.2	8,106
日本ゼオン	7	2.1	2,967
アイカ工業	1.3	0.5	1,935
宇部興産	32	1.3	3,731
積水樹脂	1.3	0.5	1,084
タキロンシーアイ	3	0.9	521
日立化成	4	2.1	4,590
積水化成品工業	1.5	0.5	553
ダイキョーニシカワ	1.7	0.7	1,087
日本化薬	5	1.9	2,268
ＡＤＥＫＡ	3.1	1.2	2,154
日油	4	0.8	2,944
花王	6.4	2.3	19,156
三洋化成工業	0.7	0.3	1,503
日本ペイントホールディングス	4.2	2.3	10,580
関西ペイント	3.2	1.3	2,982
中国塗料	2.3	1	1,160
太陽ホールディングス	0.6	0.3	1,348
エスケー化研	1	1	10,290
ＤＩＣ	2.7	1.2	4,110
サカタインクス	1.4	0.7	1,028
東洋インキＳＣホールディングス	11	1	2,920
富士フイルムホールディングス	13	5.3	22,991
資生堂	3.4	1.1	9,807
ライオン	2.2	1.1	2,184
高砂香料工業	0.5	0.3	1,054
マンダム	0.4	0.3	1,087

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファンケル	1	0.3	1,815
コーセー	0.5	0.2	4,876
シーズ・ホールディングス	0.5	0.2	1,032
ポーラ・オルビスホールディングス	2.2	0.8	3,904
ノエビアホールディングス	0.4	0.1	794
コニシ	0.9	0.4	693
長谷川香料	0.9	0.4	895
上村工業	0.3	0.1	829
小林製薬	0.8	0.4	3,984
デクセリアルズ	－	0.7	787
アース製薬	0.3	0.2	1,148
日本農薬	2.3	1.1	751
日東電工	2.8	1.2	9,598
藤森工業	0.6	0.3	1,081
未来工業	0.9	0.6	1,349
ＪＳＰ	0.7	0.3	934
エフピコ	0.7	0.4	2,392
天馬	0.8	0.4	797
信越ポリマー	1.7	0.6	608
ニフコ	1	0.8	2,728
ユニ・チャーム	6.1	2.7	9,585
医薬品（4.1%）			
協和発酵キリン	8.1	3.5	7,700
武田薬品工業	15.7	9	42,219
アステラス製薬	47.8	17.8	31,710
大日本住友製薬	7.4	3.2	7,718
塩野義製薬	4	1.8	9,993
田辺三菱製薬	10.3	5.2	9,786
日本新薬	0.5	0.2	1,202
中外製薬	5.7	2	11,280
科研製薬	1	0.5	2,790
エーザイ	5.3	2.1	22,827
ロート製薬	1.7	0.6	2,079
小野薬品工業	7	2.4	6,204
久光製薬	1.6	0.6	4,908
持田製薬	0.5	0.2	1,580
参天製薬	6.4	2.5	4,717
ツムラ	1.3	0.7	2,450
日医工	1.6	0.8	1,273
キッセイ薬品工業	1.2	0.5	1,522

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
生化学工業	1.1	0.5	710
鳥居薬品	0.7	0.3	787
東和薬品	0.5	0.2	1,200
沢井製薬	0.9	0.5	2,570
ゼリア新薬工業	0.9	0.4	927
第一三共	19.2	6.1	27,328
キョーリン製薬ホールディングス	2.1	1.1	2,389
大塚ホールディングス	11.7	4.6	23,331
大正製薬ホールディングス	1.8	0.8	10,320
石油・石炭製品（0.9%）			
日本コークス工業	14.2	4.9	568
昭和シェル石油	11	3.4	6,045
富士石油	3.9	1	382
出光興産	5.2	1.5	7,080
ＪＸＴＧホールディングス	144.1	44.8	34,361
コスモエネルギーホールディングス	3.3	0.7	2,604
ゴム製品（1.1%）			
横浜ゴム	5.8	2.2	4,961
東洋ゴム工業	2.5	1.3	2,099
ブリヂストン	21	10.8	44,236
住友ゴム工業	9.6	4.3	7,439
オカモト	2	1	1,224
西川ゴム工業	0.9	0.3	687
ニッタ	0.7	0.3	1,234
住友理工	3.2	1.4	1,579
三ツ星ベルト	2	1	1,404
バンドー化学	1.7	0.6	705
ガラス・土石製品（0.8%）			
日東紡績	4	0.4	1,060
ＡＧＣ	6.6	3	13,200
日本山村硝子	6	—	—
日本電気硝子	2.9	1.2	3,762
住友大阪セメント	12	6	3,276
太平洋セメント	35	1.4	4,970
東海カーボン	3.5	0.7	1,500
東洋炭素	0.8	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	0.5	0.2	1,150
ＴＯＴＯ	3	0.9	4,734
日本碍子	5.8	3	5,895
日本特殊陶業	5.2	2	6,170

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジミインコーポレーテッド	0.6	0.3	771
ニチアス	3	1	1,285
ニチハ	0.6	0.3	1,162
鉄鋼（1.4%）			
新日鐵住金	32.1	14	29,680
神戸製鋼所	14.5	7.7	7,823
合同製鐵	0.6	0.3	660
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	23.3	8.1	17,111
日新製鋼	3.9	1.2	1,790
東京製鐵	2	0.9	886
共英製鋼	1.4	0.6	1,167
大和工業	2	0.8	2,676
大阪製鐵	1.2	0.6	1,184
淀川製鋼所	0.9	0.4	1,135
東洋鋼鈑	4.8	—	—
丸一鋼管	2.1	1	3,660
大同特殊鋼	10	0.5	2,450
山陽特殊製鋼	5	0.6	1,684
愛知製鋼	0.8	0.4	1,630
日立金属	11.7	5.5	6,154
大平洋金属	4	—	—
新日本電工	2.8	1.1	339
三菱製鋼	6	0.3	655
非鉄金属（0.8%）			
日本軽金属ホールディングス	17.9	7.5	1,807
三井金属鉱業	12	0.4	1,694
東邦亜鉛	3	0.1	385
三菱マテリアル	6.1	2.3	6,794
住友金属鉱山	17	2.2	8,863
ＤＯＷＡホールディングス	10	0.9	3,037
古河機械金属	10	0.5	814
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.8	—	—
ＵＡＣＪ	15	0.8	1,868
古河電気工業	1.2	0.5	1,860
住友電気工業	23	9.8	16,410
フジクラ	5.7	2.3	1,575
リョービ	7	0.5	1,737
アーレスティ	1.7	1	942
アサヒホールディングス	1.1	0.5	1,016

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品（0.6%）			
ＳＵＭＣＯ	2.6	0.8	1,863
東洋製罐グループホールディングス	6	2.9	5,730
ホッカンホールディングス	3	2	714
コロナ	1.2	0.5	616
三和ホールディングス	4.7	1.7	2,029
文化シヤッター	2.5	1	902
三協立山	1.6	0.8	1,176
ＬＩＸＩＬグループ	6.7	2.9	6,771
ノーリツ	1.2	0.6	1,057
長府製作所	0.9	0.4	960
リンナイ	0.8	0.4	3,828
岡部	1.7	0.7	667
ジーテクト	1.7	0.8	1,481
東プレ	1.3	0.6	1,630
高周波熱錬	1.3	0.5	484
パイオラックス	0.8	0.3	776
エイチワン	－	0.6	712
日本発條	7.7	3.6	3,852
三益半導体工業	0.7	0.3	533
機械（3.8%）			
日本製鋼所	1.5	0.4	1,108
三浦工業	1.5	0.5	1,380
タクマ	2.3	0.8	1,021
オークマ	4	0.3	1,815
東芝機械	4	1	537
アマダホールディングス	8.5	3.2	3,411
アイダエンジニアリング	2.1	0.7	737
ＦＵＪＩ	1.9	0.7	1,370
牧野フライス製作所	4	2	1,706
オーエスジー	1.8	0.8	1,887
旭ダイヤモンド工業	2.1	0.7	552
ＤＭＧ森精機	1.8	0.6	950
ソディック	1.2	0.5	491
ディスコ	0.4	0.2	4,060
日東工器	0.6	0.2	527
島精機製作所	0.4	0.1	580
やまびこ	－	0.5	675
ニューフレアテクノロジー	0.5	0.2	1,428
ナブテスコ	1.9	0.6	2,067

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井海洋開発	1.2	0.6	1,713
ＳＭＣ	0.9	0.3	11,241
ユニオンツール	0.4	0.1	366
オイレス工業	1	0.4	846
サトーホールディングス	0.8	0.3	970
小松製作所	23	8.7	27,639
住友重機械工業	14	1.1	4,130
日立建機	4.9	1.5	5,377
井関農機	0.8	0.3	574
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.5	0.2	945
クボタ	23.2	9.1	16,370
月島機械	1.1	0.5	743
新東工業	1.5	0.6	591
アイチ　コーポレーション	1.8	0.9	590
小森コーポレーション	2	0.8	1,059
荏原製作所	2.4	0.8	2,780
ダイキン工業	3.6	1.5	19,297
栗田工業	2.4	0.9	2,745
椿本チエイン	5	3	2,805
ダイフク	1.3	0.3	1,425
タダノ	3.5	1.1	1,502
フジテック	2.1	0.9	1,279
ＣＫＤ	1.2	0.4	706
平和	3.9	2.1	5,432
理想科学工業	1	0.5	1,140
ＳＡＮＫＹＯ	2.8	1.4	6,062
マースエンジニアリング	0.7	0.3	737
ユニバーサルエンターテインメント	1.9	0.6	2,598
竹内製作所	－	0.4	1,077
アマノ	1.4	0.6	1,529
サンデンホールディングス	5	0.3	391
マックス	2	0.6	810
グローリー	1.5	0.6	1,848
大和冷機工業	1.1	0.5	615
セガサミーホールディングス	7.4	3.5	6,517
リケン	0.4	0.1	551
ＴＰＲ	1	0.5	1,327
ツバキ・ナカシマ	－	0.3	765
ホシザキ	0.7	0.3	3,300
大豊工業	1.3	0.5	593

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本精工	12.6	4.7	5,494
ＮＴＮ	12	4.8	2,184
ジェイテクト	10.4	4.1	6,096
不二越	6	0.2	983
ＴＨＫ	2.2	0.8	2,548
イーグル工業	1.6	0.7	1,227
キッツ	2.2	1.1	970
マキタ	3.9	1.5	7,545
日立造船	5.1	2.2	1,130
三菱重工業	118	5.9	23,877
ＩＨＩ	28	1.4	5,355
スター精密	0.9	0.4	772
電気機器（8.8%）			
日清紡ホールディングス	5.4	1.8	2,120
イビデン	3.5	1.9	3,345
コニカミノルタ	17.2	6.8	6,664
ブラザー工業	4.9	2.2	4,747
ミネベアミツミ	5.9	2	3,818
日立製作所	147	54	42,535
三菱電機	45.8	21.3	30,970
富士電機	19	6	4,932
安川電機	3	0.6	2,334
明電舎	8	3	1,179
山洋電気	2	0.1	739
東芝テック	5	2	1,300
マブチモーター	1.3	0.6	3,132
日本電産	2.6	0.8	13,628
東光高岳	0.9	0.4	756
ダイヘン	3	1	667
ＪＶＣケンウッド	4.3	1.7	513
日新電機	2.1	1.1	1,067
オムロン	3.7	1.2	6,108
日東工業	1.6	0.8	1,644
ＩＤＥＣ	0.8	0.2	488
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	11	5	2,490
メルコホールディングス	0.5	0.2	826
日本電気	70	3.3	9,698
富士通	39	18	13,062
沖電気工業	3.1	1.5	1,861
電気興業	2	0.2	635

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サンケン電気	4	1	625
ルネサスエレクトロニクス	9.4	3.3	3,372
セイコーエプソン	8.2	3.8	7,391
ワコム	4.1	1.1	638
アルバック	0.4	0.1	428
ＥＩＺＯ	0.5	0.2	1,010
ジャパンディスプレイ	34.4	17.5	2,327
日本信号	1.9	0.8	838
能美防災	1.2	0.5	1,115
エレコム	－	0.3	784
日本無線	1.1	－	－
パナソニック	35.1	14.6	20,841
シャープ	5	0.5	1,347
アンリツ	3.3	1.2	1,804
富士通ゼネラル	1.7	0.9	1,557
日立国際電気	1.5	－	－
ソニー	16.4	6.2	37,063
ＴＤＫ	3.2	1.2	14,112
アルプス電気	2.8	1.3	4,017
パイオニア	12	4.9	715
フォスター電機	1	0.4	622
クラリオン	5	2	602
ホシデン	1.5	－	－
ヒロセ電機	0.6	0.3	4,083
日本航空電子工業	3	1	1,778
マクセルホールディングス	1.3	0.6	1,080
アルパイン	2.1	0.7	1,720
船井電機	1.7	－	－
横河電機	4.4	1.7	3,360
新電元工業	4	0.1	532
アズビル	1.3	0.5	2,430
日本光電工業	1.5	0.7	2,233
堀場製作所	0.7	0.3	2,196
アドバンテスト	1.4	0.6	1,452
キーエンス	0.7	0.3	18,312
シスメックス	1.6	0.6	6,486
メガチップス	0.5	－	－
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	0.3	0.1	594
コーセル	1	－	－
イリソ電子工業	－	0.1	657

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スタンレー電気	2.9	1.1	4,031
ウシオ電機	3.4	1.4	1,986
カシオ計算機	5.2	2.5	4,542
ファナック	3	1.3	28,684
フクダ電子	0.5	0.2	1,544
エンプラス	0.6	0.2	631
ローム	1.8	0.6	5,784
浜松ホトニクス	1.8	0.7	3,444
新光電気工業	4.3	2.2	2,288
京セラ	8	3.4	21,311
太陽誘電	2.4	1.2	4,158
村田製作所	3.2	1.6	31,464
双葉電子工業	0.9	0.4	793
ニチコン	1.5	0.6	822
日本ケミコン	3	0.2	876
ＫＯＡ	0.7	0.3	850
小糸製作所	2.2	0.8	5,776
ミツバ	1.5	0.9	782
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	0.4	0.2	1,558
キヤノン電子	1.3	0.6	1,336
キヤノン	36.6	16.9	59,859
リコー	31.5	13	13,130
象印マホービン	－	0.7	961
東京エレクトロン	1.6	0.6	11,223
輸送用機器（13.8%）			
トヨタ紡織	4	1.9	3,887
ユニプレス	1.7	0.7	1,498
豊田自動織機	8.7	3.5	20,965
三櫻工業	1.5	0.7	476
デンソー	23.7	9.5	50,863
東海理化電機製作所	3	1.3	2,610
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	35	1.3	1,896
川崎重工業	55	2.1	6,741
名村造船所	3.4	1.5	729
三菱ロジスネクスト	－	1	1,224
日産自動車	175.9	82.3	84,645
いすゞ自動車	26.3	8.9	12,882
トヨタ自動車	125.8	48.6	353,710
日野自動車	20	7.7	9,163
三菱自動車工業	29.8	11.9	10,495

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	1	0.4	1,438
日産車体	4.1	1.8	1,767
新明和工業	3	1.4	1,803
極東開発工業	1.1	0.5	893
日信工業	2.7	1.1	2,095
トピー工業	0.8	0.4	1,147
ティラド	4	－	－
曙ブレーキ工業	3.3	1.7	430
タチエス	0.9	0.5	926
ＮＯＫ	5.6	2.4	5,037
フタバ産業	2	0.9	631
ＫＹＢ	8	0.4	1,968
大同メタル工業	1.8	0.8	876
プレス工業	4.8	1.8	1,184
太平洋工業	1.7	0.7	1,138
ケーヒン	2.9	1	2,138
河西工業	1.7	0.7	934
アイシン精機	8.1	3.5	17,710
マツダ	19.1	10.4	13,806
今仙電機製作所	1	0.5	571
本田技研工業	77.4	31	102,052
スズキ	8.5	3.2	20,057
ＳＵＢＡＲＵ	20.3	11	34,375
ヤマハ発動機	6.4	2.4	6,931
ショーワ	2.4	1	1,818
エクセディ	1.8	0.8	2,792
ハイレックスコーポレーション	1.6	0.7	1,908
豊田合成	4.1	1.8	4,782
愛三工業	2.9	1	916
日本精機	2	0.9	2,008
ヨロズ	1.3	0.5	827
エフ・シー・シー	1.6	0.6	1,884
シマノ	1	0.5	8,045
テイ・エス　テック	2.4	0.8	3,588
精密機器（0.9%）			
テルモ	4.3	1.6	10,144
日機装	1.8	0.8	865
島津製作所	3.1	1.2	4,020
ナカニシ	0.5	0.6	1,447
東京精密	0.8	0.3	1,087

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニコン	9.1	3.5	6,349
トプコン	1.1	0.5	910
オリンパス	2.2	1.4	6,055
タムロン	0.9	0.4	785
ＨＯＹＡ	5.6	2.7	17,142
朝日インテック	－	0.2	898
シチズン時計	8.3	3.7	2,567
セイコーホールディングス	8	0.6	1,399
ニプロ	4.1	1.8	2,390
その他製品（1.2%）			
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.3	1,441
バンダイナムコホールディングス	3.7	1.9	8,483
パイロットコーポレーション	0.6	0.3	1,836
トッパン・フォームズ	3.6	1.6	1,788
フジシールインターナショナル	0.8	0.3	1,201
タカラトミー	1.1	0.5	433
凸版印刷	19	10	8,290
大日本印刷	20	4.6	10,851
共同印刷	4	0.2	557
ＮＩＳＳＨＡ	0.7	0.3	654
アシックス	3.1	1.7	3,105
ツツミ	0.7	－	－
ヤマハ	2.2	1.1	5,896
クリナップ	1.5	0.7	553
ビジョン	0.9	0.4	2,352
リンテック	1.9	0.8	2,516
任天堂	0.7	0.3	10,944
三菱鉛筆	0.7	0.4	903
タカラスタンダード	2	1	1,865
コクヨ	2.6	0.9	1,700
オカムラ	3.1	1	1,596
美津濃	3	0.3	1,107
電気・ガス業（2.9%）			
東京電力ホールディングス	113.2	49.3	25,093
中部電力	32.5	13.6	22,780
関西電力	24.8	11.8	18,585
中国電力	16.3	7.4	10,604
北陸電力	12.1	6	6,594
東北電力	14.7	8.9	11,845
四国電力	5.9	2.6	3,796

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
九州電力	7.6	3.8	4,727
北海道電力	5	2.7	1,865
沖縄電力	1.6	0.8	1,876
電源開発	8.4	3.4	9,819
東京瓦斯	79	7.9	23,036
大阪瓦斯	75	6.8	15,255
東邦瓦斯	14	1.6	6,464
北海道瓦斯	6	3	927
西部瓦斯	12	0.6	1,649
京葉瓦斯	3	0.4	1,184
静岡ガス	3.5	1.2	1,254
メタウォーター	0.5	0.3	940
陸運業（3.7%）			
東武鉄道	25	1.9	6,099
相鉄ホールディングス	11	0.9	3,033
東京急行電鉄	28	5.8	10,643
京浜急行電鉄	6	1.6	2,724
小田急電鉄	5.8	2.4	5,409
京王電鉄	11	0.9	4,698
京成電鉄	3.2	1.2	4,386
東日本旅客鉄道	9.5	4.2	42,546
西日本旅客鉄道	5	2.2	17,142
東海旅客鉄道	5.6	2	44,680
西武ホールディングス	6.3	2.7	4,881
鴻池運輸	1.8	0.7	1,164
西日本鉄道	11	0.8	2,248
近鉄グループホールディングス	35	1.6	6,904
阪急阪神ホールディングス	6	2.5	10,662
南海電気鉄道	12	1.1	3,229
京阪ホールディングス	10	1	3,925
名古屋鉄道	21	1.7	4,673
日本通運	24	1	7,340
ヤマトホールディングス	7.6	2.8	8,878
山九	8	0.6	3,354
丸全昭和運輸	4	2	994
センコーグループホールディングス	4.9	2.1	1,772
ニッコンホールディングス	2.1	0.8	2,264
福山通運	7	0.6	3,378
セイノーホールディングス	5.5	2	3,786
神奈川中央交通	3	0.2	752

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立物流	2.4	1	2,755
九州旅客鉄道	－	1.4	4,627
海運業（0.2%）			
日本郵船	62	2.2	4,602
商船三井	34	1.4	3,666
川崎汽船	23	1	1,876
ＮＳユナイテッド海運	11	0.4	834
飯野海運	4.4	1.6	796
空運業（0.6%）			
日本航空	14.7	5.5	21,736
ＡＮＡホールディングス	85	3.3	13,140
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
日新	3	0.3	716
三菱倉庫	4	0.9	2,164
三井倉庫ホールディングス	5	2	676
住友倉庫	6	3	2,049
日本トランスシティ	3	1	507
名港海運	2	1	1,201
上組	7	1.4	3,130
郵船ロジスティクス	1.5	－	－
近鉄エクスプレス	1.8	0.7	1,494
情報・通信業（10.7%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	1.4	0.6	1,425
新日鉄住金ソリューションズ	1.6	0.7	2,070
東北新社	2.4	0.9	689
ＴＩＳ	1.7	0.6	3,276
グリー	5.7	3.4	2,016
コーエーテクモホールディングス	2	0.9	1,894
ネクソン	5.3	3	5,349
コロプラ	2	1.2	894
ティーガイア	1.6	0.6	1,597
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	27.7	12.1	3,170
インターネットイニシアティブ	1	0.5	1,052
ＬＩＮＥ	－	0.3	1,527
プロトコーポレーション	0.7	－	－
フジ・メディア・ホールディングス	9.3	3.7	6,845
オービック	1.1	0.4	3,712
ヤフー	95.3	53.9	19,835
トレンドマイクロ	2	0.9	5,760
日本オラクル	2.2	0.8	7,496

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	0.5	0.3	2,397
伊藤忠テクノソリューションズ	2	1.4	2,888
大塚商会	1.4	1	4,255
電通国際情報サービス	－	0.3	970
ＷＯＷＯＷ	0.6	0.3	1,024
ネットワンシステムズ	1.8	0.6	1,165
エイベックス	1.7	0.7	1,021
日本ユニシス	1.6	0.7	1,906
兼松エレクトロニクス	0.6	0.3	1,144
東京放送ホールディングス	4.5	1.5	3,559
日本テレビホールディングス	8.1	3.4	6,120
朝日放送グループホールディングス	1.8	0.7	559
テレビ朝日ホールディングス	3.2	1.3	2,961
スカパーＪＳＡＴホールディングス	13.5	5.8	3,108
テレビ東京ホールディングス	0.8	0.4	1,310
コネクシオ	1	0.4	768
日本電信電話	73.4	33.4	170,974
ＫＤＤＩ	62.7	27.8	87,347
光通信	0.8	0.3	5,928
沖縄セルラー電話	0.9	0.4	1,734
ＮＴＴドコモ	103.8	44.1	124,516
ＧＭＯインターネット	2.5	0.8	2,010
カドカワ	2	1	1,158
ゼンリン	0.5	0.3	816
松竹	2	0.1	1,416
東宝	2.8	1.2	4,104
東映	3	0.1	1,065
エヌ・ティ・ティ・データ	25.6	10.6	13,705
ＤＴＳ	0.5	0.2	823
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	0.5	2,690
カプコン	1.1	0.8	2,112
ＳＣＳＫ	1.8	0.8	4,104
ＴＫＣ	0.7	0.3	1,197
富士ソフト	0.8	0.3	1,368
ＮＳＤ	0.8	0.3	738
コナミホールディングス	1.3	0.6	3,306
ソフトバンクグループ	19.7	9.8	95,275
卸売業（5.8%）			
伊藤忠食品	0.4	0.1	566
あらた	0.5	0.1	534

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フィールズ	1.1	0.5	577
双日	49.4	17.1	6,805
アルフレッサ　ホールディングス	5.2	1.9	4,924
横浜冷凍	1.3	0.6	597
あい　ホールディングス	－	0.3	698
ダイワボウホールディングス	5	0.2	1,130
マクニカ・富士エレホールディングス	1.1	0.4	725
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2.1	0.9	999
ＵＫＣホールディングス	0.7	0.3	697
ＴＯＫＡＩホールディングス	3.8	1.5	1,549
シップヘルスケアホールディングス	1.1	0.5	2,172
小野建	0.9	0.4	752
伯東	0.8	0.3	462
ナガイレーベン	0.6	0.3	817
三菱食品	1.5	0.7	2,007
松田産業	0.9	0.3	482
第一興商	1.2	0.5	2,625
メディパルホールディングス	5.6	2.4	5,306
アズワン	0.4	0.1	771
ドウシシャ	0.9	0.4	976
岡谷鋼機	0.5	0.2	2,150
黒田電気	1.1	－	－
ＩＤＯＭ	1.8	0.8	404
シークス	0.4	0.4	977
伊藤忠商事	60.7	23.8	46,576
丸紅	84.5	33.8	28,726
長瀬産業	3.7	1.4	2,472
蝶理	0.7	0.4	768
豊田通商	9.8	3.3	12,243
兼松	15	1.1	1,706
三井物産	79.8	30.6	57,344
日本紙パルプ商事	5	0.3	1,368
日立ハイテクノロジーズ	2.4	1	4,480
カメイ	1.6	0.6	859
山善	2.6	1	1,079
住友商事	52.5	18.2	33,424
三菱商事	61.4	21.1	65,958
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	1.2	2,646
三谷商事	0.8	0.3	1,518
ユアサ商事	0.8	0.3	1,035

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
阪和興業	7	0.5	2,085
菱電商事	2	0.4	682
岩谷産業	8	0.6	2,268
三愛石油	1.8	0.6	792
稲畑産業	2.4	1	1,623
ワキタ	1.9	0.8	1,003
東邦ホールディングス	2.1	0.9	2,433
サンゲツ	1.7	0.7	1,519
ミツウロコグループホールディングス	2.4	0.9	735
シナネンホールディングス	0.6	0.3	813
伊藤忠エネクス	4.4	1.8	1,866
サンリオ	2.3	1.2	2,534
リョーサン	0.7	0.3	1,179
新光商事	0.9	0.3	496
三信電気	1	－	－
東陽テクニカ	1.3	－	－
加賀電子	0.9	0.3	747
ＰＡＬＴＡＣ	1.3	0.5	3,065
日鉄住金物産	1	0.4	2,256
トラスコ中山	1.1	0.4	1,034
オートバックスセブン	2.3	1	1,912
加藤産業	1	0.4	1,498
イエローハット	0.8	0.3	955
日伝	0.4	0.3	600
因幡電機産業	0.9	0.4	1,758
ミスミグループ本社	2	0.7	2,324
スズケン	2.5	0.9	4,216
小売業（4.1%）			
ローソン	2.9	1.3	8,359
サンエー	0.7	0.3	1,557
カワチ薬品	0.7	0.3	658
エービーシー・マート	1.4	0.6	3,708
アスクル	0.6	0.3	913
ゲオホールディングス	2.4	0.6	849
アダストリア	1	0.6	791
日本マクドナルドホールディングス	0.7	0.3	1,542
パルグループホールディングス	0.5	0.2	497
エディオン	3.8	1.3	1,471
セリア	0.5	0.2	1,140
ナフコ	1.9	0.7	1,302

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アルペン	1.2	0.5	1,155
ビックカメラ	2.9	0.9	1,573
ＤＣＭホールディングス	5.1	2.1	2,076
Ｊ．フロント　リテイリング	6.6	2.4	3,871
ドトール・日レスホールディングス	1.1	0.5	1,046
マツモトキヨシホールディングス	1	0.7	3,556
スタートトゥデイ	1.2	0.5	2,350
ココカラファイン	0.5	0.2	1,390
三越伊勢丹ホールディングス	10.3	3.8	5,076
ウエルシアホールディングス	0.9	0.4	2,320
クリエイトＳＤホールディングス	0.9	0.4	1,132
ジョイフル本田	1	0.8	1,289
すかいらーくホールディングス	3.3	1.6	2,504
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	2.9	1.3	1,688
コスモス薬品	0.2	0.1	2,562
セブン＆アイ・ホールディングス	19.6	8.7	39,271
ツルハホールディングス	0.6	0.2	2,772
サンマルクホールディングス	0.6	0.3	789
トリドールホールディングス	－	0.2	474
クスリのアオキホールディングス	－	0.1	875
スシローグローバルホールディングス	－	0.2	1,346
ＬＩＸＩＬビバ	－	0.6	1,020
ノジマ	1.3	0.4	912
良品計画	0.3	0.1	3,445
コーナン商事	1.5	0.6	1,454
ワタミ	0.8	－	－
ドンキホーテホールディングス	2	0.6	3,252
西松屋チェーン	1.7	0.7	864
ゼンショーホールディングス	1.4	0.7	1,762
ワークマン	0.7	0.3	1,465
サイゼリヤ	0.6	0.3	662
ＶＴホールディングス	3.5	1.7	918
ユナイテッドアローズ	0.7	0.3	1,324
スギホールディングス	0.9	0.4	2,408
ヨンドシーホールディングス	－	0.3	747
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.6	0.9	9,963
上新電機	2	0.2	642
日本瓦斯	0.8	0.3	1,788
いなげや	0.8	－	－
島忠	1.8	0.7	2,415

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
チヨダ	0.9	0.4	896
ライフコーポレーション	1	0.5	1,234
ＡＯＫＩホールディングス	3.2	1.3	2,043
オークワ	2	1	1,042
コメリ	1.6	0.6	1,630
青山商事	1.7	0.8	2,856
しまむら	0.8	0.4	4,004
高島屋	10	4	3,696
エイチ・ツー・オー　リテイリング	3.3	1.3	2,215
パルコ	2.6	1	1,204
丸井グループ	4	1.5	3,235
アクシアル　リテイリング	－	0.2	828
イオン	22.3	9.3	20,497
イズミ	1.2	0.5	3,280
平和堂	1.8	0.8	2,171
フジ	0.7	0.4	788
ヤオコー	0.7	0.3	1,770
ゼビオホールディングス	1.3	0.6	976
ケーズホールディングス	3.2	2.2	2,800
ＡＴグループ	2	0.8	2,300
アインホールディングス	0.4	0.2	1,602
ヤマダ電機	20	8.3	4,631
アークランドサカモト	1.3	0.5	784
ニトリホールディングス	1	0.4	6,690
吉野家ホールディングス	0.8	0.4	722
王将フードサービス	0.5	0.2	1,204
プレナス	1	0.5	854
ミニストップ	0.8	0.4	820
アークス	1.6	0.7	2,003
バローホールディングス	1.6	0.7	1,657
ベルク	0.4	0.1	524
ファーストリテイリング	1	0.4	21,060
サンドラッグ	1.6	0.6	2,706
ベルーナ	1.8	0.8	1,095
銀行業（11.4%）			
めぶきフィナンシャルグループ	40.1	15.9	5,787
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1.6	0.7	1,611
九州フィナンシャルグループ	14.5	7	3,598
ゆうちょ銀行	13.6	6	7,620
コンコルディア・フィナンシャルグループ	57.9	25.3	12,751

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西日本フィナンシャルホールディングス	7.1	2.8	3,491
関西みらいフィナンシャルグループ	－	3.1	2,690
三十三フィナンシャルグループ	－	0.7	1,349
新生銀行	94	4.1	6,842
あおぞら銀行	43	1.9	7,951
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	564.4	270.9	172,915
りそなホールディングス	114.4	44.8	26,826
三井住友トラスト・ホールディングス	16.4	6.5	28,756
三井住友フィナンシャルグループ	72	32.1	137,612
第四銀行	12	0.6	2,559
北越銀行	1.1	0.5	1,066
千葉銀行	26	10	7,240
群馬銀行	16.2	7.1	4,011
武蔵野銀行	1.6	0.7	2,149
千葉興業銀行	4	1.9	841
七十七銀行	15	1.2	2,869
青森銀行	7	0.4	1,254
秋田銀行	10	0.5	1,483
山形銀行	6	0.6	1,371
岩手銀行	0.8	0.4	1,684
東邦銀行	11	4.9	1,964
ふくおかフィナンシャルグループ	29	11	6,039
静岡銀行	20	8	7,688
十六銀行	20	1	2,690
スルガ銀行	3.8	2	1,918
八十二銀行	18.4	9	4,050
山梨中央銀行	9	4	1,556
大垣共立銀行	18	0.9	2,465
福井銀行	8	0.4	917
北國銀行	11	0.5	2,142
清水銀行	0.5	0.2	401
滋賀銀行	11	5	2,870
南都銀行	1.3	0.7	1,887
百五銀行	13	4.6	1,964
京都銀行	11	0.9	4,491
紀陽銀行	2.7	1.3	2,328
三重銀行	0.9	－	－
ほくほくフィナンシャルグループ	6.4	3	4,368
広島銀行	23	4.9	3,425
山陰合同銀行	6.6	2.4	2,316

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
中国銀行	6	3	3,324
伊予銀行	11.4	5	3,540
百十四銀行	14	6	1,986
四国銀行	10	0.8	1,005
阿波銀行	7	4	2,668
大分銀行	9	0.4	1,534
宮崎銀行	9	0.4	1,242
佐賀銀行	8	0.4	928
十八銀行	10	5	1,380
沖縄銀行	0.7	0.4	1,582
琉球銀行	1.6	0.7	1,142
セブン銀行	24.9	12.2	4,123
みずほフィナンシャルグループ	1,321.4	625.5	118,156
山口フィナンシャルグループ	10	5	6,105
名古屋銀行	0.9	0.4	1,572
北洋銀行	27.1	11.9	4,450
愛知銀行	0.5	0.3	1,426
第三銀行	1.2	－	－
中京銀行	0.9	0.4	932
大光銀行	6	0.3	616
愛媛銀行	1.7	0.8	992
みなと銀行	1.7	－	－
京葉銀行	13	6	2,760
関西アーバン銀行	3.3	－	－
栃木銀行	6.8	3.3	1,211
東和銀行	25	0.9	940
トモニホールディングス	6.6	3.3	1,478
フィデアホールディングス	13.2	5.3	858
池田泉州ホールディングス	13.3	6.6	2,448
証券、商品先物取引業（1.1%）			
ＳＢＩホールディングス	6	1.8	4,894
ジャフコ	－	0.4	1,662
大和証券グループ本社	138	65	42,614
岡三証券グループ	8	4	2,084
丸三証券	2.5	1.1	1,094
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10	3.7	2,578
いちよし証券	1.9	0.6	689
松井証券	7	3	3,168
マネックスグループ	7.4	3	1,776
カブドットコム証券	6.2	3	1,098

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
極東証券	1.4	0.6	859
保険業（2.4%）			
かんぽ生命保険	1.7	0.7	1,600
ＳＯＭＰＯホールディングス	9.8	4.6	20,566
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	16	8.3	28,178
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.3	4.5	9,409
第一生命ホールディングス	30.2	12.3	24,501
東京海上ホールディングス	20.9	8.6	45,287
Ｔ＆Ｄホールディングス	17.7	7	11,249
その他金融業（1.5%）			
全国保証	0.8	0.4	1,994
クレディセゾン	4.6	2.2	3,641
芙蓉総合リース	0.8	0.3	2,115
興銀リース	1.3	0.6	1,615
東京センチュリー	2.2	0.8	4,616
Ｊトラスト	2.8	1.4	1,237
日本証券金融	9.5	6.5	3,711
リコーリース	0.9	0.4	1,374
イオンフィナンシャルサービス	5.6	2.2	4,954
アコム	5.5	2.6	1,079
ジャックス	7	0.6	1,358
オリエントコーポレーション	25	12.1	1,766
日立キャピタル	4	1.7	4,785
アプラスフィナンシャル	23.7	8.2	852
オリックス	47.7	18.6	33,814
三菱ＵＦＪリース	38.2	15.4	10,087
日本取引所グループ	6.3	3.3	6,636
ＮＥＣキャピタルソリューション	0.9	0.3	542
不動産業（1.7%）			
いちご	5.8	2.3	1,205
ヒューリック	7.2	3.9	4,586
プレサンスコーポレーション	1.2	0.6	985
ユニゾホールディングス	0.6	0.4	829
オープンハウス	0.6	0.2	1,232
東急不動産ホールディングス	15.7	5.6	4,093
飯田グループホールディングス	7.9	3.1	6,906
パーク２４	2.4	1.2	3,642
三井不動産	17.3	7.2	19,317
三菱地所	20.9	9.5	18,173
平和不動産	1.4	0.6	1,212

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京建物	4.4	2.5	3,627
ダイビル	2.9	1.1	1,185
住友不動産	8	3	12,270
大京	24	1.2	2,874
テーオーシー	2	1	763
レオパレス２１	6.7	2.6	1,547
スターツコーポレーション	1.3	0.6	1,525
空港施設	2.4	－	－
ゴールドクレスト	1	0.5	874
タカラレーベン	－	1.6	657
イオンモール	5.5	2.4	4,680
エヌ・ティ・ティ都市開発	7.7	2.8	3,186
日本空港ビルデング	0.8	0.4	2,012
サービス業（2.3%）			
ミクシィ	1.2	0.8	2,218
日本Ｍ＆Ａセンター	－	0.2	679
パーソルホールディングス	2.2	0.9	2,186
綜合警備保障	1.3	0.5	2,427
カカクコム	2.1	1	2,529
エムスリー	1.1	0.4	1,824
ツカダ・グローバルホールディング	2.1	0.9	542
ディー・エヌ・エー	3.3	1.7	3,575
博報堂ＤＹホールディングス	5.8	2.5	4,262
ぐるなび	－	0.5	427
ケネディクス	－	1	626
電通	5.1	2.6	13,026
みらかホールディングス	1.3	0.6	1,824
オリエンタルランド	3.3	1.1	12,694
ダスキン	1.2	0.6	1,579
ラウンドワン	2.1	0.6	1,047
リゾートトラスト	2.4	0.9	1,701
ビー・エム・エル	1	0.4	1,102
りらいあコミュニケーションズ	1.8	0.8	1,263
ユー・エス・エス	4.2	1.8	3,754
サイバーエージェント	1.2	0.5	3,400
楽天	11.6	6.8	5,323
テクノプロ・ホールディングス	0.5	0.2	1,362
リクルートホールディングス	16.4	5.2	16,260
日本郵政	24.2	12	14,424
ベルシステム２４ホールディングス	－	0.6	1,132

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リログループ	1	0.3	904
エイチ・アイ・エス	0.9	0.4	1,226
共立メンテナンス	0.6	0.2	1,154
東京都競馬	0.5	0.2	928
カナモト	0.9	0.5	1,742
東京ドーム	3	1.3	1,214
西尾レントオール	0.7	0.4	1,438
帝国ホテル	0.7	0.3	600
トランス・コスモス	1.1	0.5	1,291
トーカイ	0.4	0.3	695
セコム	4.1	1.9	16,150
メイテック	0.7	0.3	1,599
アサツー　ディ・ケイ	0.9	－	－
ベネッセホールディングス	1.7	0.9	3,532
イオンディライト	1	0.4	1,630
ニチイ学館	1.2	0.5	614
ダイセキ	0.7	0.3	931
合計　株数・金額	9,666	3,538	5,883,164
合計　銘柄数＜比率＞	981	984	＜99.1%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	百万円 34	百万円 －

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年７月13日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,883,164	99.0
コール・ローン等、その他	57,140	1.0
投資信託財産総額	5,940,304	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年７月13日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,940,304,121
コール・ローン等	46,808,037
株式(評価額)	5,883,164,140
未収配当金	8,224,944
差入委託証拠金	2,107,000
(B) 負債	5,328,060
未払金	827,972
未払解約金	4,500,000
未払利息	88
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	5,934,976,061
元本	4,052,513,189
次期繰越損益金	1,882,462,872
(D) 受益権総口数	4,052,513,189口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	14,645円

（注）期首元本額は10,260,238,226円、期中追加設定元本額は342,586,995円、期中一部解約元本額は6,550,312,032円、１口当たり純資産額は1.4645円です。
（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用） 2,166,996,818円
・野村RAFI®日本株投信 1,695,998,368円
・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式 189,518,003円

○損益の状況 （2017年７月14日～2018年７月13日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	192,865,810
受取配当金	192,724,782
その他収益金	159,725
支払利息	△ 18,697
(B) 有価証券売買損益	716,462,509
売買益	1,078,886,742
売買損	△ 362,424,233
(C) 先物取引等取引損益	8,937,174
取引益	10,242,534
取引損	△ 1,305,360
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	918,265,493
(E) 前期繰越損益金	3,710,769,285
(F) 追加信託差損益金	159,804,190
(G) 解約差損益金	△2,906,376,096
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	1,882,462,872
次期繰越損益金（Ｈ）	1,882,462,872

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D ＪＦlag日本株F（適格機関投資家専用）

第２期(2017年６月13日～2018年６月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D ＪＦlag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D ＪＦlag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D ＪＦlag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2016年10月13日	10,000	―	―	―	0.1
１期(2017年６月12日)	12,188	21.9	92.5	―	6,698
２期(2018年６月12日)	15,547	27.6	90.2	―	11,027

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2017年６月12日	12,188	―	92.5	―
６月末	12,240	0.4	92.1	―
７月末	12,413	1.8	92.9	―
８月末	12,873	5.6	90.9	―
９月末	12,860	5.5	91.3	―
10月末	13,214	8.4	92.7	―
11月末	13,998	14.9	94.5	―
12月末	14,650	20.2	92.3	―
2018年１月末	15,246	25.1	93.1	―
２月末	14,845	21.8	92.5	―
３月末	15,397	26.3	92.6	―
４月末	14,397	18.1	88.9	―
５月末	14,915	22.4	89.7	―
(期　末)				
2018年６月12日	15,547	27.6	90.2	―

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首12,188円から期末15,547円に値上がりとなりました。期首から2017年９月にかけて一進一退の展開となりましたが、10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝したことから、安倍政権による政策維持への期待が高まり、海外投資家の積極的な資金流入が続き、株式市場は上昇しました。11月に入ってからも４－９月期決算において主要企業の業績が良好な内容であったことなどから市場は好調に推移しました。2018年１月に公表された米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり上昇しましたが、米財務長官の米ドル安容認発言などを受けて円高ドル安が進展し、長期金利が上昇したことや、１月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されインフレ懸念が高まったことなどから下落に転じました。その後、一進一退での推移が続きましたが、2018年３月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となり上昇しました。５月中旬以降、米国の保護主義強化への警戒感が高まったことや米朝首脳会談の延期の可能性が高まったことなどから下落に転じましたが、同首脳会談が開催される方向となったことなどが好感され上昇しました。

[運用経過]

主要投資対象である＜ノムラーT&D ＪＦlag日本株 マザーファンド＞受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に90.2%としました。

[今後の運用方針]

主要投資対象である＜ノムラーT&D ＪＦlag日本株 マザーファンド＞受益証券の組み入れを高位に維持します。

○１口当たりの費用明細

（2017年６月13日～2018年６月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	150	1.080	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(143)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	10	0.069	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.069)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	160	1.152	
期中の平均基準価額は、13,920円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年６月13日～2018年６月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラーT&D ＪＦlag日本株 マザーファンド	1,310,558	2,342,448	242,820	499,000

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年６月13日～2018年６月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D ＪＦlag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.71

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年６月13日～2018年６月12日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラーT&D ＪＦlag日本株F（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜ノムラーT&D ＪＦlag日本株 マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,366	949	21.7	3,639	534	14.7

平均保有割合　78.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	6,528千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,509千円
（B）／（A）	23.1%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年６月12日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D ＪＦlag日本株 マザーファンド	3,968,463	5,036,201	10,917,478

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年６月12日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ノムラーT&D ＪＦlag日本株 マザーファンド	10,917,478	98.5
コール・ローン等、その他	167,603	1.5
投資信託財産総額	11,085,081	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年６月12日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,085,081,799
コール・ローン等	110,603,795
ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド(評価額)	10,917,478,004
未収入金	57,000,000
(B) 負債	57,935,725
未払信託報酬	57,762,266
未払利息	231
その他未払費用	173,228
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	11,027,146,074
元本	7,092,790,000
次期繰越損益金	3,934,356,074
(D) 受益権総口数	709,279口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,547円

(注) 期首元本額は5,496,190,000円、期中追加設定元本額は1,964,180,000円、期中一部解約元本額は367,580,000円、１口当たり純資産額は15,547円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額89,344,225円。(ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2017年６月13日～2018年６月12日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,979
支払利息	△ 45,979
(B) 有価証券売買損益	2,339,308,789
売買益	2,413,395,846
売買損	△ 74,087,057
(C) 信託報酬等	△ 102,104,135
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,237,158,675
(E) 前期繰越損益金	856,018,630
(F) 追加信託差損益金	841,178,769
(配当等相当額)	(307,172,018)
(売買損益相当額)	(534,006,751)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,934,356,074
次期繰越損益金(Ｇ)	3,934,356,074
追加信託差損益金	841,178,769
(配当等相当額)	(307,172,018)
(売買損益相当額)	(534,006,751)
分配準備積立金	3,093,223,284
繰越損益金	△ 45,979

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド

第５期(計算期間：2017年６月13日～2018年６月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

（１）株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は91.1%としました。
（２）日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
（３）国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして小売業、卸売業等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
（４）当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、食料品などでした。
（５）基準価額は、期首の16,784円から期末21,678円に値上がりとなりました。

[今後の運用方針]

国内の企業業績は、2018年度も米国経済を中心としたグローバルな景況感の改善に後押しされる形で製造業を中心に増益基調を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が依然高水準を維持していることや、新興国においても概ね底堅い経済成長が維持できていること、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も緩やかであるものの回復傾向での推移が見込まれます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、世界経済の回復に伴う企業収益の改善傾向や海外市場との比較で相対的なバリュエーション及び日本企業の企業統治の強化などが下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年６月13日～2018年６月12日）

項　　目	当期 金額	当期 比率	項　目　の　概　要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	13	0.069	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.069)	
合計	13	0.069	
期中の平均基準価額は、19,296円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年６月13日～2018年６月12日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,407 (788)	4,366,144 (－)	1,993	3,639,557

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年６月13日～2018年６月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.71

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年６月13日～2018年６月12日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,366	949	21.7	3,639	534	14.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	8,281千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,920千円
（B）／（A）	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年６月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（－%）			
ベステラ	38.5	－	－
食料品（7.7%）			
亀田製菓	36	－	－
ハウス食品グループ本社	47.5	66.8	272,210
アリアケジャパン	54.5	64.4	634,984
ヨシムラ・フード・ホールディングス	－	41.1	48,374
化学（2.6%）			
ライオン	115	154	317,394
医薬品（6.1%）			
そーせいグループ	7	12.8	88,960
ペプチドリーム	64	135.4	671,584
ガラス・土石製品（2.4%）			
ＴＯＴＯ	47.3	53.1	303,201
金属製品（0.3%）			
ジェイテックコーポレーション	－	5	33,350
機械（2.8%）			
ダイキン工業	19.7	25.5	342,210
電気機器（5.6%）			
ヤーマン	－	18	45,936
日本トリム	26.6	31	148,800
シスメックス	40.5	48.2	504,172
精密機器（4.6%）			
朝日インテック	63.7	137.2	568,008
情報・通信業（25.9%）			
クルーズ	22	－	－
デジタルアーツ	46.2	39	223,860
夢の街創造委員会	360.8	265.5	731,983
オプティム	70.8	21.7	58,524
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	48.5	50.2	572,782
マークラインズ	－	92	232,116
アイリッジ	60.8	－	－
ラクス	－	44	82,456
カナミックネットワーク	－	41	75,235
ユーザベース	44	184.8	565,488
うるる	26	24.8	53,766
ＵＵＵＭ	－	22.2	110,334
ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	－	7	84,140
マネーフォワード	－	10.5	57,855
メルカリ	－	9.5	28,500
ソフトバンクグループ	－	41.5	338,515
卸売業（0.4%）			
ラクーン	247	－	－
歯愛メディカル	－	5.1	45,237
トラスコ中山	53.6	－	－
小売業（6.9%）			
アイケイ	30.6	－	－
スタートトゥデイ	71	84.2	368,375
ＢＥＥＮＯＳ	－	49	86,338
ピクスタ	39.4	62.6	120,004
ロコンド	102	－	－
サイゼリヤ	87.2	107.8	277,908
不動産業（2.1%）			
パーク２４	115	87.6	259,821
サービス業（32.6%）			
ベネフィット・ワン	90.1	183.7	605,291
エムスリー	90	114.5	537,577
フルキャストホールディングス	245.7	244.7	684,670
アトラ	－	10	7,700
Ｇｕｎｏｓｙ	101.7	－	－
イトクロ	42.3	72.7	472,550
ベクトル	267.1	310.1	698,035
ＩＢＪ	108.1	－	－
Ｎ・フィールド	103.5	－	－
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	37	－	－
リクルートホールディングス	14	61.4	191,813
メタップス	－	36	117,720
キャリア	52.2	109	313,266
ＷＡＳＨハウス	－	23	43,010
グレイステクノロジー	36	93.5	175,312
インターネットインフィニティー	－	74.3	193,328
合計 株数・金額	3,172	3,375	12,392,699
合計 銘柄数＜比率＞	40	45	＜91.1%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年６月12日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	12,392,699	90.3
コール・ローン等、その他	1,327,160	9.7
投資信託財産総額	13,719,859	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年６月12日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,719,859,612
コール・ローン等	1,301,874,752
株式(評価額)	12,392,699,600
未収入金	9,433,260
未収配当金	15,852,000
(B) 負債	115,348,893
未払金	52,846,170
未払解約金	62,500,000
未払利息	2,723
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	13,604,510,719
元本	6,275,817,187
次期繰越損益金	7,328,693,532
(D) 受益権総口数	6,275,817,187口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	21,678円

（注）期首元本額は5,569,514,688円、期中追加設定元本額は1,427,956,108円、期中一部解約元本額は721,653,609円、１口当たり純資産額は2.1678円です。

（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーT&D ＪFlag日本株F（適格機関投資家専用）　5,036,201,681円
・ノムラ THE NIPPON　1,239,615,506円

○損益の状況 （2017年６月13日～2018年６月12日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	62,190,120
受取配当金	62,667,430
その他収益金	8,806
支払利息	△ 486,116
(B) 有価証券売買損益	2,969,200,845
売買益	3,744,488,701
売買損	△ 775,287,856
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	3,031,390,965
(D) 前期繰越損益金	3,778,456,754
(E) 追加信託差損益金	1,148,992,204
(F) 解約差損益金	△ 630,146,391
(G) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	7,328,693,532
次期繰越損益金（Ｇ）	7,328,693,532

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドＦ（適格機関投資家専用）

第３期（決算日：2018年２月26日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数※（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
(設定日) 2015年４月９日	10,000	－	1,594.19	－	－	－	0.1
１期(2016年２月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
２期(2017年２月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308
３期(2018年２月26日)	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2	50,091

(注) 基準価額は１口当たり。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数※（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年２月24日	10,736	－	1,550.14	－	99.3	0.0
２月末	10,648	△ 0.8	1,535.32	△ 1.0	99.2	0.0
３月末	10,546	△ 1.8	1,512.60	△ 2.4	98.2	0.4
４月末	10,666	△ 0.7	1,531.80	△ 1.2	98.8	1.0
５月末	10,976	2.2	1,568.37	1.2	98.8	1.1
６月末	11,420	6.4	1,611.90	4.0	99.6	0.4
７月末	11,635	8.4	1,618.61	4.4	99.7	0.4
８月末	11,679	8.8	1,617.41	4.3	99.7	－
９月末	12,364	15.2	1,674.75	8.0	98.9	0.9
10月末	12,967	20.8	1,765.96	13.9	98.8	1.1
11月末	13,183	22.8	1,792.08	15.6	99.1	0.9
12月末	13,571	26.4	1,817.56	17.3	99.9	0.1
2018年１月末	13,766	28.2	1,836.71	18.5	99.5	0.4
(期末) 2018年２月26日	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2

(注) 基準価額は１口当たり。
(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]
日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。
シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90％以上に維持しました。

[今後の運用方針]
引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○１口当たりの費用明細

（2017年２月25日～2018年２月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	96	0.804	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(84)	(0.706)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（販売会社）	(6)	(0.054)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（受託会社）	(5)	(0.043)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.029)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(0)	(0.001)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料
合計	101	0.840	
期中の平均基準価額は、11,951円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月25日～2018年２月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	1,072,049	3,232,376	2,172,678	6,625,938

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年２月25日～2018年２月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,295,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,240,016千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.40

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月25日～2018年２月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年２月26日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	16,327,338	15,226,709	50,295,345

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年２月26日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	50,295,345	100.0
コール・ローン等、その他	23,461	0.0
投資信託財産総額	50,318,806	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年２月26日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,318,806,209
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	50,295,345,345
未収入金	23,460,864
(B) 負債	227,495,696
未払解約金	23,460,864
未払信託報酬	202,446,434
その他未払費用	1,588,398
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	50,091,310,513
元本	37,890,550,000
次期繰越損益金	12,200,760,513
(D) 受益権総口数	3,789,055口
１口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	13,220円

［元本増減］

期首元本額	40,339,420,000円
期中追加設定元本額	2,673,060,000円
期中一部解約元本額	5,121,930,000円

○損益の状況

（2017年２月25日～2018年２月26日）

項　　目	当　期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,427,152,555
売買益	10,253,261,796
売買損	△ 826,109,241
(B) 信託報酬等	△ 382,978,110
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	9,044,174,445
(D) 前期繰越損益金	3,450,576,405
(E) 追加信託差損益金	△ 293,990,337
（配当等相当額）	(243,019,706)
（売買損益相当額）	(△ 537,010,043)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	12,200,760,513
次期繰越損益金（Ｆ）	12,200,760,513
追加信託差損益金	△ 293,990,337
（配当等相当額）	(243,019,706)
（売買損益相当額）	(△ 537,010,043)
分配準備積立金	12,494,750,850

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第17期(計算期間：2017年２月25日～2018年２月26日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]
日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。

（プラス要因）
・2017年度実績、2018年度予想ともに好調で株価が上場来高値を更新中のネクソンの株価が一貫して上昇基調で推移したこと。
・増益基調の継続が評価された東京センチュリーの株価が上昇したこと。
・安定成長路線の継続を受けてリログループの株価が上昇基調で推移したこと。

（マイナス要因）
・与信コストの上昇や成長鈍化に対する懸念などによりスルガ銀行の株価が下落したこと。
・ニンテンドースイッチの販売好調で大きく株価が上昇した任天堂を保有していなかったこと。
・2014年10月期までの大幅な増益基調が一段落し、業績に停滞感が見られるハイレックスコーポレーションの株価が低迷したこと。

[今後の運用方針]
当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。
長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。
割安度については収益予測に基づいたＰＥＲ（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。
また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。
TOPIXや日経平均株価などの国内主要株価指数は、企業業績の成長スピードに呼応する形で上昇を続け、1990年代と2000年代に度々押し返された水準をついに突破してきました。2018年２月初旬以降の株価の調整を経て、2018年度予想利益を基準にしたＰＥＲは10倍台前半へと低下し、魅力的な水準にあると考えています。世界的に影響力の大きい米国で超緩和的金融政策が正常化へと向かっていることや、好景気が相当期間続いていることなどから、下方リスクには注意が必要ですが、当面は景気敏感セクターのオーバーウェイトを続ける方針でいます。
想定以上の株価上昇を見せた中小型成長株については、市場全体で見れば歴史的に見て相対的に割高な水準にあると考えています。個別銘柄毎の判断に基づく日々の売買によるウェイト調整を続けていく中で、ポートフォリオ全体としては、小型株のオーバーウェイト幅を縮める方向に動くのではないかと想定しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月25日～2018年２月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	9	0.029	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.029)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料
合計	9	0.029	
期中の平均基準価額は、29,748円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月25日～2018年２月26日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	9,736 (△4,211)	21,394,198 (　　—)	18,463	40,901,199

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 7,451	百万円 7,354	百万円 －	百万円 －

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年２月25日～2018年２月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	62,295,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,240,016千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.40

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月25日～2018年２月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年２月26日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（3.8%）			
長谷工コーポレーション	2,564.5	1,761.5	2,790,216
住友林業	838.9	884	1,637,168
協和エクシオ	431.1	279.4	804,951
日揮	362	315.2	761,838
食料品（1.3%）			
プリマハム	5,600	3,228	2,085,288
繊維製品（－%）			
デサント	649.3	－	－
パルプ・紙（0.4%）			
トーモク	1,524	297.3	619,870
化学（6.6%）			
四国化成工業	1,321	916	1,418,884
太陽ホールディングス	－	175.8	851,751
エスケー化研	100	120	1,368,000
サカタインクス	122.9	67.5	94,702
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	1,007.2	723	1,004,970
上村工業	524.5	430.3	3,524,157
未来工業	356.3	274.8	601,812
ＪＳＰ	637.1	498.7	1,638,229
石油・石炭製品（1.7%）			
ＪＸＴＧホールディングス	3,451	4,076.1	2,748,514
ゴム製品（2.8%）			
ブリヂストン	314.2	256.7	1,235,240
ニッタ	685.2	500.4	2,064,150
三ツ星ベルト	736	557	663,944
バンドー化学	506.5	426.8	521,976
鉄鋼（1.2%）			
東京製鐵	2,304.9	2,220.7	1,954,216
非鉄金属（1.0%）			
ＤＯＷＡホールディングス	1,598	397.4	1,603,509
金属製品（1.7%）			
トーカロ	－	448.4	650,628
東プレ	635.1	612.1	1,970,962

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
機械（3.8%）			
富士機械製造	584.1	553.3	1,213,386
ＳＭＣ	－	24.3	1,120,473
新東工業	350.7	4.9	6,154
ＴＰＲ	313.7	372.1	1,142,347
イーグル工業	1,305.6	1,253.6	2,498,424
電気機器（8.2%）			
ブラザー工業	1,633.5	1,196.2	3,167,537
ＴＤＫ	293.3	370.4	3,592,880
フォスター電機	772.6	525.1	1,567,423
アオイ電子	491.5	362.6	1,849,260
イリソ電子工業	44.4	22.4	157,024
浜松ホトニクス	27.7	67.3	278,622
小糸製作所	123.3	140.9	1,049,705
東京エレクトロン	－	64.7	1,336,055
輸送用機器（12.1%）			
豊田自動織機	586.6	497.4	3,432,060
モリタホールディングス	616.4	383.5	768,917
トヨタ自動車	458.2	452.9	3,316,586
武蔵精密工業	338.1	287.7	1,077,436
日信工業	241.1	－	－
大同メタル工業	959.9	920.4	1,219,530
アイシン精機	673.2	565.9	3,565,170
マツダ	433.8	466.2	701,397
本田技研工業	277.7	262.1	1,020,355
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	2,554,420
日本精機	831	691.4	1,586,763
精密機器（2.3%）			
ナカニシ	390.5	300.4	1,709,276
東京精密	－	419.3	1,870,078
電気・ガス業（0.1%）			
静岡ガス	583.8	126.3	113,417
陸運業（3.8%）			
東海旅客鉄道	145.4	156.6	3,160,971
山九	3,455	567.5	2,928,300

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（8.4%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	159.4	－	－
ネクソン	1,823.6	1,165.6	4,650,744
ＳＲＡホールディングス	37.1	108.2	372,749
プロトコーポレーション	238.3	52.9	93,262
インテージホールディングス	40.2	61.6	73,365
大塚商会	－	61.2	606,492
中部日本放送	643.4	618.3	549,668
ＫＤＤＩ	611.9	709.6	1,897,115
沖縄セルラー電話	961.5	769.6	3,170,752
ＤＴＳ	764.5	522.5	1,995,950
卸売業（8.0%）			
伯東	776.2	436.9	742,730
黒田電気	62.2	－	－
シークス	463	298.3	1,509,398
伊藤忠商事	3,318	2,911.1	6,024,521
三井物産	783.6	700.4	1,386,441
阪和興業	474	93.4	459,528
稲畑産業	592.4	545.8	886,379
テクノアソシエ	672.2	624.3	864,655
加藤産業	32.6	－	－
因幡電機産業	327.8	180.9	906,309
小売業（6.7%）			
サンエー	125.4	253.9	1,381,216
エービーシー・マート	164	159.4	1,093,484
パルグループホールディングス	70.9	76.5	229,882
ナフコ	1,014.8	1,013.6	2,034,295
クリエイトＳＤホールディングス	671.7	540	1,468,800
サンマルクホールディングス	374.4	312.8	1,019,728
アドヴァン	79.5	429.7	461,497
ヨンドシーホールディングス	－	90.8	243,798
ＡＴグループ	476	453	1,311,888
ベルク	323.7	223.8	1,349,514

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業（7.2%）			
三井住友フィナンシャルグループ	1,520.2	1,406.9	6,641,974
武蔵野銀行	353.3	336.2	1,232,173
ふくおかフィナンシャルグループ	1,508	1,762	993,768
スルガ銀行	1,346.7	1,380	2,587,500
三重銀行	5.8	－	－
証券、商品先物取引業（1.7%）			
野村ホールディングス	－	1,507.4	1,003,928
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,323.8	2,201.9	1,765,923
保険業（3.3%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	523.8	－	－
東京海上ホールディングス	322.3	707.5	3,496,465
Ｔ＆Ｄホールディングス	584.4	964.6	1,721,328
その他金融業（6.3%）			
東京センチュリー	1,150.3	766	4,641,960
オリックス	2,401.8	2,800.7	5,437,559
不動産業（4.1%）			
飯田グループホールディングス	430.4	690.2	1,390,753
住友不動産	－	140	554,820
スターツコーポレーション	1,405.6	1,055.2	2,996,768
日神不動産	2,581.6	1,916.5	1,550,448
サービス業（3.5%）			
カカクコム	357.6	206.5	381,818
ツカダ・グローバルホールディング	821.3	810.5	506,562
ディー・エヌ・エー	344.3	289.4	566,066
ＲＩＺＡＰグループ	－	142.1	263,595
サイバーエージェント	160.5	94.4	418,192
リログループ	92.1	414.2	1,261,239
西尾レントオール	454.4	447	1,515,330
トーカイ	188.5	246.1	621,894
合計 株数・金額	78,068	65,130	158,953,187
合計 銘柄数＜比率＞	97	100	＜98.9%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	百万円 338	百万円 －

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年２月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	158,953,187	98.6
コール・ローン等、その他	2,257,958	1.4
投資信託財産総額	161,211,145	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年２月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	161,211,145,297
コール・ローン等	1,857,598,783
株式(評価額)	158,953,187,030
未収入金	260,085,684
未収配当金	103,063,800
差入委託証拠金	37,210,000
(B) 負債	503,043,275
未払金	414,974,297
未払解約金	88,063,889
未払利息	5,089
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	160,708,102,022
元本	48,653,445,551
次期繰越損益金	112,054,656,471
(D) 受益権総口数	48,653,445,551口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	33,031円

［元本増減］

期首元本額	56,123,367,586円
期中追加設定元本額	7,170,236,591円
期中一部解約元本額	14,640,158,626円

［当マザーファンドの当期末における元本の内訳］

シュローダー日本ファンド（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	4,389,086,192円
シュローダー日本ファンド	1,865,073,154円
シュローダー日本ファンド(野村ＳＭＡ向け)	4,180,780,371円
シュローダー日本ファンドＶＡ(適格機関投資家専用)	13,130,076,652円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,659,199,934円
シュローダー日本ファンドＰＦオポチュニティ(適格機関投資家専用)	4,202,519,386円
シュローダー日本ファンドＦ（適格機関投資家専用）	15,226,709,862円

○損益の状況 (2017年２月25日～2018年２月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	3,360,859,978
受取配当金	3,361,637,650
その他収益金	44,592
支払利息	△ 822,264
(B) 有価証券売買損益	30,644,758,833
売買益	33,065,253,732
売買損	△ 2,420,494,899
(C) 先物取引等取引損益	178,954,977
取引益	219,229,919
取引損	△ 40,274,942
(D) 保管費用等	△ 35,531
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	34,184,538,257
(F) 前期繰越損益金	93,306,495,034
(G) 追加信託差損益金	14,253,298,651
(H) 解約差損益金	△ 29,689,675,471
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	112,054,656,471
次期繰越損益金(Ｉ)	112,054,656,471

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ＳＪＡＭバリュー日本株Ｆ（適格機関投資家専用）

第１期(2017年４月12日～2018年６月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	ＳＪＡＭバリュー日本株Ｆ（適格機関投資家専用）	ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド受益証券
	ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	ＳＪＡＭバリュー日本株Ｆ（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマークＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込分配金	期中騰落率	(東証株価指数(配当込み))	期中騰落率			
	円	%	%		%	%	%	百万円
(設定日) 2017年４月12日	10,000	－	－	2,129.27	－	－	－	0.1
１期(2018年６月25日)	11,593	0	15.9	2,541.85	19.4	98.4	－	33,837

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 基準価額及び分配金は１口当たり（以下同じ)。
(注３) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
(注４) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（東証株価指数（配当込み））	騰落率		
	円	%		%	%	%
（設定日）2017年４月12日	10,000	－	2,129.27	－	－	－
４月末	10,419	4.2	2,204.51	3.5	99.7	－
５月末	10,302	3.0	2,257.27	6.0	99.1	－
６月末	10,775	7.8	2,324.06	9.1	99.2	－
７月末	10,932	9.3	2,333.91	9.6	99.2	－
８月末	10,843	8.4	2,332.80	9.6	99.2	－
９月末	11,465	14.7	2,434.16	14.3	98.3	－
10月末	11,834	18.3	2,566.81	20.5	98.2	－
11月末	11,986	19.9	2,604.86	22.3	98.4	－
12月末	12,325	23.3	2,645.77	24.3	99.2	－
2018年１月末	12,375	23.8	2,673.82	25.6	99.5	－
２月末	12,065	20.7	2,574.87	20.9	99.2	－
３月末	11,702	17.0	2,522.26	18.5	97.7	－
４月末	12,302	23.0	2,611.85	22.7	98.0	－
５月末	11,810	18.1	2,568.21	20.6	97.9	－
（期　末）2018年６月25日	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	－

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率。
（注３）株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

期中の騰落率は＋15.9%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

ＴＯＰＩＸは15.6%の上昇となりました。

期初は、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及等を好感して上昇しました。米国税制改革の不透明感を背景としたドル円市況の反転や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりました。

その後は、米雇用統計の賃金上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ加速への懸念が強まり、株式市場のボラティリティが上昇したことから世界の株式市場が軟並み大幅安となり、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表が好感されたほか、円安が進んだこともあり、反発しました。

期末にかけては、イタリアでの政情不安や米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移しました。

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ配当込み）の騰落率（＋19.4%）を3.4%下回りました。当ファンドは期を通じて「ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、ＴＯＰＩＸ配当込みの騰落率（＋19.4%）を2.0%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、卸売業のオーバーウェイト、食料品、情報・通信業のアンダーウェイト（期中にオーバーウェイトに転換）などがプラス要因、鉄鋼、銀行業、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、野村不動産ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

[運用経過]

期を通してＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.9%です。

[今後の運用方針]

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○１口当たりの費用明細

（2017年４月12日～2018年６月25日）

項目	第１期 金額	第１期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	75	0.651	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は11,502円です。
（投信会社）	(67)	(0.586)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(3)	(0.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.230	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(26)	(0.230)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	101	0.881	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2017年４月12日～2018年６月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド	30,472,247	32,794,690	1,671,055	2,032,940

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2017年４月12日～2018年６月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	60,760,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,744,288千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.11

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月12日～2018年６月25日）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

○組入資産の明細

（2018年６月25日現在）

親投資信託残高

	当　期　末	
	口　数	評　価　額
	千口	千円
ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド	28,801,191	33,812,599

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2018年６月25日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド	33,812,599	99.4
コール・ローン等、その他	219,930	0.6
投資信託財産総額	34,032,530	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年６月25日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	34,032,530,202
コール・ローン等	219,930,968
ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド(評価額)	33,812,599,234
(B) 負債	195,384,855
未払解約金	7,241,097
未払信託報酬	187,925,031
その他未払費用	218,727
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	33,837,145,347
元本	29,186,720,000
次期繰越損益金	4,650,425,347
(D) 受益権総口数	2,918,672口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,593円

(注１) 信託財産に係る期首元本額100,000円、期中追加設定元本額31,121,400,000円、期中一部解約元本額1,934,780,000円
(注２) 期末における１口当たりの純資産総額11,593円

○損益の状況 (2017年４月12日～2018年６月25日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△ 110,359
受取利息	3,158
支払利息	△ 113,517
(B) 有価証券売買損益	2,774,275,434
売買益	3,049,078,509
売買損	△ 274,803,075
(C) 信託報酬等	△ 188,170,799
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,585,994,276
(E) 追加信託差損益金	2,064,431,071
(配当等相当額)	(△ 12,595)
(売買損益相当額)	(2,064,443,666)
(F) 合計(Ｄ＋Ｅ)	4,650,425,347
次期繰越損益金(Ｆ)	4,650,425,347
追加信託差損益金	2,064,431,071
(配当等相当額)	(10,865,756)
(売買損益相当額)	(2,053,565,315)
分配準備積立金	2,585,994,276

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注３) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程（2017年４月12日から2018年６月25日まで）
計算期間末における経費控除後の配当等収益(824,748,176円)（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益（1,761,246,100円）及び収益調整金（2,064,431,071円）を対象収益(4,650,425,347円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年１月15日)。

ＳＪＡＭバリュー日本株・マザーファンド

第１期(計算期間：2017年４月12日～2018年６月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

期中の騰落率は＋17.4%となりました。

国内株式市場が上昇したため、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。野村不動産ホールディングス、日立製作所、三菱商事、ＪＸＴＧホールディングス、ジェイ　エフ　イー　ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

ＴＯＰＩＸは15.6%の上昇となりました。

期初は、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及等を好感して上昇しました。米国税制改革の不透明感を背景としたドル円市況の反転や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりました。

その後は、米雇用統計の賃金上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ加速への懸念が強まり、株式市場のボラティリティが上昇したことから世界の株式市場が軒並み大幅安となり、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表が好感されたほか、円安が進んだこともあり、反発しました。

期末にかけては、イタリアでの政情不安や米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移しました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、新日鐵住金、三菱重工業、日本電信電話などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、野村不動産ホールディングス、ＪＸＴＧホールディングス、日立製作所などです。

当ファンドの騰落率は、ＴＯＰＩＸ配当込みの騰落率（＋19.4%）を2.0%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、卸売業のオーバーウェイト、食料品、情報・通信業のアンダーウェイト（期中にオーバーウェイトに転換）などがプラス要因、鉄鋼、銀行業、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、野村不動産ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

[今後の運用方針]

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、ＴＯＰＩＸ（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2017年４月12日～2018年６月25日）

項目	
	円
売買委託手数料	27
（株式）	(27)
その他費用	0
（その他）	(0)
合計	27

（注）１万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については98ページ（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

○売買及び取引の状況

（2017年４月12日～2018年６月25日）

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	44,068.3	45,939,277	10,921.5	14,821,511
	(△ 7,055.1)	(－)		

（注１）金額は受渡代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年４月12日～2018年６月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	60,760,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,744,288千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.11

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月12日～2018年６月25日）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

○組入資産の明細

（2018年６月25日現在）

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
食料品（1.1%）		
日本たばこ産業	117.9	378,576
パルプ・紙（0.2%）		
北越紀州製紙	137.6	76,643
化学（0.2%）		
セントラル硝子	30	68,010
医薬品（4.7%）		
ツムラ	213.3	781,744
東和薬品	30	177,000
沢井製薬	123	612,540
ガラス・土石製品（0.6%）		
日本電気硝子	72	215,568
鉄鋼（9.9%）		
新日鐵住金	693.4	1,507,798
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	682.4	1,445,323
共英製鋼	94.4	201,260
山陽特殊製鋼	29	75,632
愛知製鋼	12	51,180
非鉄金属（4.7%）		
ＤＯＷＡホールディングス	23.5	80,605
ＵＡＣＪ	66.4	159,824
住友電気工業	823	1,338,198
金属製品（0.2%）		
日本発条	69	73,899
機械（5.3%）		
日立造船	535.6	271,549
三菱重工業	375.9	1,486,684
電気機器（1.8%）		
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	1,047	516,171
日本航空電子工業	43	73,487
輸送用機器（16.8%）		
デンソー	64.1	346,524
東海理化電機製作所	38.6	78,744
日産自動車	1,407.8	1,502,826
タチエス	50.2	92,418
ＮＯＫ	38	81,282
マツダ	1,070.7	1,449,192
本田技研工業	411.5	1,362,065
ＳＵＢＡＲＵ	118.4	376,985
エクセディ	90.5	316,750
精密機器（1.9%）		
シチズン時計	853.8	617,297
海運業（3.1%）		
日本郵船	459.2	1,005,188
商船三井	14.4	38,044
情報・通信業（10.5%）		
フジ・メディア・ホールディングス	331.6	613,128
日本テレビホールディングス	52.1	97,010
日本電信電話	256.6	1,318,154
ＫＤＤＩ	491.3	1,481,760
卸売業（5.2%）		
三井物産	324.1	586,134
三菱商事	243.5	750,710
東邦ホールディングス	147.3	390,345
小売業（4.8%）		
ローソン	102.6	714,096
ゼビオホールディングス	156.1	273,487
ヤマダ電機	1,114.6	598,540
銀行業（14.0%）		
西日本フィナンシャルホールディングス	155.4	188,189
三井住友トラスト・ホールディングス	337.9	1,478,312
三井住友フィナンシャルグループ	325.3	1,390,006
静岡銀行	73	73,803
みずほフィナンシャルグループ	7,679.6	1,429,173
北洋銀行	241.2	86,832
証券、商品先物取引業（2.6%）		
大和証券グループ本社	691	438,370
野村ホールディングス	806	435,401
保険業（7.6%）		
ソニーフィナンシャルホールディングス	571.3	1,224,867
第一生命ホールディングス	667.5	1,312,305
その他金融業（3.1%）		
クレディセゾン	99.9	170,129
リコーリース	21.1	76,487
日立キャピタル	31.5	90,153
三菱ＵＦＪリース	1,011.2	681,548
不動産業（1.6%）		
三菱地所	189.6	371,047
ダイビル	133.2	151,315
ゴールドクレスト	1.6	2,827
合計　株数・金額	26,091.7	33,283,151
合計　銘柄数＜比率＞	59	＜98.4%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年６月25日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	33,283,151	97.6
コール・ローン等、その他	825,525	2.4
投資信託財産総額	34,108,677	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年６月25日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	34,108,677,370
コール・ローン等	221,914,047
株式(評価額)	33,283,151,860
未収入金	325,388,313
未収配当金	278,223,150
(B) 負債	296,731,851
未払金	296,729,514
その他未払費用	2,337
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	33,811,945,519
元本	28,801,191,852
次期繰越損益金	5,010,753,667
(D) 受益権総口数	28,801,191,852口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,740円

（注１）信託財産に係る期首元本額90,000円、期中追加設定元本額30,472,157,634円、期中一部解約元本額1,671,055,782円
（注２）期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
ＳＪＡＭバリュー日本株Ｆ（適格機関投資家専用）28,801,191,852円
（注３）期末における１口当たりの純資産総額　1.1740円

○損益の状況

（2017年４月12日～2018年６月25日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	884,866,203
受取配当金	885,386,925
その他収益金	9,056
支払利息	△ 529,778
(B) 有価証券売買損益	2,165,385,680
売買益	3,599,403,409
売買損	△1,434,017,729
(C) 信託報酬等	△ 56,364
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,050,195,519
(E) 解約差損益金	△ 361,884,218
(F) 追加信託差損益金	2,322,442,366
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	5,010,753,667
次期繰越損益金(Ｇ)	5,010,753,667

（注１）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
（注３）解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注４）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年１月15日）。

ＳＭＡＭ・ニューαファンドＦ（適格機関投資家専用）

第３期（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年４月９日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のＥＳＧ（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組入制限	当ファンド
	■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
分配方針	年１回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（ベンチマーク）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）		株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
（設定日） 2015年４月９日	円 10,000	円 －	％ －	（'15.４.８） 2,190.86	％ －	％ －	百万円 0.1
１期（2015年11月19日）	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
２期（2016年11月21日）	9,654	0	△ 7.4	2,054.15	△ 7.8	98.7	64,892
３期（2017年11月20日）	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク）TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期首）2016年11月21日	円 9,654	% －	2,054.15	% －	% 98.7
11月末	9,852	2.1	2,091.95	1.8	99.2
12月末	10,250	6.2	2,164.57	5.4	99.9
2017年１月末	10,267	6.3	2,169.23	5.6	99.9
２月末	10,424	8.0	2,189.71	6.6	99.9
３月末	10,443	8.2	2,176.87	6.0	98.3
４月末	10,570	9.5	2,204.51	7.3	98.4
５月末	10,925	13.2	2,257.27	9.9	98.6
６月末	11,281	16.9	2,324.06	13.1	98.7
７月末	11,311	17.2	2,333.91	13.6	98.4
８月末	11,382	17.9	2,332.80	13.6	98.5
９月末	11,873	23.0	2,434.16	18.5	98.1
10月末	12,500	29.5	2,566.81	25.0	98.7
（期末）2017年11月20日	12,541	29.9	2,557.65	24.5	98.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

当期における基準価額の騰落率は＋29.9％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋24.5％を5.4％上回りました。

ポートフォリオについて（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率の鈍化や、発展途上国がグローバル経済に与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステイナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステイナビリティレベルを高めに維持します。

1口当たりの費用明細（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.592%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(55)	(0.506)	
（販売会社）	(6)	(0.054)	
（受託会社）	(4)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	39	0.360	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(39)	(0.360)	
(c) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	104	0.955	

期中の平均基準価額は10,923円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

当期中の売買及び取引の状況（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内株式ニューαマザーファンド	1,334,146	3,891,948	3,667,118	10,643,798

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項目	当期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	394,292,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,594,871千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.95

※単位未満は切捨て。
※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況等（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

ＳＭＡＭ・ニューαファンドＦ（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	197,920	25,021	12.6	196,372	24,637	12.5

※平均保有割合　69.7%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	197	121	2,065

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式ニューαマザーファンド

種類	買付額
	百万円
株式	1,789

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
ＳＭＡＭ・ニューαファンドＦ（適格機関投資家専用）

項　　目	当　　期
(a) 売買委託手数料総額	253,618千円
(b) うち利害関係人への支払額	31,235千円
(c)　(b)／(a)	12.3%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、ＳＭＢＣフレンド証券株式会社です。

組入れ資産の明細 (2017年11月20日現在)

親投資信託残高

種　　類	期首（前期末）	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内株式ニューαマザーファンド	25,609,408	23,276,437	77,254,494

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は35,319,324千口です。
※単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項　　目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内株式ニューαマザーファンド	77,254,494	100.0
コール・ローン等、その他	35,251	0.0
投資信託財産総額	77,289,745	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年11月20日現在）

項　　目	期　　末
(A) 資　　産	**77,289,745,079円**
コール・ローン等	7,362
国内株式ニューα マザーファンド(評価額)	77,254,494,605
未収入金	35,243,112
(B) 負　　債	**253,820,615**
未払解約金	35,243,112
未払信託報酬	217,496,773
その他未払費用	1,080,730
(C) 純資産総額(A－B)	**77,035,924,464**
元　　本	61,425,410,000
次期繰越損益金	15,610,514,464
(D) 受益権総口数	**6,142,541口**
1口当たり基準価額(C／D)	**12,541円**

※当期における期首元本額67,217,900,000円、期中追加設定元本額4,956,320,000円、期中一部解約元本額10,748,810,000円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2016年11月22日　至2017年11月20日）

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**△ 14,598円**
支払利息	△ 14,598
(B) 有価証券売買損益	**17,539,672,125**
売買益	18,911,320,171
売買損	△ 1,371,648,046
(C) 信託報酬等	**△ 420,732,583**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**17,118,924,944**
(E) 前期繰越損益金	**△ 1,571,594,509**
(F) 追加信託差損益金	**63,184,029**
(配当等相当額)	(578,357,920)
(売買損益相当額)	(△ 515,173,891)
(G) 計　(D＋E＋F)	**15,610,514,464**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**15,610,514,464**
追加信託差損益金	63,184,029
(配当等相当額)	(601,024,653)
(売買損益相当額)	(△ 537,840,624)
分配準備積立金	15,547,330,435

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**信託報酬等**には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※期末における、費用控除後の配当等収益（1,356,815,398円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（11,909,299,431円）、信託約款に規定される収益調整金（601,024,653円）および分配準備積立金（2,281,215,606円）より分配可能額は16,148,355,088円（１口当たり2,628円）ですが、分配は行っておりません。

分配金のお知らせ

	当　　期
１口当たり分配金（税引前）	－円

お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

国内株式ニューαマザーファンド

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

第 8 期

決算日 2017年11月20日

1 運用経過

▶ポートフォリオについて（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

ファンダメンタルズ分析およびサステイナビリティ分析に基づきリバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

期中には、三菱商事やデンソー、オムロン、キヤノン、ドンキホーテホールディングス、アサヒグループホールディングスなどを買い入れた一方で、アステラス製薬やダイフク、島津製作所、しまむら、ＪＡＣリクルートメントなどを売却しました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率の鈍化や、発展途上国がグローバル経済に与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステイナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステイナビリティレベルを高めに維持します。

１万口当たりの費用明細（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 （株式）	105円 (105)	0.364% (0.364)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （その他）	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	105	0.364	

期中の平均基準価額は28,831円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	131,859 (△ 8,210)	197,920,182 (－)	131,086	196,372,398

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	394,292,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,594,871千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.95

※単位未満は切捨て。
※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況等（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	197,920	25,021	12.6	196,372	24,637	12.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	197	121	2,065

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
株式	1,789

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	366,931千円
(b) うち利害関係人への支払額	45,390千円
(c) (b)／(a)	12.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、ＳＭＢＣフレンド証券株式会社です。

組入れ資産の明細（2017年11月20日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	期末 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－%）			
サカタのタネ	97.1	－	－
建設業（2.7%）			
ミライト・ホールディングス	－	287.6	413,568
ダイセキ環境ソリューション	256.1	304.5	437,566
東急建設	－	429	435,864
鹿島建設	312	－	－
西松建設	543	－	－
奥村組	－	106.1	467,901
住友林業	142.9	322.9	614,155
関電工	315	－	－
協和エクシオ	221.6	－	－
九電工	114	－	－
日揮	－	186.9	353,241
高砂熱学工業	－	206.4	411,355
食料品（4.0%）			
森永製菓	81	－	－
明治ホールディングス	－	60.7	583,327
プリマハム	1,558	－	－
伊藤ハム米久ホールディングス	277	－	－
アサヒグループホールディングス	－	153.1	847,255
コカ・コーラボトラーズジャパン	131.6	141.2	590,216
不二製油グループ本社	214.9	－	－
味の素	－	171.2	361,403
キユーピー	132.2	－	－
ハウス食品グループ本社	－	184.5	653,130
アリアケジャパン	92.5	41.9	403,497

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ニチレイ	139.7	205.1	644,014
日清食品ホールディングス	58.1	60.1	475,391
繊維製品（0.9%）			
東洋紡	1,680	236.7	474,820
東レ	340	459	523,948
化学（6.0%）			
共和レザー	315.3	261.3	245,099
東ソー	246	—	—
関東電化工業	214	—	—
デンカ	—	90.9	368,599
信越化学工業	97.5	88.3	1,077,701
大陽日酸	218.6	327.7	466,317
三菱瓦斯化学	—	119.7	358,381
三菱ケミカルホールディングス	441.1	391.2	451,836
住友ベークライト	—	248	234,360
積水化学工業	334.7	276.4	603,934
日立化成	109.5	—	—
ダイキョーニシカワ	245.1	—	—
扶桑化学工業	170.9	181.7	601,427
ＡＤＥＫＡ	359.3	—	—
ＤＩＣ	100.1	—	—
資生堂	—	89	459,507
マンダム	83.5	—	—
シーズ・ホールディングス	—	177.9	758,743
ポーラ・オルビスホールディングス	33.7	—	—
メック	—	263.5	619,752
イハラケミカル工業	196.9	—	—
クミアイ化学工業	—	866.8	662,235
日東電工	50.5	—	—
医薬品（4.1%）			
協和発酵キリン	198.9	225.2	477,424
武田薬品工業	—	132.7	821,280
アステラス製薬	576.8	—	—
塩野義製薬	129.7	—	—
あすか製薬	—	272.5	535,190
日本新薬	42.9	46.9	376,138
中外製薬	168.6	169.5	933,945
ロート製薬	—	212.9	604,848
ツムラ	—	127.8	500,976
生化学工業	104	—	—
栄研化学	203.1	—	—
大塚ホールディングス	108.1	102.1	501,311
石油・石炭製品（0.8%）			
ＪＸＴＧホールディングス	822.6	1,630.8	982,067
コスモエネルギーホールディングス	328.3	—	—
ゴム製品（0.6%）			
東洋ゴム工業	—	283.3	642,807
ガラス・土石製品（1.6%）			
日本電気硝子	593	—	—
太平洋セメント	—	76.1	359,953

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ジオスター	648.1	601	526,476
日本特殊陶業	205.9	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	140.7	352,594
ニチハ	283.4	144.1	607,381
鉄鋼（1.4%）			
ジェイ エフ イー ホールディングス	166.8	327.9	791,222
山陽特殊製鋼	—	129.8	366,295
愛知製鋼	68.9	115.5	496,650
非鉄金属（1.1%）			
住友金属鉱山	—	80.1	353,801
ＵＡＣＪ	991	105.7	305,261
古河電気工業	142.3	101.1	606,600
金属製品（1.5%）			
ＳＵＭＣＯ	—	47.3	138,494
横河ブリッジホールディングス	—	120.4	286,792
三和ホールディングス	—	242.5	349,927
ＬＩＸＩＬグループ	—	200.2	574,774
東プレ	—	109.4	354,456
東京製綱	257.1	—	—
機械（7.0%）			
三浦工業	204.2	—	—
タクマ	707	326.4	503,961
東芝機械	—	734	553,436
アマダホールディングス	—	200.6	287,259
アイダエンジニアリング	—	224.1	300,742
富士機械製造	—	232.4	527,083
牧野フライス製作所	—	418	459,382
ソディック	—	11.4	17,179
日特エンジニアリング	463.1	111.2	520,416
中村超硬	—	61.2	389,844
平田機工	53.8	—	—
ナブテスコ	89.6	—	—
ＳＭＣ	18.2	16.5	769,560
小松製作所	261.3	235.7	829,192
ＴＯＷＡ	255.2	—	—
クボタ	213.1	—	—
栗田工業	—	67.9	235,273
椿本チエイン	763	—	—
ダイフク	206.7	—	—
竹内製作所	—	193.2	438,757
ＪＵＫＩ	—	249.7	500,398
サンデンホールディングス	860	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	193.2	479,715
日本精工	288.3	209.4	348,860
日本トムソン	897.9	—	—
ＴＨＫ	—	86.2	342,214
キッツ	—	605.3	522,979
三菱重工業	737	—	—
電気機器（13.4%）			
ブラザー工業	85.6	180.9	515,565

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日立製作所	1,273	1,261	1,064,031
三菱電機	522	526.5	974,288
山洋電気	－	74.1	580,944
日本電産	68.9	61.4	961,217
ダイヘン	990	－	－
オムロン	－	108.1	741,566
富士通	－	855	704,349
ルネサスエレクトロニクス	－	179.9	262,654
セイコーエプソン	257.4	240.2	641,093
富士通ゼネラル	－	166	376,654
ソニー	330.9	295.8	1,552,358
アルプス電気	120.8	－	－
クラリオン	1,295	1,541	690,368
古野電気	535.6	－	－
スミダコーポレーション	362.9	－	－
アオイ電子	111.2	－	－
横河電機	220.1	－	－
エスペック	286.8	306.5	798,739
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	－	83.5	645,455
コーセル	－	305	475,495
イリソ電子工業	56.6	－	－
山一電機	－	231.9	516,673
フクダ電子	59.9	57.8	461,244
エンプラス	－	78.8	396,364
ローム	－	44.5	552,245
京セラ	－	89.4	703,131
市光工業	2,120	－	－
キヤノン	－	246	1,052,388
東京エレクトロン	－	35.9	815,289
輸送用機器（9.5%）			
デンソー	－	123.4	796,547
東海理化電機製作所	81.9	－	－
三菱ロジスネクスト	419.3	－	－
日産自動車	538	－	－
いすゞ自動車	333.2	－	－
トヨタ自動車	468.4	590.5	4,092,755
三菱自動車工業	－	575.6	471,992
極東開発工業	－	220.7	419,330
曙ブレーキ工業	－	898.9	320,907
ＫＹＢ	1,072	70.9	468,649
プレス工業	－	541.2	370,180
太平洋工業	－	125.3	196,094
ケーヒン	79	－	－
アイシン精機	60.9	－	－
本田技研工業	477.2	463.4	1,708,555
スズキ	130.8	117.9	707,164
ＳＵＢＡＲＵ	157.9	178	634,926
ショーワ	－	254.7	356,580
日本精機	162	－	－
日本プラスト	108.4	136.2	153,225
ヨロズ	－	114.8	269,435
精密機器（2.5%）			
テルモ	111.1	161.3	808,113
島津製作所	266	－	－
東京精密	116	126.9	630,693
オリンパス	144.4	－	－
朝日インテック	106.3	33.4	251,168
シチズン時計	－	693.7	561,897
ニプロ	254	368.5	602,866
その他製品（3.1%）			
バンダイナムコホールディングス	－	60.3	231,552
フジシールインターナショナル	129.1	172.6	629,127
ヨネックス	98.2	－	－
ヤマハ	－	132.9	518,974
リンテック	－	197.6	588,255
イトーキ	－	484.5	394,383
任天堂	25.6	25.9	1,159,543
電気・ガス業（0.8%）			
関西電力	241.9	－	－
中国電力	－	211.1	260,286
東北電力	177.1	187.2	270,504
電源開発	177.5	113.8	343,107
陸運業（3.6%）			
東京急行電鉄	－	414	691,794
京浜急行電鉄	244	－	－
京成電鉄	－	139.4	459,323
東日本旅客鉄道	112.8	99.9	1,069,429
西日本旅客鉄道	78.7	55.2	429,124
東海旅客鉄道	42.1	－	－
ハマキョウレックス	85.5	－	－
ヤマトホールディングス	－	278.1	581,089
山九	531	－	－
ニッコンホールディングス	－	111.9	320,593
セイノーホールディングス	－	144.2	232,450
日立物流	124.9	124.7	338,560
九州旅客鉄道	136.8	－	－
海運業（－%）			
商船三井	1,250	－	－
空運業（0.3%）			
日本航空	－	88.3	354,171
情報・通信業（8.3%）			
新日鉄住金ソリューションズ	－	67.9	186,113
ＴＩＳ	150.5	－	－
コーエーテクモホールディングス	190.6	106.4	240,464
三菱総合研究所	104.1	164.1	584,196
ベリサーブ	－	123.2	481,712
日本ユニシス	393.3	339.5	710,913
日本テレビホールディングス	139.3	－	－
テレビ朝日ホールディングス	－	296.5	674,834
日本電信電話	447.2	378.1	2,180,124

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ＫＤＤＩ	316.9	292.1	869,435
ＮＴＴドコモ	396.2	345.1	967,487
アイドママーケティングコミュニケーション	—	294.6	194,436
カプコン	113.9	—	—
ＳＣＳＫ	76.7	—	—
富士ソフト	147.9	—	—
コナミホールディングス	57.2	98.2	583,308
ソフトバンクグループ	94	197.5	1,870,127
卸売業（3.7%）			
ハピネット	—	103.4	218,691
シークス	157.6	—	—
伊藤忠商事	819.4	789.9	1,498,835
三井物産	742.6	465.6	756,600
日立ハイテクノロジーズ	148.9	141.4	705,586
住友商事	367	—	—
三菱商事	—	401.3	1,106,384
ＰＡＬＴＡＣ	104.1	—	—
小売業（5.3%）			
アスクル	—	132.9	405,345
アダストリア	161.5	138.9	337,249
くらコーポレーション	95.5	—	—
ＤＣＭホールディングス	—	431.1	447,481
鳥貴族	—	123.7	358,977
あさひ	312.2	—	—
トリドールホールディングス	92.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	37.6	261,320
スシローグローバルホールディングス	—	96.4	353,788
良品計画	26.3	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	177.9	901,953
サイゼリヤ	—	186.8	626,714
ユナイテッドアローズ	—	139.3	549,538
ヨンドシーホールディングス	111.5	—	—
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	54.5	367,330
しまむら	44	—	—
エイチ・ツー・オー　リテイリング	—	172.5	347,760
ゼビオホールディングス	—	112.7	219,990
ケーズホールディングス	131.6	182.5	494,392
ニトリホールディングス	49	25.1	444,019
銀行業（7.3%）			
めぶきフィナンシャルグループ	1,111.9	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	587.8	342,687
西日本フィナンシャルホールディングス	242.3	246.4	297,158
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,743.9	3,985.1	2,929,845
りそなホールディングス	741.5	806.5	468,818
三井住友フィナンシャルグループ	455.6	476.2	2,065,279
千葉銀行	—	617	504,706
ふくおかフィナンシャルグループ	780	—	—
静岡銀行	—	351	362,583
みずほフィナンシャルグループ	9,136.8	7,357.3	1,435,409
証券、商品先物取引業（1.2%）			
ＦＰＧ	223.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
大和証券グループ本社	378	—	—
野村ホールディングス	1,093.2	1,073.2	679,120
松井証券	—	256.3	244,253
カブドットコム証券	922.6	1,340.1	448,933
保険業（2.5%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	—	143.4	622,356
アニコム　ホールディングス	156.6	—	—
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	167.9	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	246.4	439,824
第一生命ホールディングス	318.8	—	—
東京海上ホールディングス	177.1	241.4	1,168,376
Ｔ＆Ｄホールディングス	—	347.4	596,312
その他金融業（0.9%）			
オリエントコーポレーション	1,086	—	—
オリックス	332.7	562.3	1,043,909
不動産業（2.1%）			
三井不動産	285	388	987,654
三菱地所	365	—	—
住友不動産	—	194	717,994
イオンモール	—	176	354,112
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	304	358,416
サービス業（3.8%）			
ジェイエイシーリクルートメント	509.2	—	—
ｎｍｓ　ホールディングス	—	154.3	251,509
リンクアンドモチベーション	—	551.2	434,345
綜合警備保障	—	112.3	665,939
ベネフィット・ワン	116.1	—	—
エムスリー	—	64.6	239,020
アウトソーシング	—	206.2	391,161
電通	51	135.2	644,904
エン・ジャパン	212.4	—	—
ベルシステム２４ホールディングス	339.7	297.5	372,470
鎌倉新書	—	156.6	287,361
Ｄ．Ａ．コンソーシアムホールディングス	—	162.3	332,877
リログループ	25.5	—	—
トランス・コスモス	107.8	—	—
乃村工藝社	—	162	394,308
日本管財	333.4	200.9	398,183
合計　株数・金額	68,624	61,186	115,071,871
合計　銘柄数〈比率〉	175	194	〈98.2%〉

※銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
※－印は組入れなし。

投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	％
株式	115,071,871	94.1
コール・ローン等、その他	7,260,511	5.9
投資信託財産総額	122,332,382	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年11月20日現在）

項目	期末
(A) 資産	**122,332,382,771円**
コール・ローン等	1,848,854,604
株式(評価額)	115,071,871,420
未収入金	4,495,629,722
未収配当金	916,027,025
(B) 負債	**5,106,309,492**
未払金	5,071,029,815
未払解約金	35,243,112
未払利息	5,217
その他未払費用	31,348
(C) 純資産総額(A－B)	**117,226,073,279**
元本	35,319,324,033
次期繰越損益金	81,906,749,246
(D) 受益権総口数	**35,319,324,033口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**33,190円**

※当期における期首元本額35,283,834,379円、期中追加設定元本額4,401,088,096円、期中一部解約元本額4,365,598,442円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。
SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定> 4,780,627,655円
ＳＭＡＭ・年金国内株式ニューαファンド
＜適格機関投資家限定＞ 3,638,390,116円
SMAM・ニューαファンドＦ（適格機関投資家専用） 23,276,437,061円
ＳＭＡＭ・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）
＜適格機関投資家限定＞ 3,623,869,201円
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2016年11月22日　至2017年11月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,086,124,647円**
受取配当金	2,086,924,705
その他収益金	39,603
支払利息	△839,661
(B) 有価証券売買損益	**25,286,080,462**
売買益	28,992,538,549
売買損	△3,706,458,087
(C) 信託報酬等	**△147,410**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**27,372,057,699**
(E) 前期繰越損益金	**54,375,012,791**
(F) 追加信託差損益金	**8,344,056,392**
(G) 解約差損益金	**△8,184,377,636**
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	**81,906,749,246**
次期繰越損益金(H)	**81,906,749,246**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**信託報酬等**には、保管費用等を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞
該当事項はございません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）
第1期(2016年10月11日～2017年10月10日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2016年10月11日	10,000	－	－	1,922.65	－	－	0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(設定日) 2016年10月11日	10,000	－	1,922.65	－	－
10月末	10,079	0.8	1,983.08	3.1	92.4
11月末	10,171	1.7	2,091.95	8.8	92.5
12月末	10,522	5.2	2,164.57	12.6	95.1
2017年 1月末	10,801	8.0	2,169.23	12.8	93.3
2月末	10,743	7.4	2,189.71	13.9	98.0
3月末	10,684	6.8	2,176.87	13.2	98.7
4月末	10,954	9.5	2,204.51	14.7	96.5
5月末	11,726	17.3	2,257.27	17.4	96.3
6月末	11,835	18.4	2,324.06	20.9	96.8
7月末	11,761	17.6	2,333.91	21.4	96.9
8月末	11,871	18.7	2,332.80	21.3	96.3
9月末	12,280	22.8	2,434.16	26.6	99.3
(期末) 2017年10月10日	12,472	24.7	2,463.80	28.1	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

［基準価額の推移］

当ファンドは少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも３～５年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は24.7%、TOPIX（配当込み）との比較において、下回る結果となりました。

期中前半の日本株式市場は、2016年11月の米国大統領選挙の結果と、円安傾向で推移した為替水準の追い風影響を強く受けました。相場は大きく上昇しましたが、とりわけ弊社が投資対象として好まない低位株が中心に大きく上昇したため、当ファンドのリターンはプラスを確保したものの、市場平均に対しては大きく劣後しました。

期中後半は、世界経済に対する楽観的な見方が広がるなか、日本株式市場も一時出遅れた場面はあったものの、その後徐々に上昇基調を強めてきました。当ファンドの運用成績も市場平均を上回るリターンあげることができました。

［運用経過］

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも３-５年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

［今後の運用方針］

国内景気は引き続き脆弱ですが、1）現状の低金利環境、2）政府による構造改革への地道な取り組み、および3）日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

-既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
-既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
-リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

項目	第1期 2016年10月11日～2017年10月10日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	89円	0.800%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(83)	(0.746)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(2)	(0.018)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.036)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.090	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.090)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	0	0.000	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	99	0.890	
期中の平均基準価額は11,119円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況　(2016年10月11日から2017年10月10日まで)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内		千株	千円	千株	千円
	上場	7,405 (598)	28,411,339 (－)	169 (－)	866,676 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	29,278,015千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	22,145,627千円
(c)売買高比率 (a)／(b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等　（2016年10月11日から2017年10月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
　当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細　（2017年10月10日現在）

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
食料品(5.50%)		
日本たばこ産業	487.6	1,796,806
化学(13.60%)		
花王	395.2	2,598,044
ユニ・チャーム	704.5	1,853,891
医薬品(5.50%)		
ロート製薬	700.9	1,806,219
機械(9.60%)		
クボタ	790.2	1,631,763
ダイキン工業	127.7	1,509,414
電気機器(12.30%)		
日本電産	157.3	2,191,189
キーエンス	30.1	1,842,421
輸送用機器(5.00%)		
シマノ	110.4	1,629,504
精密機器(7.20%)		
テルモ	520.4	2,352,208
その他製品(5.70%)		
アシックス	1,085.30	1,862,374
情報・通信業(9.20%)		
ソフトバンクグループ	320.1	3,028,786
卸売業(11.40%)		
三菱商事	707.1	1,816,539
ミスミグループ本社	668.1	1,912,770
小売業(7.40%)		
良品計画	32.5	1,061,125
ファーストリテイリング	39.4	1,380,576
サービス業(7.70%)		
リクルートホールディングス	957.8	2,524,760
合計 株数・金額	7,834	32,798,393
合計 銘柄数〈比率〉	17銘柄	〈99.6%〉

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) －印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成　（2017年10月10日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	32,798,393	98.9
コール・ローン等、その他	378,834	1.1
投資信託財産総額	33,177,227	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年10月10日現在）

項　　目	当　期　末
(A) 資　　産	33,177,227,414 円
コール・ローン等	282,194,887
株　　式	32,798,393,850
未収配当金	96,638,677
(B) 負　　債	262,834,946
未払解約金	82,299,748
未払信託報酬	179,705,363
未払利息	773
その他未払費用	829,062
(C) 純資産総額(A－B)	32,914,392,468
元　　本	26,390,620,000
次期繰越損益金	6,523,772,468
(D) 受益権総口数	2,639,062 口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,472 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額　100,000 円
　期中追加設定元本額　27,832,270,000 円
　期中一部解約元本額　1,441,750,000 円

○損益の状況

当期（自2016年10月11日　至2017年10月10日）

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	301,147,290 円
受取配当金	302,207,857
支払利息	△　1,060,567
(B) 有価証券売買損益	5,116,495,610
売買益	5,941,013,889
売買損	△　824,518,279
(C) 信託報酬等	△　180,560,437
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,237,082,463
(E) 追加信託差損益金	1,286,690,005
(配当等相当額)	(　37,376,724)
(売買損益相当額)	(　1,249,313,281)
(F) 合　計 (D＋E)	6,523,772,468
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	6,523,772,468
追加信託差損益金	1,286,690,005
(配当等相当額)	(　37,376,724)
(売買損益相当額)	(　1,249,313,281)
分配準備積立金	5,237,082,463
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項　　目		第　1　期
費用控除後の配当等収益額	A	291,108,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	4,945,974,333円
収益調整金額	C	1,286,690,005円
分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額（E=A＋B＋C＋D）	E	6,523,772,468円
当ファンドの期末残存口数	F	2,639,062口
1万口当たり収益分配対象額（G=E/F×10,000）	G	2,472円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額（I=F×H/10,000）	I	－円

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド　F
（適格機関投資家専用）　第11期（2016年12月13日～2017年12月11日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド　F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド　F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	TOPIX（配当込み）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期（2013年12月10日）	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	－	25,419
8期（2014年12月10日）	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	－	39,965
9期（2015年12月10日）	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	－	36,749
10期（2016年12月12日）	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	－	40,425
11期（2017年12月11日）	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	－	29,276

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX（配当込み）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2016年12月12日	11,408	－	2,180.08	－	97.7	－
12月末	11,338	△0.6	2,164.57	△ 0.7	98.1	－
2017年1月末	11,443	0.3	2,169.23	△ 0.5	98.6	－
2月末	11,625	1.9	2,189.71	0.4	97.8	－
3月末	11,509	0.9	2,176.87	△ 0.1	97.7	－
4月末	11,587	1.6	2,204.51	1.1	98.9	－
5月末	12,007	5.3	2,257.27	3.5	99.0	－
6月末	12,375	8.5	2,324.06	6.6	97.2	－
7月末	12,452	9.2	2,333.91	7.1	98.4	－
8月末	12,528	9.8	2,332.80	7.0	98.1	－
9月末	13,115	15.0	2,434.16	11.7	97.6	－
10月末	13,911	21.9	2,566.81	17.7	98.0	－
11月末	14,039	23.1	2,604.86	19.5	96.4	－
（期末）2017年12月11日	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	－

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

東証株価指数TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

今期の基準価額騰落率は+24.6%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+20.9%を3.7%上回る結果となりました。今期の日本株式市場は、短期的に軟調となる局面は見られたものの、期を通じて概ね堅調に推移し、前期末と比べて大幅な上昇となりました。期初から2017年3月にかけては、米国のトランプ新政権が掲げるインフラ投資拡大や減税策などへの期待と、通商政策などを巡る不透明感が交錯し、一進一退の展開となりました。その後は、米国景気に対する不透明感や北朝鮮などをめぐる地政学リスクの高まり、円高の進行などを背景に下落する局面があったものの、期末にかけて概ね堅調な上昇となりました。世界経済の底堅い拡大を背景に企業業績拡大への期待が高まったことや、米国における減税策への期待感なども株価の上昇要因となりました。

[運用経過]

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、97.5%としています。

[今後の運用方針]

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2016年12月13日　至2017年12月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76 円	0.619%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 12,327 円です。
（投信会社）	(66)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.050 (0.050)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金銭信託預入に係る手数料等
合計	82	0.670	

＊期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2016年12月13日　至2017年12月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	160	2,108,176	1,492	19,840,463

＊単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド
	当　　期
（a）　期中の株式売買金額	50,578,686千円
（b）　期中の平均組入株式時価総額	52,915,925千円
（c）　売買高比率（a）／（b）	0.95

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（自2016年12月13日　至2017年12月11日）

利害関係人との取引状況

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドＦ（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 13,689	百万円 －	% －	百万円 36,888	百万円 －	% －

平均保有割合　60.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
＊金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	16,843　千円
うち利害関係人への支払額（B）	－　千円
（B）／（A）	－　%

＊投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人との取引はありません。
＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
＊金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項　　目	期　首（前期末）		当　期　末	
	口　数	評価額	口　数	評価額
	千口	千円	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	3,199	40,407,907	1,867	29,439,329

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年12月11日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	29,439,329	100.0
コール・ローン等、その他	8,411	0.0
投資信託財産総額	29,447,740	100.0

＊評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年12月11日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	29,447,740,408
コール・ローン等	8,411,368
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(評価額)	29,439,329,040
(B) 負債	171,502,232
未払解約金	85,180,497
未払信託報酬	86,098,838
未払利息	23
その他未払費用	222,874
(C) 純資産総額（A－B）	29,276,238,176
元本	20,596,280,000
次期繰越損益金	8,679,958,176
(D) 受益権総口数	2,059,628口
1口当たり基準価額（C／D）	14,214円

○損益の状況

（自2016年12月13日　至2017年12月11日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△10,477
支払利息	△10,477
(B) 有価証券売買損益	5,871,050,315
売買益	6,739,839,394
売買損	△868,789,079
(C) 信託報酬等	△205,564,304
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	5,665,475,534
(E) 前期繰越損益金	3,846,847,483
(F) 追加信託差損益金	△832,364,841
（配当等相当額）	(5,059,129,879)
（売買損益相当額）	(△5,891,494,720)
(G) 計（D＋E＋F）	8,679,958,176
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	8,679,958,176
追加信託差損益金	△832,364,841
（配当等相当額）	(5,068,499,233)
（売買損益相当額）	(△5,900,864,074)
分配準備積立金	9,512,323,017

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）期首元本額は35,434,890,000円、期中追加設定元本額は2,625,920,000円、期中一部解約元本額は17,464,530,000円、計算口数当たり純資産額14,214円。

〈約款変更のお知らせ〉

該当事項はございません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド
第11期(2016年12月13日～2017年12月11日)

◎当期の運用経過

(1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.0%となりました。
(2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、機械や精密機器における個別銘柄選択のほか、輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べ低めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、食料品や鉄鋼における個別銘柄選択のほか、その他金融業の組入比率をベンチマークに比べ高めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに作用する結果となりました。
(3)当期の基準価額騰落率は+24.9%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+20.9%を4.0%上回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2016年12月13日　至2017年12月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 （株式）	7円 (7)	0.050% (0.050)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （その他）	0円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	7	0.050	

＊各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額（期中の平均基準価額は13,660円です。）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2016年12月13日　至2017年12月11日）

株式

	買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	5,938 (△6,109)	13,689,855 (－)	20,071	36,888,830

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	460.1	420.5	251,879
サカタのタネ	－	7.2	28,260
建設業 (4.5%)			
高松コンストラクショングループ	166.9	103	312,090
長谷工コーポレーション	171.9	121.6	215,596
大和ハウス工業	－	300.6	1,292,279
積水ハウス	85.9	－	－
日揮	93.8	226.5	453,906
食料品 (5.6%)			
明治ホールディングス	－	85.1	863,765
アサヒグループホールディングス	－	97	557,071

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アリアケジャパン	－	9.1	95,368
日本たばこ産業	327.1	349.6	1,304,008
化学 (12.5%)			
旭化成	2,220.0	1,386.5	1,985,468
信越化学工業	164.8	177.8	2,144,268
積水化学工業	134.1	92.2	209,847
花王	86.8	34.5	266,788
関西ペイント	89.3	106.6	315,855
コーセー	－	5.1	88,893
エフピコ	33.5	52.2	319,986
ニフコ	128.7	86.1	637,140
ユニ・チャーム	153.1	119.4	357,125
医薬品 (2.1%)			
塩野義製薬	150.9	170.8	1,065,450
鉄鋼 (1.7%)			
大和工業	246.7	199.4	652,038
大平洋金属	1,254	79.7	228,898
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	132	－	－
住友電気工業	346.8	240.0	445,920
金属製品 (0.8%)			
リンナイ	38	38.3	384,532
機械 (12.2%)			
三浦工業	356.7	143.529	402,024
富士機械製造	319.5	158.3	334,171
島精機製作所	22.8	40.9	285,073
SMC	60	48.4	2,274,800
サトーホールディングス	116	75	252,375
ハーモニック・ドライブ・システムズ	58.6	37.8	264,600
クボタ	234.1	156.9	331,921
ダイキン工業	－	8.7	116,232
フジテック	274.3	－	－
グローリー	208.7	58.5	252,135
ツバキ・ナカシマ	112	43.7	110,998
ホシザキ	97.6	62.3	626,738
日本精工	213	－	－
IHI	3,630	248.4	899,208
電気機器 (16.1%)			
日立製作所	758	506	433,490
三菱電機	929.1	814.1	1,519,110
日本電産	89.8	67.8	1,073,613
オムロン	106.1	50.8	332,232
ルネサスエレクトロニクス	－	439.8	600,327
パナソニック	536.9	－	－
TDK	12.9	－	－
キーエンス	25.4	13.6	863,736
シスメックス	113.9	54.2	466,662
OBARA GROUP	98.4	55.7	427,776
ファナック	－	3.1	83,886
ローム	74.3	12.9	155,187
浜松ホトニクス	302	190.7	728,474
村田製作所	168.8	96.3	1,449,315
輸送用機器 (3.4%)			
デンソー	255.4	93.2	583,898
川崎重工業	2,014	147.1	540,592
日産自動車	184.3	91.6	100,164
スズキ	－	25.4	164,388
エクセディ	199.4	51.4	177,073
シマノ	6	8.6	136,224
精密機器 (3.8%)			
テルモ	－	10.3	53,972
ナカニシ	161.3	91.4	506,356
マニー	－	2.2	7,271
トプコン	443.5	115.1	277,621
オリンパス	27.9	－	－
HOYA	27.9	－	－
朝日インテック	127.2	107.9	821,119
CYBERDYNE	201.2	147.9	236,935
その他製品 (0.9%)			
任天堂	－	10.3	457,114
電気・ガス業 (0.3%)			
九州電力	－	123.7	156,480
陸運業 (1.2%)			
東日本旅客鉄道	－	15.5	174,452
西武ホールディングス	499.5	202.9	429,539
日立物流	57.1	－	－
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
近鉄エクスプレス	185.7	139.5	326,988
情報・通信業 (8.2%)			
ヤフー	487.8	－	－
トレンドマイクロ	145.3	62.1	405,513
KDDI	376.9	225.3	728,845
NTTドコモ	465.7	113.4	327,669
ゼンリン	159.5	92.8	353,568
福井コンピュータホールディングス	－	14	49,910
ソフトバンクグループ	287.6	238.4	2,260,747
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	271.2	280	545,580
丸紅	502.2	370.4	277,614
住友商事	290.8	168.5	310,040
三菱商事	129.6	301.6	879,013
小売業 (2.9%)			
コスモス薬品	7.3	19.4	484,806
セブン&アイ・ホールディングス	27	－	－
ツルハホールディングス	－	7.1	116,511
良品計画	37.3	13.2	482,460
島忠	135.7	49.6	166,656
ゼビオホールディングス	128.5	91	196,378
銀行業 (8.3%)			
新生銀行	2,906	179.8	335,506
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,734.9	1,292.1	1,027,090
りそなホールディングス	334.9	1,263	775,734
三井住友トラスト・ホールディングス	263.4	169.7	725,128
三井住友フィナンシャルグループ	315.1	211.1	999,136
スルガ銀行	170	136.3	323,031
みずほフィナンシャルグループ	2,462.6	－	－
証券、商品先物取引業 (3.4%)			
SBIホールディングス	519	371.1	803,802
大和証券グループ本社	1,862	1,307	909,672
保険業 (1.2%)			
第一生命保険	96.5	55.8	131,157
東京海上ホールディングス	87.8	89.6	454,988
T&Dホールディングス	147.9	－	－
その他金融業 (3.0%)			
オリックス	1,418	792	1,505,592

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.2%)			
野村不動産ホールディングス	317.3	－	－
レオパレス２１	410.8	131.4	121,939
サービス業 (1.7%)			
アウトソーシング	－	71.1	143,053
リゾートトラスト	246	－	－
サイバーエージェント	－	21.7	90,055
楽天	727.4	－	－
リクルートホールディングス	310.7	122.4	331,153
共立メンテナンス	55.5	－	－
カナモト	113.7	36.6	131,028
西尾レントオール	122.2	48.1	182,058
株数・金額	37,867	17,625	50,486,149
銘柄数〈比率〉	95	97	〈97.0%〉

＊各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
＊銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。
＊－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	50,486,149	96.5
コール・ローン等、その他	1,841,288	3.5
投資信託財産総額	52,327,437	100.0

＊評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年12月11日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**52,327,437,328**
コール・ローン等	1,678,035,822
株式(評価額)	50,486,149,869
未収入金	141,515,787
未収配当金	21,735,850
(B) 負債	**274,228,949**
未払金	274,224,354
未払利息	4,595
(C) 純資産総額(A－B)	**52,053,208,379**
元本	33,012,940,000
次期繰越損益金	19,040,268,379
(D) 受益権総口数	**3,301,294口**
1口当たり基準価額(C／D)	**15,768円**

○損益の状況

(自2016年12月13日　至2017年12月11日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**1,010,761,803**
受取配当金	1,011,672,900
受取利息	49
その他収益金	32,107
未払利息	△943,253
(B) 有価証券売買損益	**10,528,843,803**
売買益	11,914,830,265
売買損	△1,385,986,462
(C) 信託報酬等	**△28,011**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**11,539,577,595**
(E) 前期繰越損益金	**13,451,566,952**
(F) 追加信託差損益金	**2,307,154,000**
(G) 解約差損益金	**△8,258,030,168**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**19,040,268,379**
次期繰越損益金(H)	**19,040,268,379**

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額51,185,430,000円、期中追加設定元本額は6,486,190,000円、期中一部解約元本額は24,658,680,000円、計算口数当たり純資産額15,768円。
(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンド 8,289,090,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド　F(適格機関投資家専用) 18,670,300,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）889,520,000円、キャピタル日本株式ファンドF 5,164,030,000円。

〈約款変更のお知らせ〉

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）
第 14 期（2017 年２月 21 日～2018 年２月 20 日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004 年３月４日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュー）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期（2014年２月20日）	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	－	1,352
11期（2015年２月20日）	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	－	4,857
12期（2016年２月22日）	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	－	1,924
13期（2017年２月20日）	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	－	2,284
14期（2018年２月20日）	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	－	12,167

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

（注３）参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	%
（期　首）2017年２月20日	30,007	－	1,547.01	－	96.4	－
２月末	30,011	0.0	1,535.32	△ 0.8	97.6	－
３月末	29,793	△0.7	1,512.60	△ 2.2	96.2	－
４月末	30,077	0.2	1,531.80	△ 1.0	95.7	－
５月末	31,188	3.9	1,568.37	1.4	95.7	－
６月末	32,271	7.5	1,611.90	4.2	96.9	－
７月末	32,694	9.0	1,618.61	4.6	97.9	－
８月末	33,235	10.8	1,617.41	4.6	95.9	－
９月末	34,917	16.4	1,674.75	8.3	95.8	－
10月末	36,279	20.9	1,765.96	14.2	94.3	－
11月末	36,822	22.7	1,792.08	15.8	95.7	－
12月末	38,075	26.9	1,817.56	17.5	96.4	－
2018年１月末	37,758	25.8	1,836.71	18.7	95.7	－
（期　末）2018年２月20日	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	－

（注）騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

［基準価額の推移］

基準価額は前期末の30,007円から当期末には36,455円へ上昇し、期中騰落率は＋21.5％となりました。

［運用経過］

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット･ジャパン･マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○１口当たりの費用明細

（2017年２月21日～2018年２月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
(a) 信託報酬	308円	0.918%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(272)	(0.810)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.117	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(39)	(0.117)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.011	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(4)	(0.011)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	351	1.046	

期中の平均基準価額は33,593円です。

（注１）費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,039,833	9,151,800	108,330	516,635

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項目	当期
	アムンディ・ ターゲット・ジャパン・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,515,748千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,820,641千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.10

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月21日～2018年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	584,321	2,515,824	12,163,506

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,356,315千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,163,506	99.6
コール・ローン等、その他	54,236	0.4
投資信託財産総額	12,217,742	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年２月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,217,742,095円
コール・ローン等	54,235,809
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,163,506,286
(B) 負債	49,858,240
未払信託報酬	49,305,930
未払利息	144
その他未払費用	552,166
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,167,883,855
元本	3,337,820,000
次期繰越損益金	8,830,063,855
(D) 受益権総口数	333,782口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	36,455円

(注記事項)

期首元本額	761,340,000円
期中追加設定元本額	2,712,940,000円
期中一部解約元本額	136,460,000円

○損益の状況 (2017年２月21日～2018年２月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△13,324円
支払利息	△13,324
(B) 有価証券売買損益	1,194,843,235
売買益	1,245,314,849
売買損	△50,471,614
(C) 信託報酬等	△64,384,793
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,130,445,118
(E) 前期繰越損益金	507,230,173
(F) 追加信託差損益金	7,192,388,564
(配当等相当額)	(5,758,349,134)
(売買損益相当額)	(1,434,039,430)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	8,830,063,855
次期繰越損益金(Ｇ)	8,830,063,855
追加信託差損益金	7,192,388,564
(配当等相当額)	(5,760,825,977)
(売買損益相当額)	(1,431,562,587)
分配準備積立金	1,637,675,291

(注１) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
第15期（計算期間：2017年２月21日～2018年２月20日）

◎当期の運用経過

［基準価額の推移］

基準価額は前期末の39,077円から当期末には48,348円へ上昇し、期中騰落率は＋23.7％となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、プラスチックバルブの旭有機材でした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月21日～2018年２月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	45円	0.103%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(45)	(0.103)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	45	0.103	

期中の平均基準価額は44,170円です。

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月21日～2018年２月20日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	18,594 (△4,606)	23,726,263 (－)	10,515	16,789,484

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）単位未満は切捨てです。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

（2018年２月20日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	269.9	259.7	442,788
建設業(13.7%)			
ミライト・ホールディングス	24.7	390.5	642,372
大本組	358	72	415,440
奥村組	396	－	－
青木あすなろ建設	338.3	550.7	560,061
日本道路	511	－	－
日本基礎技術	745.9	1,158.5	476,143
シーキューブ	366.1	433.1	289,310
日本リーテック	139.6	184.6	259,916
中電工	208.5	350.7	1,037,721
きんでん	312	161.1	282,891
東京エネシス	515	620	745,240
三機工業	586.4	461.6	540,072
太平電業	298	286.4	753,518
食料品(1.4%)			
養命酒製造	27.7	143.1	330,990
焼津水産化学工業	171.9	241	287,031
繊維製品(2.2%)			
ワコールホールディングス	367	233.1	738,927
自重堂	120	27.6	235,980
ＴＳＩホールディングス	224.9	－	－
化学(9.1%)			
共和レザー	－	413.7	408,735
堺化学工業	－	230.7	718,630

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
タキロンシーアイ	70	－	－
旭有機材	2,017	220.1	473,875
群栄化学工業	49.2	219.9	772,948
タイガースポリマー	329.1	489.9	407,596
ソフト９９コーポレーション	237.2	170.1	228,784
天馬	369.8	450.3	992,911
医薬品(0.7%)			
キッセイ薬品工業	232.1	109.5	319,411
ゴム製品(0.8%)			
西川ゴム工業	138.3	124.4	326,425
ガラス・土石製品(0.5%)			
東洋炭素	219.8	－	－
クニミネ工業	242	241.4	236,089
鉄鋼(2.6%)			
共英製鋼	173	169.4	334,395
大阪製鐵	216.7	311.9	661,539
シンニッタン	－	144.9	120,991
金属製品(6.6%)			
東洋製罐グループホールディングス	－	400.6	624,535
横河ブリッジホールディングス	343.7	－	－
長府製作所	84.7	－	－
ダイニチ工業	166.1	－	－
高周波熱錬	658.2	893.9	983,290
兼房	309	358.1	364,903
サンコール	488.5	500.3	396,737
立川ブラインド工業	345.1	204.6	293,805
三益半導体工業	157.5	105.6	206,764
機械(6.9%)			
東芝機械	1,074	－	－
旭ダイヤモンド工業	－	179.7	229,836
冨士ダイス	187.7	－	－
日阪製作所	426.6	508.7	557,535
日工	108	162.1	404,763
月島機械	125.3	－	－
帝国電機製作所	107.7	－	－
新東工業	518.7	810.2	992,495
鶴見製作所	－	45.1	88,441
三精テクノロジーズ	171.9	363.9	466,883
酒井重工業	－	65.2	269,602
日本ピラー工業	194.7	－	－
電気機器(19.3%)			
デンヨー	－	365.6	668,682
東光高岳	－	379.7	607,520
寺崎電気産業	266.1	302.3	462,821
第一精工	171.5	114	325,698
日東工業	－	145.5	265,392
電気興業	－	191.1	619,164
アイホン	254.5	389.5	668,771
ＥＩＺＯ	163.2	－	－
日本信号	463.8	581.5	622,786
アイコム	202.6	247.8	684,423
共和電業	464.1	899.5	405,674
エスペック	352.7	－	－
ニレコ	171.7	217.2	239,788
北川工業	140	－	－
アイ・オー・データ機器	－	310.2	344,942
芝浦電子	4.2	－	－
ローム	56.5	－	－
新光電気工業	－	772.5	696,795
京セラ	77.3	72.5	449,790
双葉電子工業	385.9	543.8	1,203,973
ニチコン	－	130.6	172,914
ＫＯＡ	316.6	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器(5.8%)			
日信工業	297.1	466.7	881,129
タチエス	150.1	－	－
ケーヒン	－	194.8	414,729
ハイレックスコーポレーション	117.8	294.3	821,097
村上開明堂	62	73.7	248,737
フジオーゼックス	－	31.8	175,854
精密機器(－%)			
川澄化学工業	57.6	－	－
その他製品(5.1%)			
永大産業	310	411	234,270
トッパン・フォームズ	637.2	876.6	1,071,205
コマニー	117.7	195.9	290,127
クリナップ	－	732.1	616,428
陸運業(2.2%)			
アルプス物流	－	259	238,539
セイノーホールディングス	584.2	412.5	733,425
倉庫・運輸関連業(1.9%)			
三菱倉庫	－	171.1	437,331
上組	340	165.9	393,680
情報・通信業(4.8%)			
東北新社	303.6	287.7	237,064
フジ・メディア・ホールディングス	279.7	126.2	233,470
アルファシステムズ	155.9	147.4	352,138
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	389.5	510.3	570,515
富士通ビー・エス・シー	147.3	－	－
アイネス	527.4	672.1	727,212
卸売業(8.9%)			
ユアサ・フナショク	597	82	299,300
第一実業	－	123.2	401,016
菱洋エレクトロ	－	305.7	574,716
フルサト工業	228.8	348.9	624,182
東邦ホールディングス	－	189.5	477,350
新光商事	－	202.8	390,795
東陽テクニカ	214.8	527.4	512,105
ソーダニッカ	－	160.8	111,434
立花エレテック	－	201.9	442,968
泉州電業	141.3	28.8	82,454
スズケン	82.1	－	－
銀行業(4.7%)			
千葉銀行	421	732	658,068
静岡銀行	703	876	968,856
山梨中央銀行	454	991	434,058
サービス業(1.8%)			
応用地質	451.5	547	798,073
合計 株数・金額	27,003	30,477	43,811,807
合計 銘柄数＜比率＞	88	90	＜96.9%＞

(注１) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注２) 合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注３) 評価額の単位未満は切捨てです。
(注４) －印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

（2018年２月20日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	43,811,807	95.9
コール・ローン等、その他	1,893,003	4.1
投資信託財産総額	45,704,810	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年２月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**45,704,810,479円**
コール・ローン等	1,526,906,512
株式（評価額）	43,811,807,700
未収入金	321,616,667
未収配当金	44,479,600
(B) 負債	**468,724,553**
未払金	466,220,496
未払解約金	2,500,000
未払利息	4,057
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**45,236,085,926**
元本	9,356,315,678
次期繰越損益金	35,879,770,248
(D) 受益権総口数	**9,356,315,678口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**48,348円**

（注記事項）

期首元本額	7,893,620,710円
期中追加設定元本額	2,147,049,079円
期中一部解約元本額	684,354,111円

（当期末元本の内訳）

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	2,515,824,085円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	17,475,656円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（適格機関投資家専用）	3,630,903,204円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（非課税適格機関投資家専用）	3,192,112,733円

○損益の状況

（2017年２月21日～2018年２月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**772,194,802円**
受取配当金	773,499,900
受取利息	43
その他収益金	20,800
支払利息	△1,325,941
(B) 有価証券売買損益	**7,117,649,141**
売買益	7,834,139,105
売買損	△716,489,964
(C) その他費用等	**△24,637**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**7,889,819,306**
(E) 前期繰越損益金	**22,951,915,910**
(F) 追加信託差損益金	**7,528,050,921**
(G) 解約差損益金	**△2,490,015,889**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**35,879,770,248**
次期繰越損益金（Ｈ）	**35,879,770,248**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

野村海外株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）

第10期(2016年11月22日～2017年11月20日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2008年４月10日以降、無期限とします。	
運用方針	野村海外株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村海外株式ファンドF	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村海外株式ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2013年11月20日)	15,455	37.5	129.44	28.1	98.4	―	962
7期(2014年11月20日)	17,782	15.1	145.69	12.6	102.8	―	1,698
8期(2015年11月20日)	19,717	10.9	151.22	3.8	95.7	―	4,749
9期(2016年11月21日)	19,186	△ 2.7	156.95	3.8	97.7	―	5,449
10期(2017年11月20日)	22,654	18.1	185.43	18.1	93.1	―	11,933

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＊ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり））は、MSCI－KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
＊MSCI－KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年11月21日	19,186	－	156.95	－	97.7	－
11月末	19,336	0.8	158.32	0.9	97.2	－
12月末	19,754	3.0	162.85	3.8	95.5	－
2017年１月末	20,203	5.3	164.55	4.8	95.0	－
２月末	20,682	7.8	169.99	8.3	92.9	－
３月末	20,957	9.2	171.85	9.5	94.2	－
４月末	21,180	10.4	173.81	10.7	95.0	－
５月末	21,494	12.0	176.09	12.2	92.6	－
６月末	21,581	12.5	175.73	12.0	94.5	－
７月末	21,968	14.5	178.23	13.6	95.4	－
８月末	21,474	11.9	177.29	13.0	95.0	－
９月末	21,972	14.5	181.34	15.5	96.1	－
10月末	22,577	17.7	185.74	18.3	95.7	－
(期末) 2017年11月20日	22,654	18.1	185.43	18.1	93.1	－

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]
　トランプ米政権の経済政策などへの期待感や好調な米・欧州企業決算を背景に上昇しました。基準価額の騰落率は18.1%となり、ベンチマークの18.1%と同水準となりました。
[運用経過]
　主要投資対象である［野村海外株式マザーファンド］の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。
　企業の投下資本利益率が株価を動かす原動力であるという哲学に基づき、投下資本利益率の維持・改善に関して市場が過小評価している企業に着目し、その修正により超過収益の獲得を目指すアプローチを堅持しました。企業のファンダメンタルズ調査に基づき、投下資本利益率を重視したボトムアップの銘柄選択を行い、バランスのとれたポートフォリオの構築に努めました。業種別では、情報技術セクターや資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイトする一方で、生活必需品セクターや電気通信サービスセクターなどをアンダーウェイトしました。個別銘柄ではフェイスブック（米国、情報技術）やブリティッシュ・アメリカン・タバコ（英国、生活必需品）への新規投資を行った一方で、インテル（米国、情報技術）やマイクロソフト（米国、情報技術）の全株売却を実施しました。
[今後の運用方針]
　［野村海外株式マザーファンド］の組入比率を高位に維持し、引き続き投下資本利益率の維持・改善が期待できる企業の中で、割安な銘柄を慎重に選別して機動的に銘柄入れ替えを実施してまいります。

○１口当たりの費用明細

（2016年11月22日～2017年11月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	193	0.915	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(170)	(0.808)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(11)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	31	0.145	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(31)	(0.145)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	12	0.058	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(12)	(0.058)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	11	0.054	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	247	1.172	
期中の平均基準価額は、21,098円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月22日～2017年11月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村海外株式マザーファンド	2,835,957	6,009,850	686,985	1,445,860

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年11月22日～2017年11月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	74,191,790千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,215,144千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.72

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月22日～2017年11月20日）

利害関係人との取引状況

＜野村海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	31,313	230	0.7	36,923	593	1.6

＜野村海外株式マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	30,272	1,442	4.8	20,810	171	0.8

平均保有割合　28.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2017年11月20日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
野村海外株式マザーファンド	3,073,953	5,222,925	11,897,301

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
野村海外株式マザーファンド	11,897,301	98.5
コール・ローン等、その他	178,524	1.5
投資信託財産総額	12,075,825	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊野村海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（37,950,094千円）の投資信託財産総額（38,748,937千円）に対する比率は97.9%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.19円、1カナダドル=87.80円、1英ポンド=148.17円、1スイスフラン=113.31円、1ユーロ=131.76円、1香港ドル=14.36円、1豪ドル=84.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	23,365,935,728
コール・ローン等	116,573,502
野村海外株式マザーファンド(評価額)	11,897,301,039
未収入金	11,352,061,187
(B) 負債	11,432,017,888
未払金	11,386,897,150
未払信託報酬	44,961,975
未払利息	136
その他未払費用	158,627
(C) 純資産総額(A－B)	11,933,917,840
元本	5,267,810,000
次期繰越損益金	6,666,107,840
(D) 受益権総口数	526,781口
１口当たり基準価額(C／D)	22,654円

(注) 期首元本額は2,840,610,000円、期中追加設定元本額は2,590,970,000円、期中一部解約元本額は163,770,000円、１口当たり純資産額は22,654円です。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額142,428,202円。(野村海外株式マザーファンド)

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△ 66,868
支払利息	△ 66,868
(B) 有価証券売買損益	1,325,992,329
売買益	2,365,904,621
売買損	△1,039,912,292
(C) 信託報酬等	△ 75,358,847
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,250,566,614
(E) 前期繰越損益金	490,221,683
(F) 追加信託差損益金	4,925,319,543
(配当等相当額)	(4,842,403,188)
(売買損益相当額)	(82,916,355)
(G) 計(D＋E＋F)	6,666,107,840
次期繰越損益金(G)	6,666,107,840
追加信託差損益金	4,925,319,543
(配当等相当額)	(4,842,403,188)
(売買損益相当額)	(82,916,355)
分配準備積立金	1,740,855,165
繰越損益金	△ 66,868

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

野村海外株式マザーファンド

第11期（計算期間：2016年11月22日～2017年11月20日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

（１）基準価額は、期首18,315円から期末22,779円となりました。基準価額の騰落率は24.4%となり、ベンチマークのMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の24.0%を0.4ポイント上回りました。

（２）株式組入比率は概ね高位を維持しました。

（３）業種分析に基づく個別企業調査、グローバルな企業比較、国別分析などを融合した多面的な調査に基づき、割安な企業の株式に投資しました。

◎今後の運用方針

株式組入比率を高位に維持し、引き続き投下資本利益率の維持・改善が期待できる企業の中で、割安な銘柄を慎重に選別して機動的に銘柄入れ替えを実施してまいります。

＊ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし））は、MSCI－KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

＊MSCI－KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○１万口当たりの費用明細

（2016年11月22日～2017年11月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	30	0.144	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(30)	(0.144)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	12	0.058	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(12)	(0.058)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	10	0.050	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.048)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	52	0.252	
期中の平均基準価額は、20,825円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月22日～2017年11月20日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ	百株 44,382 (△ 494)	千米ドル 261,171 (781)	百株 29,970 (－)	千米ドル 196,395 (1,248)
	カナダ	587	千カナダドル 3,452	239	千カナダドル 1,504
	イギリス	33,092 (18)	千英ポンド 19,729 (4)	41,057 (－)	千英ポンド 19,624 (31)
	スイス	7,106 (－)	千スイスフラン 19,508 (△ 94)	3,253	千スイスフラン 12,704
	スウェーデン	403	千スウェーデンクローナ 6,827	403	千スウェーデンクローナ 6,750
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,434 (1,368)	5,320 (733)	4,952 (912)	11,757 (202)
	イタリア	7,222 (1,415)	10,886 (1,361)	6,294 (393)	9,399 (534)
	フランス	4,285	18,621	1,022	7,181
	オランダ	1,519	4,190	1,519	4,293
	スペイン	15,958 (16,293)	9,873 (461)	12,171 (15,283)	8,445 (83)
	ベルギー	164	1,691	586	6,213
	香港	1,030 (19)	千香港ドル 21,641 (388)	1,014	千香港ドル 20,907

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	－ (19,272)	－ (505)	19,272	508
	PUBLIC STORAGE	18,076	3,828	11,681	2,408
	小計	18,076 (19,272)	3,828 (505)	30,953	2,916
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	WESTFIELD CORP	－	－	64,665	568
	小計	－	－	64,665	568

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

（2016年11月22日～2017年11月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	74,191,790千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,215,144千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.72

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月22日～2017年11月20日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	30,272	1,442	4.8	20,810	171	0.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2017年11月20日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	—	597	3,320	372,581	ヘルスケア機器・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	313	2,010	225,528	ソフトウェア
AETNA INC	—	143	2,484	278,742	ﾍﾙｽｹｱ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ/ﾍﾙｽｹｱ・ｻｰﾋﾞｽ
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	41	287	32,297	ライフサイエンス・ツール/サービス
AIR LEASE CORP	442	686	2,857	320,585	商社・流通業
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	136	—	—	—	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL C	52	35	3,611	405,191	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ
AMAZON.COM INC	24	38	4,327	485,495	インターネット販売・通信販売
ANADARKO PETE	238	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
APPLE INC	181	623	10,606	1,189,959	コンピュータ・周辺機器
ARAMARK	—	866	3,537	396,913	ホテル・レストラン・レジャー
ARCELORMITTAL-NY REGISTERED	—	726	2,034	228,292	金属・鉱業
BAKER HUGHES	357	—	—	—	エネルギー設備・サービス
BALL CORP	—	883	3,531	396,209	容器・包装
BANK OF AMERICA CORP	639	2,536	6,752	757,575	銀行
BECTON,DICKINSON	112	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	63	93	4,439	498,055	資本市場
BLUEBIRD BIO INC	—	81	1,327	148,947	バイオテクノロジー
BRISTOL MYERS SQUIBB	748	387	2,376	266,600	医薬品
CBRE GROUP INC	—	84	362	40,718	不動産管理・開発
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	436	3,832	429,924	消費者金融
CERNER CORP	152	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー
CITIGROUP	—	770	5,492	616,249	銀行
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	492	644	4,695	526,834	情報技術サービス
COLGATE PALMOLIVE CO.	455	—	—	—	家庭用品
COTY INC-CL A	957	948	1,616	181,409	パーソナル用品
DANAHER CORP	—	232	2,166	243,061	ヘルスケア機器・用品
DELTA AIR LINES INC	413	653	3,254	365,093	旅客航空輸送業
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	216	2,331	261,615	石油・ガス・消耗燃料
EOG RESOURCES INC	139	477	4,852	544,413	石油・ガス・消耗燃料
EDISON INTERNATIONAL	—	332	2,686	301,418	電力
ELECTRONIC ARTS	—	114	1,240	139,201	ソフトウェア
EQUIFAX INC	20	—	—	—	専門サービス
EXPEDIA INC	186	216	2,688	301,578	インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A	—	470	8,419	944,557	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ
FEDEX CORPORATION	249	—	—	—	航空貨物・物流サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	195	3,485	391,021	情報技術サービス
FORTIVE CORP	295	—	—	—	機械
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	311	406	2,632	295,310	建設関連製品
FREEPORT-MCMORAN INC	775	—	—	—	金属・鉱業
GENERAL DYNAMICS	207	106	2,107	236,455	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	—	785	3,448	386,831	自動車
GLOBAL PAYMENTS INC	277	364	3,642	408,640	情報技術サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	—	283	2,311	259,368	ソフトウェア
HESS CORP	—	515	2,298	257,880	石油・ガス・消耗燃料
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	1,098	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	252	1,874	210,254	ホテル・レストラン・レジャー
HOLOGIC INC	—	865	3,457	387,865	ヘルスケア機器・用品

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	392	—	—	—	コングロマリット
INCYTE CORP	54	128	1,352	151,718	バイオテクノロジー
INTEL CORP	1,553	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	725	721	4,805	539,125	資本市場
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	—	1,163	2,326	261,018	旅客航空輸送業
KLA TENCOR CORP	—	163	1,666	186,970	半導体・半導体製造装置
KANSAS CITY SOUTHERN	136	—	—	—	陸運・鉄道
KINDER MORGAN INC	1,720	2,526	4,296	482,064	石油・ガス・消耗燃料
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	—	685	2,668	299,394	陸運・鉄道
L BRANDS, INC	148	254	1,286	144,279	専門小売り
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	468	—	—	—	パーソナル用品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	285	329	4,133	463,688	ホテル・レストラン・レジャー
METLIFE INC	542	1,264	6,533	732,978	保険
MICROSOFT CORP	816	—	—	—	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	—	589	2,722	305,418	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	803	—	—	—	食品
MONSTER BEVERAGE CORP	50	—	—	—	飲料
NETFLIX INC	123	169	3,270	366,937	インターネット販売・通信販売
NIKE INC-B	578	765	4,531	508,398	繊維・アパレル・贅沢品
NORTHERN TRUST CORP	305	378	3,562	399,690	資本市場
NVIDIA CORP	—	115	2,431	272,812	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	217	2,589	290,476	陸運・鉄道
PNC FINANCIAL	250	—	—	—	銀行
PPG INDUSTRIES	—	369	4,200	471,234	化学
POST HOLDINGS INC	—	440	3,568	400,370	食品
PRICELINE GROUP INC/THE	18	14	2,489	279,329	インターネット販売・通信販売
QUALCOMM INC	—	511	3,412	382,836	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	41	—	—	—	バイオテクノロジー
S&P GLOBAL INC	89	—	—	—	資本市場
SALESFORCE.COM INC	400	465	5,009	561,987	ソフトウェア
SERVICENOW INC	355	353	4,503	505,283	ソフトウェア
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	190	2,099	235,526	半導体・半導体製造装置
SPIRIT AIRLINES INC	—	276	1,007	113,014	旅客航空輸送業
SPLUNK INC	—	425	3,479	390,385	ソフトウェア
SPRINT CORP	—	1,571	979	109,862	無線通信サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	163	—	—	—	航空宇宙・防衛
TERADYNE INC	—	491	2,142	240,407	半導体・半導体製造装置
TESARO INC	—	87	750	84,238	バイオテクノロジー
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	212	4,035	452,711	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ・ﾂｰﾙ/ｻｰﾋﾞｽ
TRIPADVISOR INC	—	216	663	74,468	インターネット販売・通信販売
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	—	64	1,276	143,252	ソフトウェア
UNITEDHEALTH GROUP INC	157	221	4,643	520,991	ﾍﾙｽｹｱ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ/ﾍﾙｽｹｱ・ｻｰﾋﾞｽ
V F CORP	418	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
VISA INC-CLASS A SHARES	333	375	4,119	462,161	情報技術サービス
WABCO HOLDINGS INC	142	—	—	—	機械
WELLS FARGO CO	630	—	—	—	銀行
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	1,049	—	—	—	資本市場
WORKDAY INC-CLASS A	213	210	2,354	264,144	ソフトウェア
WPX ENERGY INC	884	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ALLERGAN PLC	162	—	—	—	医薬品
ASSURED GUARANTY LTD	—	362	1,326	148,766	保険
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	436	2,285	256,454	ソフトウェア
ACCENTURE PLC-CL A	68	—	—	—	情報技術サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	597	272	2,692	302,020	自動車部品

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		百株	百株	千米ドル	千円	
IHS MARKIT LTD		481	647	2,824	316,898	専門サービス
NIELSEN HOLDINGS PLC		252	—	—	—	専門サービス
AERCAP HOLDINGS NV		417	707	3,572	400,755	商社・流通業
MYLAN NV		369	—	—	—	医薬品
BROADCOM LTD		73	242	6,596	740,051	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD		—	3,149	5,848	656,169	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額	25,304	39,222	246,465	27,650,974	
	銘柄数＜比率＞	65	77	—	＜71.9%＞	
（カナダ）				千カナダドル		
MAGNA INTERNATIONAL INC		—	347	2,378	208,805	自動車部品
小計	株数・金額	—	347	2,378	208,805	
	銘柄数＜比率＞	—	1	—	＜0.5%＞	
（イギリス）				千英ポンド		
SKY PLC		3,298	—	—	—	メディア
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		—	1,087	5,417	802,764	タバコ
ASTRAZENECA PLC		64	—	—	—	医薬品
ANGLO AMERICAN PLC		1,487	—	—	—	金属・鉱業
GLENCORE PLC		11,996	8,070	2,852	422,632	金属・鉱業
COMPASS GROUP PLC		256	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額	17,104	9,157	8,270	1,225,397	
	銘柄数＜比率＞	5	2	—	＜3.2%＞	
（スイス）				千スイスフラン		
LAFARGEHOLCIM LTD		784	—	—	—	建設資材
NESTLE SA-REG		—	603	5,090	576,756	食品
UBS GROUP AG		—	4,034	6,851	776,316	資本市場
小計	株数・金額	784	4,637	11,941	1,353,073	
	銘柄数＜比率＞	1	2	—	＜3.5%＞	
（ユーロ…ドイツ）				千ユーロ		
RWE AG		786	—	—	—	総合公益事業
E.ON SE		2,001	—	—	—	総合公益事業
BEIERSDORF AG		241	—	—	—	パーソナル用品
SIEMENS AG		90	—	—	—	コングロマリット
DEUTSCHE BANK AG-REG		—	1,904	3,090	407,160	資本市場
BRENNTAG AG		251	—	—	—	商社・流通業
VONOVIA SE		779	184	725	95,636	不動産管理・開発
小計	株数・金額	4,150	2,088	3,816	502,796	
	銘柄数＜比率＞	6	2	—	＜1.3%＞	
（ユーロ…イタリア）						
LUXOTTICA GROUP SPA		48	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
ENI SPA		1,319	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
BANCA GENERALI SPA		647	582	1,654	218,030	資本市場
FINECOBANK BANCA FINECO SPA		1,480	1,350	1,070	140,984	銀行
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		—	1,775	2,617	344,844	自動車
UNICREDIT SPA		—	1,738	2,888	380,602	銀行
小計	株数・金額	3,496	5,446	8,230	1,084,462	
	銘柄数＜比率＞	4	4	—	＜2.8%＞	
（ユーロ…フランス）						
AIRBUS SE		562	633	5,377	708,481	航空宇宙・防衛
AXA		—	2,030	5,104	672,608	保険
ESSILOR INTERNATIONAL		162	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BNP PARIBAS		176	—	—	—	銀行
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)		—	686	3,281	432,327	建設関連製品
SAFRAN SA		—	355	3,102	408,830	航空宇宙・防衛
TOTAL SA		0.5	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VALEO SA		－	458	2,669	351,796	自動車部品
小計	株数・金額	901	4,164	19,535	2,574,046	
	銘柄数＜比率＞	4	5	－	＜6.7%＞	
(ユーロ…スペイン)						
REPSOL SA		1,841	－	－	－	石油・ガス・消耗燃料
BANCO SANTANDER SA		6,293	4,644	2,545	335,402	銀行
IBERDROLA SA		－	8,286	5,361	706,430	電力
小計	株数・金額	8,134	12,931	7,907	1,041,833	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜2.7%＞	
(ユーロ…ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		422	－	－	－	飲料
小計	株数・金額	422	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
ユーロ計	株数・金額	17,106	24,630	39,489	5,203,138	
	銘柄数＜比率＞	17	13	－	＜13.5%＞	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		723	758	17,729	254,589	資本市場
小計	株数・金額	723	758	17,729	254,589	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.7%＞	
合計	株数・金額	61,023	78,753	－	35,895,978	
	銘柄数＜比率＞	89	96	－	＜93.4%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE		10,714	17,109	3,624	406,637	1.1
小計	口数・金額	10,714	17,109	3,624	406,637	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.1%＞	
(オーストラリア)				千豪ドル		
WESTFIELD CORP		64,665	－	－	－	－
小計	口数・金額	64,665	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
合計	口数・金額	75,379	17,109	－	406,637	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜1.1%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	35,895,978	92.6
投資証券	406,637	1.0
コール・ローン等、その他	2,446,322	6.4
投資信託財産総額	38,748,937	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（37,950,094千円）の投資信託財産総額（38,748,937千円）に対する比率は97.9%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.19円、1カナダドル=87.80円、1英ポンド=148.17円、1スイスフラン=113.31円、1ユーロ=131.76円、1香港ドル=14.36円、1豪ドル=84.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年11月20日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,972,937,868
コール・ローン等	1,897,358,458
株式(評価額)	35,895,978,587
投資証券(評価額)	406,637,327
未収入金	753,616,440
未収配当金	19,347,056
(B) 負債	522,479,151
未払金	461,598,497
未払解約金	60,880,000
未払利息	654
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	38,450,458,717
元本	16,879,807,244
次期繰越損益金	21,570,651,473
(D) 受益権総口数	16,879,807,244口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,779円

（注）期首元本額は12,434,989,733円、期中追加設定元本額は6,722,594,045円、期中一部解約元本額は2,277,776,534円、１口当たり純資産額は2.2779円です。
（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）
9,666,554,856円
・野村海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）
5,222,925,080円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ　1,155,138,143円
・野村海外株式ファンドFVA（適格機関投資家専用）
835,189,165円

○損益の状況

（2016年11月22日～2017年11月20日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	429,593,087
受取配当金	394,173,290
受取利息	1,904,547
その他収益金	33,694,933
支払利息	△ 179,683
(B) 有価証券売買損益	5,798,196,286
売買益	7,284,266,087
売買損	△ 1,486,069,801
(C) 保管費用等	△ 14,184,543
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	6,213,604,830
(E) 前期繰越損益金	10,339,154,154
(F) 追加信託差損益金	7,511,055,955
(G) 解約差損益金	△ 2,493,163,466
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	21,570,651,473
次期繰越損益金(Ｈ)	21,570,651,473

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）
第９期(2017年４月28日～2018年４月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2009年４月９日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジあり)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2014年4月28日)	21,025	16.5	227.19	17.6	94.7	―	0.1	1,381
6期(2015年4月27日)	23,979	14.0	246.06	8.3	90.7	―	4.0	2,034
7期(2016年4月27日)	22,892	△ 4.5	234.13	△ 4.9	92.9	―	3.8	2,219
8期(2017年4月27日)	25,614	11.9	263.10	12.4	94.4	―	2.5	2,893
9期(2018年4月27日)	28,372	10.8	291.25	10.7	93.2	―	3.5	5,048

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＊MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
＊ベンチマークは設定時を100として、指数化しております。
＊MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2017年４月27日	25,614	－	263.10	－	94.4	－	2.5
４月末	25,633	0.1	262.90	△ 0.1	93.5	－	2.6
５月末	26,145	2.1	267.38	1.6	93.3	－	1.7
６月末	26,060	1.7	268.50	2.1	96.2	－	0.6
７月末	26,539	3.6	274.23	4.2	95.7	－	0.6
８月末	26,536	3.6	272.65	3.6	93.1	－	2.8
９月末	27,122	5.9	278.92	6.0	93.9	－	3.1
10月末	28,077	9.6	283.69	7.8	94.0	－	3.1
11月末	28,178	10.0	288.14	9.5	91.9	－	4.0
12月末	28,250	10.3	293.99	11.7	92.3	－	4.1
2018年１月末	29,025	13.3	308.15	17.1	91.8	－	3.8
２月末	28,557	11.5	297.71	13.2	92.5	－	4.0
３月末	27,966	9.2	287.43	9.2	92.1	－	3.9
（期末） 2018年４月27日	28,372	10.8	291.25	10.7	93.2	－	3.5

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]
米国トランプ政権の税制改革・金融政策の行方、中国との貿易戦争懸念、北朝鮮やシリアなどに対する軍事衝突懸念などに左右される展開となりましたが、海外株式市場は上昇しました。このような環境下で、今期の基準価額の騰落率は＋10.8%となり、ベンチマークの＋10.7%を上回りました。

[運用経過]
［ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド］受益証券の組み入れを高位に維持しました。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

[今後の運用方針]
主要投資対象である［ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド］受益証券の組み入れを高位に維持し、同マザーファンドでは、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

○１口当たりの費用明細

（2017年４月28日～2018年４月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	244	0.891	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(214)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(15)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(15)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	29	0.106	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(28)	(0.102)	
（投資信託証券）	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	20	0.073	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(20)	(0.071)	
（投資信託証券）	(1)	(0.002)	
(d) その他費用	35	0.128	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(34)	(0.124)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	328	1.198	
期中の平均基準価額は、27,340円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年４月28日～2018年４月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	1,079,471	3,740,524	587,939	2,066,600

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年４月28日～2018年４月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,539,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,743,789千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.34

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月28日～2018年４月27日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	18,606	114	0.6	20,661	364	1.8

＜ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	10,376	1,105	10.6	6,289	537	8.5

平均保有割合　33.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2018年４月27日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	908,116	1,399,647	5,033,693

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年４月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	5,033,693	97.2
コール・ローン等、その他	143,137	2.8
投資信託財産総額	5,176,830	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（14,809,594千円）の投資信託財産総額（15,216,624千円）に対する比率は97.3%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.35円、1カナダドル=84.93円、1英ポンド=152.17円、1スイスフラン=110.54円、1スウェーデンクローナ=12.62円、1ノルウェークローネ=13.69円、1デンマーククローネ=17.77円、1ユーロ=132.39円、1香港ドル=13.94円、1シンガポールドル=82.27円、1豪ドル=82.61円、1ニュージーランドドル=77.18円、1新シェケル=30.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年４月27日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	9,947,426,819
コール・ローン等	123,938,306
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド(評価額)	5,033,693,901
未収入金	4,789,794,612
(B) 負債	4,898,854,285
未払金	4,877,534,406
未払信託報酬	21,242,452
未払利息	239
その他未払費用	77,188
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,048,572,534
元本	1,779,440,000
次期繰越損益金	3,269,132,534
(D) 受益権総口数	177,944口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	28,372円

(注) 期首元本額は1,129,480,000円、期中追加設定元本額は761,110,000円、期中一部解約元本額は111,150,000円、１口当たり純資産額は28,372円です。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額59,536,722円。(ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド)

○損益の状況 (2017年４月28日～2018年４月27日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,404
支払利息	△ 19,404
(B) 有価証券売買損益	415,914,331
売買益	787,634,687
売買損	△ 371,720,356
(C) 信託報酬等	△ 37,243,306
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	378,651,621
(E) 前期繰越損益金	540,566,815
(F) 追加信託差損益金	2,349,914,098
(配当等相当額)	(2,036,238,765)
(売買損益相当額)	(313,675,333)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,269,132,534
次期繰越損益金(Ｇ)	3,269,132,534
追加信託差損益金	2,349,914,098
(配当等相当額)	(2,036,238,765)
(売買損益相当額)	(313,675,333)
分配準備積立金	919,237,840
繰越損益金	△ 19,404

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド
第９期(計算期間：2017年４月28日～2018年４月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

（１）基準価額は、期首31,640円から期末35,964円となりました。今期の基準価額の騰落率は＋13.7%となり、ベンチマークの＋10.8%を上回りました。
（２）株式組入比率は概ね高位を維持しました。
（３）企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的条件）の情報は一切使用せず、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、定期的に最適化及びリバランスを行いました。

◎今後の運用方針

引き続き今後も数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

＊ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし））は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。
＊MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○１万口当たりの費用明細

（2017年４月28日～2018年４月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	37	0.106	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(35)	(0.102)	
（投資信託証券）	(1)	(0.004)	
(b) 有価証券取引税	25	0.074	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(25)	(0.072)	
（投資信託証券）	(1)	(0.002)	
(c) その他費用	43	0.125	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(43)	(0.125)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	105	0.305	
期中の平均基準価額は、34,475円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年４月28日～2018年４月27日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	10,325 (107)	86,349 (78)	10,302 (73)	62,537 (343)
			千カナダドル		千カナダドル
	カナダ	1,203 (16)	6,992 (62)	1,438 (59)	5,691 (96)
			千英ポンド		千英ポンド
	イギリス	9,326 (3,927)	8,161 (75)	6,625 (3,927)	6,085 (6)
			千スイスフラン		千スイスフラン
	スイス	312 (4)	4,259 (△11)	326 (2)	3,129 (126)
			千スウェーデンクローナ		千スウェーデンクローナ
	スウェーデン	781	16,149	665	12,585
			千ノルウェークローネ		千ノルウェークローネ
	ノルウェー	703 (－)	6,255 (△13)	206	2,729
			千デンマーククローネ		千デンマーククローネ
	デンマーク	337	13,279	207	6,970
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,329 (－)	4,139 (△10)	855	4,255
	イタリア	2,191 (21)	1,613 (0.01754)	402 (21)	628 (0.01754)
	フランス	1,266	6,184	656	3,972
	イギリス	7	23	－ (7)	－ (23)
	オランダ	468 (△48)	1,481 (－)	580	1,567
	スペイン	4,349 (1,162)	3,233 (14)	3,830 (1,088)	2,429 (14)
	ベルギー	95 (1)	448 (－)	88	557
	オーストリア	133 (△284)	500 (－)	33	28
	ルクセンブルグ	2	130	0.92	44
	フィンランド	465	1,132	464	1,071
	アイルランド	17	152	46	153
	ポルトガル	97	157	154	239
			千香港ドル		千香港ドル
	香港	3,392 (148)	16,549 (0.00028)	4,365 (0.01)	16,096 (0.00028)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	シンガポール	百株 692	千シンガポールドル 1,017	百株 1,028	千シンガポールドル 1,011
	オーストラリア	4,624 (7)	千豪ドル 6,012 (0.79018)	3,346 (198)	千豪ドル 5,271 (58)
	ニュージーランド	466	千ニュージーランドドル 338	892	千ニュージーランドドル 404
	イスラエル	69	千新シェケル 1,113	474	千新シェケル 1,537

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
＊( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		口	千米ドル	口	千米ドル
		AGNC INVESTMENT CORP	9,600	201	4,500	83
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,600	193	1,000	116
		AMERICAN TOWER CORP	5,600	806	—	—
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	29,000	357	—	—
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,100	400	1,600	255
		CAMDEN PROPERTY TRUST	700	64	1,200	100
		COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	11,800	158	11,800	146
		CROWN CASTLE INTL CORP	3,700	407	—	—
		DIGITAL REALTY TRUST INC	4,700	537	3,900	423
		DUKE REALTY CORP	800	23	5,600	157
		EQUINIX INC	500	222	1,300	567
		EQUITY RESIDENTIAL	400	27	400	24
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,700	452	600	142
		EXTRA SPACE STORAGE INC	400	34	—	—
		IRON MOUNTAIN INC	2,500	102	2,900	96
		LIBERTY PROPERTY TRUST	800	32	2,800	115
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,500	159	1,500	130
		PROLOGIS INC	5,700	364	7,500	420
		SBA COMMUNICATIONS CORP	2,700	391	—	—
		UDR INC	4,600	179	3,200	120
		VEREIT INC	—	—	700	5
		VORNADO REALTY TRUST	—	—	600	55
		WELLTOWER INC	3,400	224	3,400	187
	小計		93,800	5,339	54,500	3,151
	イギリス			千英ポンド		千英ポンド
		SEGRO PLC	22,968	126	—	—
	小計		22,968	126	—	—
	ユーロ			千ユーロ		千ユーロ
		フランス				
		ICADE	743	62	—	—
		GECINA SA	1,162	174	821	111
		FONCIERE DES REGIONS	817	71	—	—
		小計	2,722	308	821	111
	ユーロ計		2,722	308	821	111
	香港			千香港ドル		千香港ドル
		LINK REIT	3,000	205	14,500	856
	小計		3,000	205	14,500	856
	シンガポール			千シンガポールドル		千シンガポールドル
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	56,800	104	—	—
		CAPITACOMMERCIAL TRUST RIGHTS	— (66)	— (0.08995)	66	0.01846
		SUNTEC REIT	51,200	99	—	—
	小計		108,000 (66)	203 (0.08995)	66	0.01846

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	口	千豪ドル	口	千豪ドル
	LENDLEASE GROUP	14,283	234	4,606	81
	DEXUS	7,677	73	25,729	260
	GOODMAN GROUP	40,912	338	－	－
	小計	62,872	646	30,335	341

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
＊(　)内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

（2017年４月28日～2018年４月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	27,539,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,743,789千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.34

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月28日～2018年４月27日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	10,376	1,105	10.6	6,289	537	8.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2018年４月27日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC	38	44	200	21,978	保険
AT & T INC	120	—	—	—	各種電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	—	79	470	51,399	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	—	68	662	72,454	バイオテクノロジー
ACTIVISION BLIZZARD INC	59	47	311	34,095	ソフトウェア
ADOBE SYSTEMS INC.	18	45	998	109,196	ソフトウェア
ADVANCED MICRO DEVICES	18	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AETNA INC	10	33	590	64,528	ﾍﾙｽｹｱ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ/ﾍﾙｽｹｱ・ｻｰﾋﾞｽ
AFFILIATED MANAGERS GROUP	—	4	68	7,439	資本市場
AGILENT TECHNOLOGIES INC	24	4	26	2,903	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ・ﾂｰﾙ/ｻｰﾋﾞｽ
AIR PRODUCTS	11	—	—	—	化学
AKAMAI TECHNOLOGIES	10	5	35	3,910	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ
ALBEMARLE CORP	23	18	173	19,003	化学
ALIGN TECHNOLOGY INC	12	22	571	62,521	ヘルスケア機器・用品
ALLEGHANY CORP	2	—	—	—	保険
ALLIANT ENERGY CORP	10	33	141	15,466	電力
ALLSTATE CORP	15	98	955	104,516	保険
ALLY FINANCIAL INC	—	22	59	6,538	消費者金融
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	—	22	209	22,926	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	90	119	651	71,270	タバコ
AMAZON.COM INC	11	9	1,366	149,390	インターネット販売・通信販売
AMEREN CORPORATION	10	58	335	36,702	総合公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	3	93	648	70,952	電力
AMERICAN EXPRESS CO	—	13	130	14,248	消費者金融
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	—	3	34	3,743	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC	19	40	343	37,568	水道
AMERIPRISE FINANCIAL INC	—	5	71	7,773	資本市場
AMETEK INC	—	33	235	25,801	電気設備
AMPHENOL CORP-CL A	55	92	770	84,294	電子装置・機器・部品
ANADARKO PETE	4	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ANALOG DEVICES INC	22	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANDEAVOR	—	27	337	36,949	石油・ガス・消耗燃料
ANSYS INC	—	6	97	10,668	ソフトウェア
ANTHEM INC	—	13	308	33,690	ﾍﾙｽｹｱ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ/ﾍﾙｽｹｱ・ｻｰﾋﾞｽ
APPLE INC	50	78	1,280	140,068	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	198	236	1,191	130,297	半導体・半導体製造装置
ARAMARK	38	17	64	7,097	ホテル・レストラン・レジャー
ARCHER DANIELS MIDLAND	10	—	—	—	食品
ARISTA NETWORKS INC	—	11	285	31,215	通信機器
ARROW ELECTRS INC	7	—	—	—	電子装置・機器・部品
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	4	—	—	—	化学
ASSURANT INC	12	—	—	—	保険
ATMOS ENERGY CORP	—	3	26	2,847	ガス
AUTOMATIC DATA PROCESS	36	45	534	58,404	情報技術サービス
AVERY DENNISON CORP	—	25	265	29,035	容器・包装
BB&T CORPORATION	61	—	—	—	銀行
BAKER HUGHES	38	—	—	—	エネルギー設備・サービス
BANK OF AMERICA CORP	166	91	273	29,922	銀行

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	4	—	—	—	資本市場
BAXTER INTERNATIONAL INC.	23	138	965	105,617	ヘルスケア機器・用品
BECTON,DICKINSON	32	53	1,236	135,201	ヘルスケア機器・用品
WR BERKLEY CORP	17	—	—	—	保険
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	14	—	—	—	各種金融サービス
BEST BUY COMPANY INC	3	16	120	13,230	専門小売り
BLACKROCK INC	1	8	418	45,727	資本市場
BOEING CO	6	82	2,810	307,369	航空宇宙・防衛
BORGWARNER INC	—	10	51	5,665	自動車部品
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	21	16	173	18,918	情報技術サービス
BROADCOM INC	—	11	263	28,774	半導体・半導体製造装置
BROWN-FORMAN CORP-CL B	—	31	175	19,151	飲料
CBS CORP-CL B	27	—	—	—	メディア
CBOE GLOBAL MARKETS INC	—	30	320	35,058	資本市場
CBRE GROUP INC	—	15	67	7,417	不動産管理・開発
CDW CORPORATION	8	—	—	—	電子装置・機器・部品
CIGNA CORP	—	61	1,050	114,830	ﾍﾙｽｹｱ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ/ﾍﾙｽｹｱ・ｻｰﾋﾞｽ
CIT GROUP INC	34	—	—	—	銀行
CME GROUP INC	18	9	143	15,692	資本市場
CMS ENERGY CORP	—	19	88	9,648	総合公益事業
CSX CORP	102	220	1,303	142,513	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	1	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CABOT OIL & GAS CORP	—	9	21	2,309	石油・ガス・消耗燃料
CADENCE DESIGN SYS INC	48	71	283	30,969	ソフトウェア
CARNIVAL CORP	—	95	610	66,806	ホテル・レストラン・レジャー
CATERPILLAR INC DEL	13	43	629	68,795	機械
CELANESE CORP-SERIES A	—	37	410	44,914	化学
CENTENE CORP	—	42	457	50,060	ﾍﾙｽｹｱ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ/ﾍﾙｽｹｱ・ｻｰﾋﾞｽ
CENTERPOINT ENERGY INC	68	20	50	5,491	総合公益事業
CHEMOURS CO/THE	—	15	76	8,401	化学
CHEVRON CORP	42	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CIMAREX ENERGY CO	5	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CINCINNATI FINANCIAL CORP	31	—	—	—	保険
CISCO SYSTEMS	19	6	26	2,900	通信機器
CINTAS CORP	15	—	—	—	商業サービス・用品
CITIGROUP	4	36	249	27,233	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	93	—	—	—	銀行
COGNEX CORP	—	47	222	24,325	電子装置・機器・部品
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	—	4	32	3,574	情報技術サービス
COMCAST CORP-CL A	42	23	76	8,382	メディア
COMERICA INC	33	—	—	—	銀行
CONAGRA BRANDS INC	28	—	—	—	食品
CONCHO RESOURCES INC	1	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CONSOLIDATED EDISON INC	—	63	500	54,733	総合公益事業
CONSTELLATION BRANDS INC-A	16	31	709	77,536	飲料
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	10	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
THE COOPER COMPANIES, INC.	7	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
CORNING INC	196	63	169	18,531	電子装置・機器・部品
COSTAR GROUP INC	—	8	296	32,421	専門サービス
CUMMINS INC	5	8	129	14,170	機械
DR HORTON INC	—	93	422	46,240	家庭用耐久財
DTE ENERGY COMPANY	26	38	398	43,560	総合公益事業
DXC TECHNOLOGY CO	31	15	162	17,787	情報技術サービス
DANAHER CORP	15	—	—	—	ヘルスケア機器・用品

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
DARDEN RESTAURANTS INC	6	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
DEERE & COMPANY	—	55	749	81,992	機械
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	42	32	233	25,533	ソフトウェア
DEVON ENERGY CORP	37	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
DICK S SPORTING GOODS INC	2	—	—	—	専門小売り
DISNEY (WALT) CO	45	—	—	—	メディア
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	22	—	—	—	消費者金融
DOLLAR GENERAL CORP	—	4	39	4,331	複合小売り
DOLLAR TREE INC	—	27	261	28,618	複合小売り
DOMINION ENERGY INC	6	68	442	48,332	総合公益事業
DOMINOS PIZZA INC	8	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
DOVER CORP	—	3	28	3,087	機械
DOW CHEM CO	20	—	—	—	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	9	—	—	—	化学
DUKE ENERGY CORP	—	4	31	3,492	電力
DUN & BRADSTREET CORP	3	—	—	—	専門サービス
EOG RESOURCES INC	13	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
E*TRADE FINANCIAL CORP	—	33	199	21,856	資本市場
EASTMAN CHEMICAL CO.	—	3	31	3,474	化学
EATON VANCE CORP	8	29	160	17,542	資本市場
EBAY INC	4	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
EDISON INTERNATIONAL	2	3	19	2,139	電力
ENTERGY CORP	4	5	40	4,444	電力
EQUIFAX INC	19	5	57	6,340	専門サービス
EVERSOURCE ENERGY	—	97	582	63,662	電力
EXELON CORPORATION	—	7	27	3,024	電力
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	26	—	—	—	航空貨物・物流サービス
FMC CORP	—	38	308	33,761	化学
FACEBOOK INC-A	10	10	174	19,044	インターネットソフトウェア・サービス
FEDEX CORPORATION	6	4	98	10,800	航空貨物・物流サービス
FNF GROUP	—	66	245	26,869	保険
FIFTH THIRD BANCORP	159	13	43	4,779	銀行
FIRST REPUBLIC BANK/CA	27	—	—	—	銀行
FISERV INC	32	82	584	63,950	情報技術サービス
FORTIVE CORP	6	29	209	22,917	機械
FREEPORT-MCMORAN INC	—	19	29	3,247	金属・鉱業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	36	—	—	—	保険
GARTNER INC	—	20	238	26,095	情報技術サービス
GENERAL DYNAMICS	22	63	1,334	145,875	航空宇宙・防衛
GENERAL ELEC CO	20	—	—	—	コングロマリット
GENUINE PARTS CO	1	—	—	—	販売
GOLDMAN SACHS GROUP	13	—	—	—	資本市場
HP INC	102	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
HALLIBURTON CO	84	—	—	—	エネルギー設備・サービス
HARRIS CORP	22	21	335	36,684	航空宇宙・防衛
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	32	74	386	42,239	保険
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	—	14	170	18,632	情報技術サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	78	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	24	27	221	24,189	ホテル・レストラン・レジャー
HOLLYFRONTIER CORP	—	39	242	26,487	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	14	28	520	56,863	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	15	25	367	40,131	コングロマリット
HUMANA INC	—	25	740	80,981	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	—	11	128	14,103	陸運・鉄道

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	5	—	—	—	航空宇宙・防衛
IAC/INTERACTIVE CORP	—	13	208	22,811	インターネットソフトウェア・サービス
IPG PHOTONICS CORP	—	11	237	25,940	電子装置・機器・部品
IDEX CORP	—	17	233	25,497	機械
IDEXX LABORATORIES INC	14	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ILLINOIS TOOL WORKS INC	56	53	749	81,954	機械
INGREDION INC	13	—	—	—	食品
INTEL CORP	119	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	3	6	43	4,786	資本市場
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	14	—	—	—	情報技術サービス
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	3	2	28	3,106	化学
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	55	—	—	—	容器・包装
INTERPUBRIC GROUP	44	—	—	—	メディア
INTUIT INC	38	2	37	4,049	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	5	32	1,427	156,130	ヘルスケア機器・用品
IQVIA HOLDINGS INC	—	15	144	15,828	ライフサイエンス・ツール/サービス
JPMORGAN CHASE & CO	15	26	286	31,302	銀行
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	22	—	—	—	建設・土木
JONES LANG LASALLE INC	—	9	152	16,649	不動産管理・開発
KLA TENCOR CORP	19	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KANSAS CITY SOUTHERN	2	29	309	33,836	陸運・鉄道
KEYCORP	137	—	—	—	銀行
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	—	48	188	20,627	陸運・鉄道
KOHLS CORP	—	6	36	3,992	複合小売り
KRAFT HEINZ CO/THE	4	—	—	—	食品
LKQ CORP	19	73	222	24,282	販売
L3 TECHNOLOGIES INC	14	9	180	19,774	航空宇宙・防衛
LAM RESEARCH	31	47	894	97,855	半導体・半導体製造装置
LAS VEGAS SANDS CORP	38	75	548	59,959	ホテル・レストラン・レジャー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	20	295	32,277	パーソナル用品
LEAR CORP	—	3	56	6,216	自動車部品
LEGGETT & PLATT INC	2	—	—	—	家庭用耐久財
LEUCADIA NATIONAL CORP	27	—	—	—	各種金融サービス
LIBERTY BROADBAND CORP-C	17	—	—	—	メディア
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	17	—	—	—	メディア
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	29	—	—	—	メディア
LINCOLN NATIONAL CORP	22	—	—	—	保険
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	—	22	88	9,687	メディア
LOCKHEED MARTIN	24	23	759	83,097	航空宇宙・防衛
LOEWS CORP	52	—	—	—	保険
LULULEMON ATHLETICA INC	—	3	29	3,228	繊維・アパレル・贅沢品
M & T BANK CORP	4	—	—	—	銀行
MGM RESORTS INTERNATIONAL	91	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MSCI INC	9	23	344	37,625	資本市場
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	14	—	—	—	運送インフラ
MANPOWERGROUP INC	—	18	175	19,169	専門サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	—	44	364	39,900	石油・ガス・消耗燃料
MARSH & MCLENNAN COS	67	40	330	36,155	保険
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	—	28	385	42,179	ホテル・レストラン・レジャー
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4	—	—	—	建設資材
MASCO CORP	4	23	85	9,388	建設関連製品
MASTERCARD INC	11	44	783	85,719	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	10	122	1,938	211,983	ホテル・レストラン・レジャー
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	—	60	183	20,116	ホテル・レストラン・レジャー

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
MERCADOLIBRE INC	1	1	34	3,766	インターネットソフトウェア・サービス
MERCK & CO INC	14	—	—	—	医薬品
METTLER-TOLEDO INTL	5	7	394	43,141	ライフサイエンス・ツール/サービス
MICROSOFT CORP	53	45	424	46,382	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	38	5	42	4,641	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	79	267	1,338	146,391	半導体・半導体製造装置
MIDDLEBY CORP	1	—	—	—	機械
MOHAWK INDUSTRIES	—	3	68	7,453	家庭用耐久財
MONSANTO CO	—	69	862	94,306	化学
MONSTER BEVERAGE CORP	—	34	187	20,485	飲料
MOODYS CORP	—	40	658	72,031	資本市場
MORGAN STANLEY	116	69	360	39,385	資本市場
NVR INC	—	1	314	34,380	家庭用耐久財
NASDAQ INC	6	11	96	10,604	資本市場
NAVIENT CORP	10	—	—	—	消費者金融
NETFLIX INC	10	2	62	6,866	インターネット販売・通信販売
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	4	—	—	—	コングロマリット
NEWFIELD EXPLORATION CO	15	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	107	—	—	—	金属・鉱業
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	—	19	30	3,318	メディア
NEXTERA ENERGY INC	23	95	1,550	169,546	電力
NISOURCE INC	6	28	67	7,434	総合公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	7	—	—	—	陸運・鉄道
NORTHERN TRUST CORP	—	6	64	7,048	資本市場
NORTHROP GRUMMAN CORP	34	41	1,369	149,725	航空宇宙・防衛
NVIDIA CORP	121	27	608	66,495	半導体・半導体製造装置
OGE ENERGY CORP	41	—	—	—	電力
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	21	279	30,525	陸運・鉄道
OMNICOM GROUP	30	—	—	—	メディア
ONEOK INC	41	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
OWENS CORNING INC	—	30	200	21,910	建設関連製品
PG&E CORP	12	—	—	—	電力
PNC FINANCIAL	9	9	131	14,342	銀行
PPL CORPORATION	31	19	54	5,991	電力
PVH CORP	—	11	176	19,316	繊維・アパレル・贅沢品
PACKAGING CORP OP AMERICA	18	11	128	14,097	容器・包装
PARKER HANNIFIN CORP	3	—	—	—	機械
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	39	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PAYCHEX INC	68	—	—	—	情報技術サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	—	92	699	76,487	情報技術サービス
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	50	—	—	—	銀行
PEPSICO INC	13	63	650	71,136	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1	142	1,157	126,535	タバコ
PHILLIPS 66	—	34	382	41,833	石油・ガス・消耗燃料
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	20	6	48	5,317	電力
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	15	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	18	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PRAXAIR INC	1	6	93	10,234	化学
T ROWE PRICE GROUP INC	—	61	685	74,908	資本市場
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	42	—	—	—	保険
PROGRESSIVE CO	8	130	788	86,188	保険
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	2	—	—	—	保険
PUBLIC SVC ENTERPRISE	—	8	40	4,476	総合公益事業
PULTEGROUP INC	—	74	229	25,141	家庭用耐久財

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
QUALCOMM INC	85	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUEST DIAGNOSTICS INC	28	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
QUINTILES IMS HOLDINGS INC	8	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	15	—	—	—	資本市場
RAYTHEON COMPANY	16	27	569	62,317	航空宇宙・防衛
RED HAT INC	—	12	195	21,403	ソフトウェア
REGIONS FINANCIAL CORP	262	27	50	5,553	銀行
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	14	—	—	—	保険
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	38	60	391	42,823	商業サービス・用品
RESMED INC	1	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
REYNOLDS AMERICAN INC	38	—	—	—	タバコ
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	19	33	200	21,907	専門サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	3	—	—	—	電気設備
ROCKWELL COLLINS INC	—	5	66	7,269	航空宇宙・防衛
ROLLINS INC	—	25	122	13,433	商業サービス・用品
ROPER TECHNOLOGIES INC	1	—	—	—	コングロマリット
ROSS STORES INC	2	—	—	—	専門小売り
S&P GLOBAL INC	18	28	532	58,250	資本市場
SEI INVESTMENTS COMPANY	—	32	202	22,167	資本市場
SAFEWAY-CVR2	27	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SAFEWAY-CVR1	27	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SALESFORCE.COM INC	—	19	229	25,104	ソフトウェア
SCANA CORP	24	—	—	—	総合公益事業
SCHLUMBERGER LTD	2	—	—	—	エネルギー設備・サービス
SCHWAB(CHARLES)CORP	19	—	—	—	資本市場
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	1	—	—	—	メディア
SEATTLE GENETICS INC	13	—	—	—	バイオテクノロジー
SEMPRA ENERGY	4	26	286	31,382	総合公益事業
SERVICENOW INC	—	25	412	45,150	ソフトウェア
SHERWIN-WILLIAMS	1	4	148	16,239	化学
SIRIUS XM HOLDINGS INC	275	—	—	—	メディア
SMITH (A.O.) CORP	29	14	87	9,591	建設関連製品
SOUTHERN CO.	9	—	—	—	電力
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	—	8	64	6,998	航空宇宙・防衛
SPLUNK INC	5	—	—	—	ソフトウェア
SPRINT CORP	186	—	—	—	無線通信サービス
SQUARE INC - A	—	81	378	41,399	情報技術サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	6	3	43	4,725	機械
STARBUCKS CORP	3	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
STATE STREET CORP	4	15	150	16,499	資本市場
STEEL DYNAMICS	—	6	28	3,089	金属・鉱業
STRYKER CORP	22	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
SUNTRUST BKS INC.	33	—	—	—	銀行
SYMANTEC CORP	104	—	—	—	ソフトウェア
SYNOPSYS INC	32	37	316	34,556	ソフトウェア
SYSCO CORP	45	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TD AMERITRADE HOLDING CORP	53	21	121	13,298	資本市場
T-MOBILE US INC	46	—	—	—	無線通信サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	—	40	396	43,385	ソフトウェア
TAPESTRY INC	—	6	32	3,582	繊維・アパレル・贅沢品
TARGA RESOURCES CORP	32	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TESLA INC	—	17	485	53,069	自動車
TEXAS INSTRUMENTS INC	93	103	1,058	115,694	半導体・半導体製造装置
TEXTRON INC	—	5	31	3,478	航空宇宙・防衛

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	21	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	7	61	1,202	131,465	コングロマリット
TIFFANY & CO	—	6	60	6,660	専門小売り
TIME WARNER INC	16	69	646	70,675	メディア
TOLL BROTHERS INC	—	47	201	22,073	家庭用耐久財
TORCHMARK CORP	21	—	—	—	保険
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	9	31	262	28,691	情報技術サービス
TRANSDIGM GROUP INC	11	1	32	3,553	航空宇宙・防衛
TRUNSUNION	—	46	299	32,705	専門サービス
TRAVELERS COS INC/THE	14	—	—	—	保険
TRIMBLE INC	7	—	—	—	電子装置・機器・部品
TYSON FOODS INC-CL A	15	5	35	3,883	食品
UGI CORP	35	—	—	—	ガス
US BANCORP	37	—	—	—	銀行
ULTA BEAUTY INC	6	—	—	—	専門小売り
UNION PAC CORP	19	—	—	—	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	14	—	—	—	航空貨物・物流サービス
UNITED RENTALS INC	7	10	155	16,987	商社・流通業
UNITEDHEALTH GROUP INC	64	74	1,754	191,802	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
UNUM GROUP	29	12	58	6,351	保険
V F CORP	—	45	359	39,282	繊維・アパレル・贅沢品
VAIL RESORTS INC	—	7	161	17,607	ホテル・レストラン・レジャー
VALERO ENERGY CORP	—	22	245	26,833	石油・ガス・消耗燃料
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1	20	232	25,474	ヘルスケア機器・用品
VERISIGN INC	—	25	302	33,051	インターネットソフトウェア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	6	—	—	—	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	5	26	330	36,130	情報技術サービス
VMWARE INC - CLASS A	15	11	145	15,926	ソフトウェア
VULCAN MATERIALS CO	2	—	—	—	建設資材
WABCO HOLDINGS INC	—	3	39	4,274	機械
WEC ENERGY GROUP INC	22	14	89	9,736	総合公益事業
WALMART INC	—	16	140	15,385	食品・生活必需品小売り
WASTE CONNECTIONS INC	30	66	485	53,098	商業サービス・用品
WASTE MANAGEMENT INC	61	98	801	87,605	商業サービス・用品
WATERS CORP	7	13	248	27,175	ライフサイエンス・ツール/サービス
WESTAR ENERGY INC	31	—	—	—	電力
WESTERN DIGITAL CORP	14	3	26	2,883	コンピュータ・周辺機器
WESTERN UNION CO	76	—	—	—	情報技術サービス
WESTROCK CO	57	—	—	—	容器・包装
WILLIAMS COS	167	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	—	32	371	40,587	ホテル・レストラン・レジャー
WYNN RESORTS LTD	—	20	368	40,297	ホテル・レストラン・レジャー
XCEL ENERGY INC	22	144	669	73,189	電力
XILINX INC	32	—	—	—	半導体・半導体製造装置
XYLEM INC	35	26	194	21,246	機械
YUM BRANDS INC	9	6	52	5,692	ホテル・レストラン・レジャー
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	28	—	—	—	各種電気通信サービス
ZILLOW GROUP INC - C	21	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	10	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ZIONS BANCORPORATION	—	7	38	4,215	銀行
ZOETIS INC	—	9	76	8,338	医薬品
AON PLC	10	59	846	92,581	保険
ARCH CAPITAL GROUP LTD	11	—	—	—	保険
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	7	—	—	—	保険

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	2	25	380	41,632	情報技術サービス
EVEREST RE GROUP LTD	5	—	—	—	保険
IHS MARKIT LTD	—	26	127	13,931	専門サービス
INGERSOLL-RAND PLC	6	—	—	—	機械
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	6	—	—	—	建設関連製品
MEDTRONIC PLC	8	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	—	29	198	21,716	繊維・アパレル・贅沢品
NIELSEN HOLDINGS PLC	4	—	—	—	専門サービス
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	7	—	—	—	保険
SEAGATE TECHNOLOGY	20	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
PENTAIR PLC	2	—	—	—	機械
TECHNIPFMC PLC	9	—	—	—	エネルギー設備・サービス
WILLIS TOWERS WATSON PLC	—	2	29	3,279	保険
CHUBB LTD	23	2	27	2,983	保険
TE CONNECTIVITY LTD	—	24	224	24,588	電子装置・機器・部品
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	—	27	263	28,780	ソフトウェア
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	5	51	5,603	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD	77	—	—	—	電子装置・機器・部品
小計 株数・金額	8,261	8,318	84,020	9,187,650	
小計 銘柄数＜比率＞	280	240	—	＜61.6%＞	
（カナダ）			千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES LTD	1	—	—	—	金属・鉱業
BANK OF MONTREAL	33	—	—	—	銀行
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	58	155	1,218	103,496	銀行
BARRICK GOLD	11	—	—	—	金属・鉱業
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	—	7	35	2,998	資本市場
CAE INC	45	—	—	—	航空宇宙・防衛
CI FINANCIAL CORP	—	17	46	3,908	資本市場
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1	110	1,098	93,329	陸運・鉄道
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	3	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	—	1	23	1,996	陸運・鉄道
DOLLARAMA INC	2	3	44	3,756	複合小売り
ENCANA CORP	178	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ENBRIDGE INC	76	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
FINNING INTERNATIONAL INC	30	—	—	—	商社・流通業
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	—	22	38	3,264	金属・鉱業
FRANCO-NEVADA CORP	—	31	283	24,108	金属・鉱業
GILDAN ACTIVEWEAR INC	—	46	174	14,798	繊維・アパレル・贅沢品
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	18	—	—	—	保険
INTACT FINANCIAL CORP	—	31	303	25,772	保険
LINAMAR CORP	—	8	58	4,941	自動車部品
MAGNA INTERNATIONAL INC	—	42	322	27,416	自動車部品
METHANEX CORP	—	10	79	6,780	化学
NATIONAL BANK OF CANADA	54	8	48	4,133	銀行
ONEX CORPORATION	11	—	—	—	各種金融サービス
OPEN TEXT CORP	35	—	—	—	ソフトウェア
PEMBINA PIPELINE CORP	57	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	8	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	22	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	—	79	484	41,162	無線通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA	22	21	204	17,332	銀行
SNC-LAVALIN GROUP INC	11	—	—	—	建設・土木
SAPUTO INC	6	—	—	—	食品

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（カナダ）	百株	百株	千カナダドル	千円	
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	47	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SHOPIFY INC - CLASS A	—	13	208	17,677	インターネットソフトウェア・サービス
TECK RESOURCES LTD-CLS B	139	16	51	4,356	金属・鉱業
TORONTO DOMINION BANK	58	170	1,226	104,170	銀行
TOURMALINE OIL CORP	5	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TRANSCANADA CORP	63	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
VERESEN INC	63	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
VERMILION ENERGY INC	31	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
WEST FRASER TIMBER	—	20	180	15,363	紙製品・林産品
小計 株数・金額	1,088	810	6,131	520,767	
小計 銘柄数＜比率＞	28	20	—	＜3.5%＞	
（イギリス）			千英ポンド		
ANTOFAGASTA PLC	—	51	49	7,474	金属・鉱業
ASHTEAD GROUP PLC	90	—	—	—	商社・流通業
BHP BILLITON PLC	87	46	72	10,958	金属・鉱業
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	274	152	23,150	家庭用耐久財
DIAGEO PLC	8	39	97	14,859	飲料
SCHRODERS PLC	—	29	96	14,641	資本市場
BAE SYSTEMS PLC	155	51	31	4,761	航空宇宙・防衛
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	69	25	99	15,146	タバコ
HSBC HOLDINGS PLC	352	931	661	100,628	銀行
LEGAL & GENERAL	—	841	224	34,192	保険
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	—	21	58	8,939	食品
PERSIMMON PLC	—	83	223	33,951	家庭用耐久財
PRUDENTIAL PLC	—	66	123	18,847	保険
RIO TINTO PLC-REG	23	5	22	3,351	金属・鉱業
BP PLC	296	431	230	35,123	石油・ガス・消耗燃料
TATE & LYLE ORD.	71	—	—	—	食品
TAYLOR WIMPEY PLC	—	896	170	25,924	家庭用耐久財
SMITH & NEPHEW PLC	—	20	28	4,343	ヘルスケア機器・用品
GLAXOSMITHKLINE PLC	69	—	—	—	医薬品
CARNIVAL PLC	—	44	208	31,691	ホテル・レストラン・レジャー
BARCLAYS PLC	259	—	—	—	銀行
INTERTEK GROUP PLC	—	46	225	34,314	専門サービス
BURBERRY GROUP PLC	—	15	26	4,100	繊維・アパレル・贅沢品
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	—	29	119	18,172	家庭用耐久財
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	156	100	251	38,320	石油・ガス・消耗燃料
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	218	69	179	27,270	石油・ガス・消耗燃料
BUNZLE	2	—	—	—	商社・流通業
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	—	78	337	51,387	資本市場
UNILEVER PLC	33	85	339	51,677	パーソナル用品
TUI AG-DI	—	63	103	15,682	ホテル・レストラン・レジャー
EXPERIAN PLC	159	—	—	—	専門サービス
HARGREAVES LANSDOWN PLC	—	75	133	20,271	資本市場
SMITHS GROUP PLC	69	—	—	—	コングロマリット
ANGLO AMERICAN PLC	12	47	79	12,140	金属・鉱業
3I GROUP PLC	184	284	265	40,409	資本市場
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	5	—	—	—	家庭用品
RELX PLC	184	284	437	66,596	専門サービス
GLENCORE PLC	791	31	11	1,755	金属・鉱業
OLD MUTUAL PLC	—	93	23	3,606	保険
EASYJET PLC	—	45	72	10,981	旅客航空輸送業
SAGE GROUP PLC (THE)	—	33	20	3,189	ソフトウェア
COCA-COLA HBC AG-CDI	—	13	31	4,862	飲料

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（イギリス）	百株	百株	千英ポンド	千円	
COMPASS GROUP PLC	—	426	651	99,153	ホテル・レストラン・レジャー
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	—	13	62	9,499	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL MAIL PLC	—	33	19	2,978	航空貨物・物流サービス
FERGUSON PLC	28	—	—	—	商社・流通業
RSA INSURANCE GROUP PLC	102	—	—	—	保険
COMPASS GROUP PLC	357	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	—	755	275	41,866	各種金融サービス
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	10	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	26	119	18,244	化学
JOHNSON MATTHEY PLC	11	—	—	—	化学
小計 株数・金額	3,815	6,516	6,338	964,470	
小計 銘柄数＜比率＞	27	39	—	＜6.5%＞	
（スイス）			千スイスフラン		
SIKA AG-BR	0.08	0.57	417	46,121	化学
SGS SA-REG	1	1	262	29,001	専門サービス
BARRY CALLEBAUT AG	—	0.62	112	12,473	食品
SWISSCOM AG-REG	—	2	108	11,941	各種電気通信サービス
GIVAUDAN-REG	1	0.36	79	8,782	化学
ZURICH INSURANCE GROUP AG	14	24	774	85,605	保険
ABB LTD	156	—	—	—	電気設備
ADECCO GROUP AG-REG	—	11	75	8,348	専門サービス
CLARIANT AG-REG	—	91	214	23,686	化学
BALOISE HOLDING AG	1	15	236	26,183	保険
SONOVA HOLDING AG-REG	1	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
STRAUMANN HOLDING AG-REG	—	2	185	20,494	ヘルスケア機器・用品
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	—	15	27	2,993	資本市場
LONZA AG-REG	2	22	559	61,819	ライフサイエンス・ツール/サービス
SWISS LIFE HOLDING AG	4	1	50	5,553	保険
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	1	0.76	46	5,091	化学
SWISS PRIME SITE-REG	3	—	—	—	不動産管理・開発
PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	6	10	96	10,644	各種金融サービス
PARTNERS GROUP HOLDING AG	3	3	234	25,876	資本市場
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3	0.18	3	405	機械
SCHINDLER HOLDING AG-REG	0.55	—	—	—	機械
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	—	17	269	29,845	海運業
GEBERIT AG-REG	2	—	—	—	建設関連製品
ACTELION LTD	3	—	—	—	バイオテクノロジー
JULIUS BAER GROUP LTD	—	3	19	2,105	資本市場
SWISS RE LTD	52	—	—	—	保険
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	—	22	208	23,084	繊維・アパレル・贅沢品
小計 株数・金額	260	247	3,980	440,059	
小計 銘柄数＜比率＞	18	20	—	＜3.0%＞	
（スウェーデン）			千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB	26	—	—	—	銀行
SWEDISH MATCH AB	—	8	344	4,352	タバコ
INVESTOR AB-B SHS	—	5	201	2,540	各種金融サービス
SKANSKA AB-B SHS	43	—	—	—	建設・土木
MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	—	12	747	9,432	無線通信サービス
ICA GRUPPEN AB	—	22	685	8,650	食品・生活必需品小売り
VOLVO AB-B SHS	—	204	3,117	39,345	機械
SANDVIK AB	200	83	1,284	16,214	機械
BOLIDEN AB	59	—	—	—	金属・鉱業
KINNEVIK AB - B	—	26	841	10,623	各種金融サービス
ATLAS COPCO AB-A	71	134	4,581	57,820	機械

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（スウェーデン）		百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
ATLAS COPCO AB-B		21	41	1,279	16,144	機械
小計	株数・金額	423	539	13,084	165,124	
	銘柄数＜比率＞	6	9	—	＜1.1%＞	
（ノルウェー）				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		—	15	270	3,709	各種電気通信サービス
STATOIL ASA		—	43	890	12,186	石油・ガス・消耗燃料
MARINE HARVEST ASA		75	—	—	—	食品
NORSK HYDRO		—	338	1,743	23,862	金属・鉱業
ORKLA ASA		—	166	1,247	17,080	食品
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA		5	16	205	2,807	保険
小計	株数・金額	81	578	4,356	59,645	
	銘柄数＜比率＞	2	5	—	＜0.4%＞	
（デンマーク）				千デンマーククローネ		
CARLSBERG B		—	11	785	13,953	飲料
A P MOLLER-MAERSK A/S		0.32	—	—	—	海運業
A P MOLLER - MAERSK A/S-A		0.13	—	—	—	海運業
DANSKE BANK AS		30	—	—	—	銀行
GENMAB A/S		1	—	—	—	バイオテクノロジー
H LUNDBECK A/S		—	7	256	4,553	医薬品
DSV A/S		—	49	2,432	43,223	陸運・鉄道
CHR HANSEN HOLDING A/S		—	26	1,489	26,462	化学
NOVOZYMES A/S-B SHARES		—	5	162	2,888	化学
ISS A/S		16	—	—	—	商業サービス・用品
TRYG A/S		—	30	434	7,716	保険
ORSTED A/S		—	40	1,645	29,242	電力
WILLIAM DEMANT HOLDING		—	8	215	3,834	ヘルスケア機器・用品
小計	株数・金額	48	178	7,421	131,875	
	銘柄数＜比率＞	5	8	—	＜0.9%＞	
（ユーロ…ドイツ）				千ユーロ		
ADIDAS AG		37	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
UNITED INTERNET AG-REG SHARE		—	29	154	20,483	インターネットソフトウェア・サービス
CONTINENTAL AG		—	1	30	4,077	自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG		80	16	58	7,735	航空貨物・物流サービス
AXEL SPRINGER SE		—	12	83	10,988	メディア
MERCK KGAA		19	—	—	—	医薬品
RWE AG		—	94	201	26,694	総合公益事業
SAP SE		3	—	—	—	ソフトウェア
E.ON SE		—	163	145	19,243	総合公益事業
HENKEL AG & CO KGAA		17	—	—	—	家庭用品
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG		24	—	—	—	家庭用品
BASF SE		45	6	54	7,179	化学
HOCHTIEF AG		4	—	—	—	建設・土木
HEIDELBERGCEMENT AG		14	—	—	—	建設資材
ALLIANZ SE-REG		—	10	213	28,237	保険
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG		—	66	161	21,440	旅客航空輸送業
MAN SE		6	—	—	—	機械
SIEMENS AG		15	—	—	—	コングロマリット
1&1 DRILLISCH AG		—	15	93	12,385	無線通信サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		189	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE AG		0.8	10	121	16,034	資本市場
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE		0.22	8	60	8,007	自動車
FRAPORT AG		—	11	95	12,640	運送インフラ
WIRECARD AG		—	33	368	48,817	情報技術サービス
LANXESS		12	—	—	—	化学

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（ユーロ…ドイツ）		百株	百株	千ユーロ	千円	
MTU AERO ENGINES AG		—	4	67	8,958	航空宇宙・防衛
DEUTSCHE WOHNEN SE		17	14	55	7,284	不動産管理・開発
COMMERZBANK AG		—	287	311	41,247	銀行
KION GROUP AG		—	5	42	5,628	機械
VONOVIA SE		—	114	466	61,818	不動産管理・開発
LINDE AG - TENDER		—	10	185	24,619	化学
COVESTRO AG		13	4	35	4,694	化学
UNIPER SE		—	54	136	18,128	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額	503	977	3,144	416,345	
	銘柄数＜比率＞	17	22	—	＜2.8%＞	
（ユーロ…イタリア）						
INTESA SANPAOLO-RSP		—	226	74	9,886	銀行
MEDIOBANCA S.P.A.		—	25	26	3,461	銀行
ENEL SPA		46	1,523	801	106,061	電力
TENARIS SA		38	—	—	—	エネルギー設備・サービス
TERNA SPA		—	43	21	2,844	電力
RECORDATI SPA		—	32	95	12,681	医薬品
FERRARI NV		25	31	322	42,761	自動車
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		—	16	32	4,315	自動車
小計	株数・金額	110	1,899	1,374	182,012	
	銘柄数＜比率＞	3	7	—	＜1.2%＞	
（ユーロ…フランス）						
AIRBUS SE		—	18	173	23,010	航空宇宙・防衛
VEOLIA ENVIRONNEMENT		—	77	150	19,977	総合公益事業
LOREAL-ORD		0.37	—	—	—	パーソナル用品
CHRISTIAN DIOR SE		4	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		—	23	674	89,278	繊維・アパレル・贅沢品
DASSAULT AVIATION SA		—	0.17	28	3,758	航空宇宙・防衛
THALES SA		17	—	—	—	航空宇宙・防衛
FAURECIA		—	18	127	16,900	自動車部品
BOLLORE		—	155	64	8,575	航空貨物・物流サービス
MICHELIN (CGDE)		16	31	360	47,763	自動車部品
PERNOD RICARD SA		—	12	170	22,568	飲料
REMY COINTREAU		2	4	55	7,412	飲料
SEB SA		2	—	—	—	家庭用耐久財
HERMES INTERNATIONAL		4	5	290	38,501	繊維・アパレル・贅沢品
SOCIETE BIC SA		1	—	—	—	商業サービス・用品
DASSAULT SYSTEMES SA		—	4	46	6,217	ソフトウェア
KERING SA		4	21	1,000	132,400	繊維・アパレル・贅沢品
CNP ASSURANCES		32	5	12	1,602	保険
ATOS SE		14	4	44	5,864	情報技術サービス
STMICROELECTRONICS NV		122	87	160	21,265	半導体・半導体製造装置
SOCIETE GENERALE		53	—	—	—	銀行
EURAZEO SE		—	12	93	12,398	各種金融サービス
SODEXO		14	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CREDIT AGRICOLE SA		—	240	327	43,320	銀行
BNP PARIBAS		46	—	—	—	銀行
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)		10	—	—	—	建設関連製品
WENDEL		6	7	98	13,040	各種金融サービス
SAFRAN SA		5	94	899	119,067	航空宇宙・防衛
ALSTOM		—	3	13	1,759	機械
ELECTRICITE DE FRANCE		—	99	113	15,068	電力
ARKEMA		12	—	—	—	化学
EIFFAGE SA		—	21	212	28,095	建設・土木

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（ユーロ…フランス）		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP		—	8	149	19,766	運送インフラ
UBISOFT ENTERTAINMENT		—	15	124	16,451	ソフトウェア
VINCI		36	—	—	—	建設・土木
BUREAU VERITAS SA		—	20	44	5,948	専門サービス
SUEZ		—	16	19	2,534	総合公益事業
VALEO SA		12	—	—	—	自動車部品
BIOMERIEUX		—	3	23	3,046	ヘルスケア機器・用品
AMUNDI SA		—	15	103	13,704	資本市場
小計	株数・金額	421	1,031	5,584	739,301	
	銘柄数＜比率＞	21	28	—	＜5.0%＞	
（ユーロ…オランダ）						
RELX NV		11	122	216	28,624	専門サービス
WOLTERS KLUWER		5	—	—	—	専門サービス
KONINKLIJKE PHILIPS NV		77	26	92	12,188	ヘルスケア機器・用品
HEINEKEN NV		5	11	96	12,761	飲料
ARCELORMITTAL		219	—	—	—	金属・鉱業
HEINEKEN HOLDING NV		—	7	59	7,889	飲料
KONINKLIJKE DSM NV		21	22	194	25,783	化学
UNILEVER NV-CVA		—	18	85	11,284	パーソナル用品
ASML HOLDING NV		14	3	55	7,318	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		23	—	—	—	食品・生活必需品小売り
NN GROUP NV		—	13	53	7,108	保険
ABN AMRO GROUP NV-CVA		5	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	385	225	853	112,959	
	銘柄数＜比率＞	9	8	—	＜0.8%＞	
（ユーロ…スペイン）						
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA		—	186	340	45,098	運送インフラ
ENDESA S.A.		66	—	—	—	電力
BANKINTER S.A.		122	—	—	—	銀行
REPSOL SA		63	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
MAPFRE SA		163	—	—	—	保険
CAIXABANK		—	40	15	2,098	銀行
IBERDROLA SA		29	736	467	61,895	電力
AMADEUS IT GROUP SA		9	61	368	48,738	情報技術サービス
RED ELECTRICA CORPORACION SA		—	26	44	5,846	電力
AENA SME SA		10	6	116	15,430	運送インフラ
小計	株数・金額	465	1,057	1,352	179,108	
	銘柄数＜比率＞	7	6	—	＜1.2%＞	
（ユーロ…ベルギー）						
UMICORE		18	—	—	—	化学
KBC GROEP NV		4	—	—	—	銀行
SOLVAY SA		7	—	—	—	化学
COLRUYT SA		9	—	—	—	食品・生活必需品小売り
GROUPE BRUXELLES LAM		11	3	35	4,754	各種金融サービス
TELENET GROUP HOLDING NV		3	—	—	—	メディア
AGEAS		—	5	23	3,142	保険
UMICORE		—	54	250	33,150	化学
小計	株数・金額	54	63	310	41,047	
	銘柄数＜比率＞	6	3	—	＜0.3%＞	
（ユーロ…オーストリア）						
OMV AG		26	37	192	25,516	石油・ガス・消耗燃料
VOESTALPINE AG		3	16	74	9,802	金属・鉱業
ERSTE GROUP BANK AG		—	84	343	45,502	銀行
IMMOEAST AG-RIGHTS		311	—	—	—	不動産管理・開発

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（ユーロ…オーストリア）		百株	百株	千ユーロ	千円	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG		21	40	117	15,608	銀行
小計	株数・金額	363	179	728	96,428	
	銘柄数＜比率＞	4	4	－	＜0.6%＞	
（ユーロ…ルクセンブルグ）						
EUROFINS SCIENTIFIC SE		－	1	77	10,246	ライフサイエンス・ツール/サービス
小計	株数・金額	－	1	77	10,246	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.1%＞	
（ユーロ…フィンランド）						
UPM-KYMMENE OYJ		60	－	－	－	紙製品・林産品
STORA ENSO OYJ-R		－	61	101	13,383	紙製品・林産品
FORTUM OYJ		87	75	142	18,881	電力
ELISA OYJ		－	10	39	5,178	各種電気通信サービス
METSO OYJ		17	－	－	－	機械
NESTE OYJ		22	37	237	31,385	石油・ガス・消耗燃料
KONE OYJ		－	24	104	13,885	機械
ORION OYJ		20	－	－	－	医薬品
小計	株数・金額	208	210	624	82,714	
	銘柄数＜比率＞	5	5	－	＜0.6%＞	
（ユーロ…アイルランド）						
CRH PLC		46	－	－	－	建設資材
KERRY GROUP PLC-A		－	17	153	20,310	食品
小計	株数・金額	46	17	153	20,310	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.1%＞	
（ユーロ…ポルトガル）						
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS		82	38	61	8,178	石油・ガス・消耗燃料
JERONIMO MARTINS		14	－	－	－	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	96	38	61	8,178	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜0.1%＞	
ユーロ計	株数・金額	2,654	5,702	14,265	1,888,655	
	銘柄数＜比率＞	75	86	－	＜12.7%＞	
（香港）				千香港ドル		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY		14	－	－	－	半導体・半導体製造装置
CLP HLDGS		335	－	－	－	電力
MTR CORP		35	170	742	10,344	陸運・鉄道
HANG SENG BANK		10	129	2,501	34,868	銀行
HENDERSON LAND		－	150	737	10,277	不動産管理・開発
WHARF(HOLDING)		200	－	－	－	不動産管理・開発
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		－	580	3,886	54,170	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		690	30	117	1,639	銀行
NEW WORLD DEVELOPMENT		1,180	－	－	－	不動産管理・開発
WHEELOCK & COMPANY LTD		150	－	－	－	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		－	425	1,893	26,393	家庭用耐久財
MINTH GROUP LTD		－	240	915	12,763	自動車部品
CK ASSET HOLDINGS LTD		－	65	438	6,107	不動産管理・開発
小計	株数・金額	2,614	1,789	11,231	156,564	
	銘柄数＜比率＞	8	8	－	＜1.1%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING		111	－	－	－	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS		186	267	794	65,327	銀行
SATS LTD		125	－	－	－	運送インフラ
UNITED OVERSEAS BANK		35	－	－	－	銀行
UOL GROUP LIMITED		－	100	87	7,157	不動産管理・開発
OCBC-ORD		－	119	163	13,471	銀行

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（シンガポール）		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
WILMAR INTERNATIONAL LTD		365	—	—	—	食品
小計	株数・金額	822	486	1,044	85,955	
	銘柄数＜比率＞	5	3	—	＜0.6%＞	
（オーストラリア）				千豪ドル		
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK		87	—	—	—	銀行
BANK OF QUEENSLAND LTD		—	48	48	4,042	銀行
FORTESCUE METALS GROUP LTD		418	—	—	—	金属・鉱業
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD		83	—	—	—	銀行
ASX LTD		37	—	—	—	資本市場
BHP BILLITON LIMITED		40	45	141	11,663	金属・鉱業
CSL LIMITED		33	15	264	21,826	バイオテクノロジー
REA GROUP LTD		—	12	103	8,519	インターネットソフトウェア・サービス
TRANSURBAN GROUP		37	44	51	4,288	運送インフラ
COCHLEAR LTD		—	12	234	19,411	ヘルスケア機器・用品
ORIGIN ENERGY LTD		—	131	125	10,328	石油・ガス・消耗燃料
BORAL LTD		—	298	194	16,058	建設資材
RIO TINTO LTD		20	30	244	20,169	金属・鉱業
ARISTOCRAT LEISURE LTD		93	135	360	29,815	ホテル・レストラン・レジャー
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD		—	346	270	22,333	保険
BLUESCOPE STEEL LTD		—	126	211	17,465	金属・鉱業
SUNCORP GROUP LTD		42	—	—	—	保険
CHALLENGER LIMITED		74	26	28	2,337	各種金融サービス
SONIC HEALTHCARE LTD		55	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ALUMINA LTD		—	649	172	14,212	金属・鉱業
DUET GROUP		191	—	—	—	総合公益事業
SEEK LTD		—	25	49	4,114	専門サービス
MACQUARIE GROUP LIMITED		—	4	49	4,084	資本市場
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC		73	—	—	—	建設資材
TREASURY WINE ESTATES LTD		—	164	304	25,131	飲料
SYDNEY AIRPORT		—	293	205	16,947	運送インフラ
AGL ENERGY LTD		51	—	—	—	総合公益事業
SOUTH32 LTD		1,147	1,150	421	34,796	金属・鉱業
CIMIC GROUP LTD		20	31	143	11,831	建設・土木
小計	株数・金額	2,508	3,596	3,624	299,378	
	銘柄数＜比率＞	17	20	—	＜2.0%＞	
（ニュージーランド）				千ニュージーランドドル		
RYMAN HEALTHCARE LTD		55	34	35	2,759	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L		—	164	204	15,820	ヘルスケア機器・用品
FLETCHER BUILDING LTD		188	—	—	—	建設資材
SPARK NEW ZEALAND LTD		161	—	—	—	各種電気通信サービス
MERIDIAN ENERGY LTD		220	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額	625	199	240	18,580	
	銘柄数＜比率＞	4	2	—	＜0.1%＞	
（イスラエル）				千新シェケル		
BANK HAPOALIM BM		204	—	—	—	銀行
BANK LEUMI LE-ISRAEL		194	—	—	—	銀行
FRUTAROM		—	8	287	8,771	化学
NICE LTD		—	8	288	8,777	ソフトウェア
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD		24	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	422	17	576	17,548	
	銘柄数＜比率＞	3	2	—	＜0.1%＞	
合計	株数・金額	23,626	28,980	—	13,936,276	
	銘柄数＜比率＞	478	462	—	＜93.5%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AGNC INVESTMENT CORP		—	5,100	97	10,646	0.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		1,100	1,700	209	22,922	0.2
AMERICAN TOWER CORP		—	5,600	766	83,795	0.6
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT		—	29,000	301	33,011	0.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC		—	500	80	8,834	0.1
CAMDEN PROPERTY TRUST		1,200	700	59	6,510	0.0
CROWN CASTLE INTL CORP		—	3,700	388	42,522	0.3
DIGITAL REALTY TRUST INC		1,300	2,100	217	23,767	0.2
DUKE REALTY CORP		4,800	—	—	—	—
EQUINIX INC		1,302	502	208	22,840	0.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC		—	1,100	261	28,601	0.2
EXTRA SPACE STORAGE INC		—	400	35	3,869	0.0
IRON MOUNTAIN INC		400	—	—	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST		2,800	800	32	3,558	0.0
PROLOGIS INC		9,600	7,800	513	56,182	0.4
SBA COMMUNICATIONS CORP		—	2,700	446	48,780	0.3
UDR INC		—	1,400	50	5,479	0.0
VEREIT INC		700	—	—	—	—
VORNADO REALTY TRUST		600	—	—	—	—
小計	口数・金額	23,802	63,102	3,670	401,322	
	銘柄数＜比率＞	10	15	—	＜2.7%＞	
(イギリス)				千英ポンド		
SEGRO PLC		—	22,968	146	22,333	0.1
小計	口数・金額	—	22,968	146	22,333	
	銘柄数＜比率＞	—	1	—	＜0.1%＞	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
ICADE		—	743	60	8,002	0.1
GECINA SA		821	1,162	162	21,475	0.1
FONCIERE DES REGIONS		—	817	74	9,815	0.1
ユーロ計	口数・金額	821	2,722	296	39,293	
	銘柄数＜比率＞	1	3	—	＜0.3%＞	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		14,500	3,000	199	2,785	0.0
小計	口数・金額	14,500	3,000	199	2,785	
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	＜0.0%＞	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		400	57,200	102	8,423	0.1
SUNTEC REIT		—	51,200	97	8,045	0.1
小計	口数・金額	400	108,400	200	16,468	
	銘柄数＜比率＞	1	2	—	＜0.1%＞	
(オーストラリア)				千豪ドル		
LENDLEASE GROUP		—	9,677	171	14,197	0.1
DEXUS		18,052	—	—	—	—

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		口	口	千豪ドル	千円	%
GOODMAN GROUP		－	40,912	363	30,045	0.2
小計	口数・金額	18,052	50,589	535	44,243	
	銘柄数＜比率＞	1	2	－	＜0.3%＞	
合計	口数・金額	57,575	250,781	－	526,446	
	銘柄数＜比率＞	14	24	－	＜3.5%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2018年４月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,936,276	91.6
投資証券	526,446	3.5
コール・ローン等、その他	753,902	4.9
投資信託財産総額	15,216,624	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（14,809,594千円）の投資信託財産総額（15,216,624千円）に対する比率は97.3%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.35円、1カナダドル=84.93円、1英ポンド=152.17円、1スイスフラン=110.54円、1スウェーデンクローナ=12.62円、1ノルウェークローネ=13.69円、1デンマーククローネ=17.77円、1ユーロ=132.39円、1香港ドル=13.94円、1シンガポールドル=82.27円、1豪ドル=82.61円、1ニュージーランドドル=77.18円、1新シェケル=30.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年４月27日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,533,757,114
コール・ローン等	369,892,783
株式(評価額)	13,936,276,909
投資証券(評価額)	526,446,849
未収入金	684,393,250
未収配当金	16,747,323
(B) 負債	628,030,953
未払金	628,030,767
未払利息	186
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	14,905,726,161
元本	4,144,567,000
次期繰越損益金	10,761,159,161
(D) 受益権総口数	4,144,567,000口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	35,964円

(注) 期首元本額は2,897,512,221円、期中追加設定元本額は2,596,128,131円、期中一部解約元本額は1,349,073,352円、１口当たり純資産額は3.5964円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用） 2,576,540,377円
・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用） 1,399,647,954円
・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドFVA（適格機関投資家専用） 168,378,669円

○損益の状況 (2017年４月28日～2018年４月27日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	234,617,009
受取配当金	232,649,109
受取利息	1,668,782
その他収益金	406,290
支払利息	△ 107,172
(B) 有価証券売買損益	1,281,176,835
売買益	2,196,863,877
売買損	△ 915,687,042
(C) 保管費用等	△ 15,324,784
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,500,469,060
(E) 前期繰越損益金	6,270,175,449
(F) 追加信託差損益金	6,361,171,300
(G) 解約差損益金	△ 3,370,656,648
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	10,761,159,161
次期繰越損益金(Ｈ)	10,761,159,161

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドF（適格機関投資家専用）
第11期(2017年５月30日～2018年５月28日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米国の株式（DR（預託証書）を含みます。）に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	S&P500株価指数(円ヘッジベース)	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2014年5月27日)	11,968	16.3	114.93	14.9	95.3	―	―	2,176
8期(2015年5月27日)	13,694	14.4	126.60	10.2	97.8	―	0.2	2,882
9期(2016年5月27日)	13,822	0.9	124.80	△ 1.4	96.0	―	1.3	4,136
10期(2017年5月29日)	15,749	13.9	141.84	13.7	93.1	―	1.5	6,734
11期(2018年5月28日)	16,916	7.4	156.65	10.4	93.9	―	2.1	9,743

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＊ベンチマーク（＝S&P500株価指数（円ヘッジベース））は、S&P500株価指数（ドルベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。なお、設定時を100として再指数化しております。
＊S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーに帰属しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	S&P500株価指数(円ヘッジベース)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
（期　首） 2017年５月29日	15,749	－	141.84	－	93.1	－	1.5
５月末	15,723	△ 0.2	141.66	△ 0.1	92.5	－	1.5
６月末	15,828	0.5	141.87	0.0	94.0	－	1.5
７月末	16,159	2.6	144.72	2.0	92.3	－	1.6
８月末	16,103	2.2	143.67	1.3	92.6	－	1.5
９月末	16,358	3.9	146.54	3.3	95.3	－	1.1
10月末	16,562	5.2	149.94	5.7	94.9	－	1.1
11月末	16,790	6.6	152.85	7.8	92.1	－	1.3
12月末	17,257	9.6	156.18	10.1	93.5	－	1.2
2018年１月末	18,045	14.6	163.67	15.4	91.5	－	1.3
２月末	17,430	10.7	158.89	12.0	95.4	－	1.4
３月末	16,657	5.8	152.59	7.6	92.8	－	2.2
４月末	16,701	6.0	153.83	8.5	94.1	－	2.2
（期　末） 2018年５月28日	16,916	7.4	156.65	10.4	93.9	－	2.1

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]
・2017年６月に、労働市場の改善傾向などを受け上昇して始まり、その後もFOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げが決定されましたが、今後の利上げ見通しに変化がなかったことなどが好感されたほか、堅調な米企業決算などを背景に、基準価額は上昇しました。
・８月は、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ大統領の政権運営に対する先行き不透明感の高まりなどから、基準価額は下落しました。
・９月から年末年始にかけては、米朝の軍事衝突への過度の警戒感が緩和するなか、堅調な米経済指標や市場予想以上の企業決算が発表されたこと、法人税率引き下げを含む税制改革への期待が高まったことなどを背景に、基準価額は上昇しました。
・2018年３月は、国務長官の解任などを受けトランプ政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことや米中貿易摩擦への懸念が再燃したことなどから、基準価額は下落しました。
・４月から期末にかけては、米国の利上げペース加速に対する懸念が弱まり、長期金利の上昇が一服したことなどを背景に、基準価額は上昇しました。
・当期の基準価額の騰落率は＋7.4%となり、ベンチマークの＋10.4%を3.0ポイント下回りました。

[運用経過]
［ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド］受益証券の組み入れをおおむね高位に維持しました。
実質外貨建て資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

[今後の運用方針]
主要投資対象である［ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド］受益証券を高位に組み入れます。実質外貨建て資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
［ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド］の運用については、引き続き、株式市場で割安に評価されている企業の中から、優れたビジネスモデルを保有し、事業のリストラクチャリング（再構築）などのイベントにより今後の成長が期待できる企業の発掘に努めます。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいたボトムアップリサーチを重視した運用を行います。

○１口当たりの費用明細

（2017年５月30日～2018年５月28日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	149	0.894	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(131)	(0.786)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(9)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.046	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.046)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.024	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	161	0.965	
期中の平均基準価額は、16,634円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年５月30日～2018年５月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド	3,809,982	6,811,439	2,443,215	4,407,600

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年５月30日～2018年５月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,550,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,615,091千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.46

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年５月30日～2018年５月28日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドF（適格機関投資家専用）＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	44,671	46	0.1	47,700	272	0.6

＜ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	7,468	－	－	2,203	337	15.3

平均保有割合　33.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2018年５月28日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド	3,938,044	5,304,811	9,697,725

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年５月28日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド	9,697,725	97.2
コール・ローン等、その他	280,012	2.8
投資信託財産総額	9,977,737	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（27,628,524千円）の投資信託財産総額（28,390,310千円）に対する比率は97.3%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年５月28日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	19,203,293,036
コール・ローン等	279,864,399
ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド(評価額)	9,697,725,881
未収入金	9,225,702,756
(B) 負債	9,459,826,822
未払金	9,417,325,770
未払信託報酬	42,347,488
未払利息	555
その他未払費用	153,009
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	9,743,466,214
元本	5,759,850,000
次期繰越損益金	3,983,616,214
(D) 受益権総口数	575,985口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,916円

(注) 期首元本額は4,276,500,000円、期中追加設定元本額は1,791,020,000円、期中一部解約元本額は307,670,000円、１口当たり純資産額は16,916円です。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額101,219,253円。(ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド)

○損益の状況 (2017年５月30日～2018年５月28日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△ 56,148
支払利息	△ 56,148
(B) 有価証券売買損益	609,533,209
売買益	1,404,215,280
売買損	△ 794,682,071
(C) 信託報酬等	△ 76,902,108
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	532,574,953
(E) 前期繰越損益金	1,219,887,940
(F) 追加信託差損益金	2,231,153,321
(配当等相当額)	(4,037,539,267)
(売買損益相当額)	(△1,806,385,946)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,983,616,214
次期繰越損益金(Ｇ)	3,983,616,214
追加信託差損益金	2,231,153,321
(配当等相当額)	(4,037,539,267)
(売買損益相当額)	(△1,806,385,946)
分配準備積立金	1,752,519,041
繰越損益金	△ 56,148

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド　マザーファンド

第11期（計算期間：2017年５月30日～2018年５月28日）

◎当期の運用経過

（１）基準価額は期首16,853円から期末18,281円となりました。
　　基準価額の騰落率は＋8.5%となり、ベンチマークの＋10.8%を2.3ポイント下回りました。
（２）株式組入比率（投資信託証券を含む）はおおむね高位を維持しました。
（３）業種については、金融セクターなどがオーバーウェイト（ベンチマークよりも高めの投資割合）、資本財・サービスセクターや公益事業セクターなどがアンダーウェイト（ベンチマークよりも低めの投資割合）となりました。

◎今後の運用方針

引き続き、株式市場で割安に評価されている企業の中から、優れたビジネスモデルを保有し、事業のリストラクチャリング（再構築）などのイベントにより今後の成長が期待できる企業の発掘に努めます。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいたボトムアップリサーチを重視した運用を行います。

＊ベンチマーク（＝S&P500株価指数（円換算ベース））は、S&P500株価指数（ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。
＊S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーに帰属しております。

○１万口当たりの費用明細

（2017年５月30日～2018年５月28日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	8	0.046	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.046)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	4	0.020	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	12	0.067	
期中の平均基準価額は、17,871円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年５月30日～2018年５月28日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	24,440	181,866	19,844	132,318

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	18,340	2,588	8,665	1,229
	EQUINIX INC	2,715	1,124	－	－
	小計	21,055	3,712	8,665	1,229

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

（2017年５月30日～2018年５月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	34,550,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,615,091千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.46

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年５月30日～2018年５月28日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	7,468	－	－	2,203	337	15.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2018年５月28日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	851	704	2,291	251,023	各種電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	407	315	1,970	215,851	ヘルスケア機器・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC	413	283	2,024	221,739	ソフトウェア
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	54	153	1,807	197,954	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C	57	71	7,690	842,391	インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	27	34	3,707	406,088	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	—	46	7,519	823,599	インターネット販売・通信販売
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	191	1,284	140,662	電力
ANTHEM INC	116	116	2,714	297,298	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
APPLE INC	582	573	10,812	1,184,284	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	—	576	2,930	320,964	半導体・半導体製造装置
AUTOZONE	—	16	1,038	113,692	専門小売り
BALL CORP	112	—	—	—	容器・包装
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	773	661	3,772	413,181	資本市場
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	318	312	6,063	664,113	各種金融サービス
BIOGEN INC	33	128	3,679	402,986	バイオテクノロジー
BLACKROCK INC	11	36	1,958	214,545	資本市場
BRISTOL MYERS SQUIBB	230	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC	—	199	4,995	547,195	半導体・半導体製造装置
CIGNA CORP	165	85	1,508	165,208	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP	118	151	1,003	109,923	食品・生活必需品小売り
CANADIAN NATURAL RESOURCES	689	1,094	3,759	411,831	石油・ガス・消耗燃料
CARDINAL HEALTH INC	198	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELGENE CORP	149	31	248	27,171	バイオテクノロジー
CHEVRON CORP	226	445	5,442	596,166	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	—	930	4,025	440,900	通信機器
CITIGROUP	850	957	6,549	717,419	銀行
COACH INC	433	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
COMCAST CORP-CL A	1,314	1,272	4,040	442,507	メディア
CONAGRA BRANDS INC	—	442	1,654	181,233	食品
CONOCOPHILLIPS	412	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
DISNEY (WALT) CO	126	—	—	—	メディア
DOLLAR GENERAL CORP	126	106	1,027	112,558	複合小売り
DOWDUPONT INC	—	497	3,272	358,385	化学
EOG RESOURCES INC	—	271	3,198	350,342	石油・ガス・消耗燃料
EDISON INTERNATIONAL	79	—	—	—	電力
ELECTRONIC ARTS	129	41	550	60,293	ソフトウェア
EMERSON ELEC	—	209	1,515	166,021	電気設備
EXPEDIA GROUP INC	106	93	1,097	120,218	インターネット販売・通信販売
EXXON MOBIL CORP	408	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
FACEBOOK INC-A	371	365	6,753	739,706	インターネットソフトウェア・サービス
FEDEX CORPORATION	199	275	6,925	758,556	航空貨物・物流サービス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	240	292	3,021	330,893	情報技術サービス
FIRST DATA CORP- CLASS A	—	478	922	101,078	情報技術サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	11	—	—	—	情報技術サービス
GENERAL DYNAMICS	—	98	2,046	224,192	航空宇宙・防衛
GENERAL ELEC CO	1,207	—	—	—	コングロマリット
GENERAL MILLS	—	374	1,598	175,091	食品

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
HALLIBURTON CO	437	739	3,709	406,355	エネルギー設備・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	318	399	6,015	658,833	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	591	797	8,827	966,859	銀行
JOHNSON & JOHNSON	368	421	5,119	560,696	医薬品
KELLOGG CO	200	—	—	—	食品
KROGER CO	542	—	—	—	食品・生活必需品小売り
LIBERTY INTERACTIVE CORPORATION QVC GR-A	344	—	—	—	インターネット販売・通信販売
LOWES COS INC	467	348	3,370	369,130	専門小売り
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	123	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MASTERCARD INC	258	306	5,866	642,508	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	169	138	2,265	248,177	ホテル・レストラン・レジャー
MICHAELS COS INC/THE	181	—	—	—	専門小売り
MICROSOFT CORP	778	1,015	9,988	1,094,046	ソフトウェア
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	1,040	4,119	451,185	食品
MORGAN STANLEY	612	805	4,267	467,444	資本市場
MOSAIC CO/THE	—	561	1,574	172,464	化学
NEWELL BRANDS INC	179	—	—	—	家庭用耐久財
NOBLE ENERGY INC	44	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NUCOR CORP	—	401	2,565	280,966	金属・鉱業
PVH CORP	162	219	3,457	378,736	繊維・アパレル・贅沢品
PALO ALTO NETWORKS INC	46	90	1,897	207,801	通信機器
PEPSICO INC	251	115	1,163	127,426	飲料
PFIZER INC	872	1,227	4,379	479,675	医薬品
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	503	769	6,178	676,736	タバコ
S&P GLOBAL INC	49	89	1,802	197,399	資本市場
SEALED AIR CORP	155	347	1,588	173,957	容器・包装
SHERWIN-WILLIAMS	81	59	2,331	255,329	化学
SOUTHERN CO.	363	—	—	—	電力
SOUTHWEST AIRLINES	—	200	1,059	116,003	旅客航空輸送業
STARBUCKS CORP	323	216	1,254	137,410	ホテル・レストラン・レジャー
STERICYCLE INC	54	—	—	—	商業サービス・用品
SYSCO CORP	—	310	2,019	221,233	食品・生活必需品小売り
T-MOBILE US INC	—	66	374	41,001	無線通信サービス
TAPESTRY INC	—	542	2,401	263,074	繊維・アパレル・贅沢品
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	176	113	979	107,316	情報技術サービス
US BANCORP	—	365	1,846	202,244	銀行
ULTA BEAUTY INC	—	57	1,444	158,248	専門小売り
VERIZON COMMUNICATIONS	194	746	3,622	396,719	各種電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS	62	85	1,344	147,237	バイオテクノロジー
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	54	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO CO	788	547	3,003	328,982	銀行
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	109	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ALLERGAN PLC	60	187	2,889	316,520	医薬品
AON PLC	176	213	3,035	332,451	保険
EATON CORP PLC	153	138	1,086	118,974	電気設備
INVESCO LTD	126	—	—	—	資本市場
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	278	—	—	—	建設関連製品
MEDTRONIC PLC	164	781	6,743	738,651	ヘルスケア機器・用品
NIELSEN HOLDINGS PLC	338	—	—	—	専門サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	64	134	1,480	162,115	ホテル・レストラン・レジャー
BROADCOM LTD	157	—	—	—	半導体・半導体製造装置
合計 株数・金額	22,945	27,541	241,497	26,451,196	
合計 銘柄数＜比率＞	77	74	—	＜94.3%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		21,586	31,261	4,261	466,796	1.7
EQUINIX INC		－	2,715	1,053	115,395	0.4
合計	口数・金額	21,586	33,976	5,315	582,192	
	銘柄数＜比率＞	1	2	－	＜2.1%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2018年５月28日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	26,451,196	93.2
投資証券	582,192	2.1
コール・ローン等、その他	1,356,922	4.7
投資信託財産総額	28,390,310	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（27,628,524千円）の投資信託財産総額（28,390,310千円）に対する比率は97.3%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年５月28日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	28,390,310,009
コール・ローン等	1,058,262,131
株式(評価額)	26,451,196,876
投資証券(評価額)	582,192,243
未収入金	271,842,468
未収配当金	26,816,291
(B) 負債	340,502,006
未払金	340,501,171
未払利息	835
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	28,049,808,003
元本	15,343,789,536
次期繰越損益金	12,706,018,467
(D) 受益権総口数	15,343,789,536口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	18,281円

(注) 期首元本額は12,177,314,900円、期中追加設定元本額は8,722,471,486円、期中一部解約元本額は5,555,996,850円、１口当たり純資産額は1.8281円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドFB（適格機関投資家専用） 9,048,148,589円
・ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドF（適格機関投資家専用） 5,304,811,488円
・ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンドFVA（適格機関投資家専用） 990,829,459円

○損益の状況 （2017年５月30日～2018年５月28日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	399,841,357
受取配当金	394,240,521
受取利息	5,532,934
その他収益金	268,433
支払利息	△ 200,531
(B) 有価証券売買損益	1,624,646,578
売買益	3,486,701,003
売買損	△ 1,862,054,425
(C) 保管費用等	△ 5,132,886
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,019,355,049
(E) 前期繰越損益金	8,344,722,854
(F) 追加信託差損益金	6,812,273,714
(G) 解約差損益金	△ 4,470,333,150
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	12,706,018,467
次期繰越損益金(Ｈ)	12,706,018,467

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）
第９期(決算日：2018年４月20日)

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目的とした運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の先進国株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(円ヘッジベース)	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2014年4月21日)	18,081	9.7	196.51	1.5	98.4	－	－	430
6期(2015年4月20日)	19,865	9.9	188.99	△ 3.8	97.3	－	－	740
7期(2016年4月20日)	17,449	△12.2	163.30	△13.6	97.3	－	－	688
8期(2017年4月20日)	19,904	14.1	174.90	7.1	91.9	－	－	860
9期(2018年4月20日)	22,330	12.2	188.88	8.0	94.5	－	1.3	1,705

(注) 基準価額は１口当たり。
(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）(円ヘッジベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

※当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）(円ヘッジベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）(円ヘッジベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）(米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）(米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(円ヘッジベース)	騰落率			
(期　首)	円	%		%	%	%	%
2017年４月20日	19,904	－	174.90	－	91.9	－	－
４月末	20,488	2.9	178.19	1.9	93.6	－	－
５月末	20,259	1.8	175.00	0.1	92.9	－	－
６月末	20,587	3.4	180.82	3.4	99.4	－	－
７月末	20,498	3.0	185.21	5.9	100.7	－	－
８月末	20,670	3.8	183.14	4.7	98.4	－	－
９月末	20,686	3.9	181.69	3.9	98.6	－	－
10月末	21,441	7.7	184.82	5.7	98.0	－	－
11月末	22,032	10.7	187.60	7.3	95.3	－	－
12月末	22,171	11.4	192.47	10.0	99.0	－	－
2018年１月末	22,520	13.1	199.25	13.9	96.1	－	1.1
２月末	22,624	13.7	193.64	10.7	94.4	－	1.0
３月末	21,851	9.8	183.15	4.7	91.0	－	1.1
(期　末)							
2018年４月20日	22,330	12.2	188.88	8.0	94.5	－	1.3

(注) 基準価額は１口当たり。
(注) 騰落率は期首比。
(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

○当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

当期のアジア太平洋株式市場は、上昇して終えました（円ベース）。主要中央銀行による金融緩和策によって流動性供給が拡大したことを背景に、世界経済の回復が進み、市場心理がリスク・オンの展開となりました。ただし当期末にかけて、米中間の貿易摩擦に対する懸念が高まり、世界の株式市場はリスク・オフの傾向に転じました。また、米国でインフレ率と債券利回りが上昇するとの観測が強まったことを要因として、世界的に株式市場で売りが広がる局面もみられました。

当期の基準価額の騰落率は12.2%となり、ベンチマークの8.0%を4.2%上回りました。情報技術の銘柄選択が主にプラスに寄与した一方、資本財・サービスの銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

[運用経過]

＜シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド＞を高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

[今後の運用方針]

米国では物価上昇懸念が強まるとともに、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による年内の利上げペースが加速するとの見方が広がりました。米中間の貿易摩擦も懸念材料となっています。このように市場にリスク要因が多くみられる環境においても、引き続き銘柄選択を重視し、長期的に財務状況が良好で株価に割安感がある銘柄に着目していく方針です。オーストラリアの金融セクターを弱気の見方とする一方、ヘルスケア・セクターを強気の見方としています。香港では、公益事業セクターを弱気の見方とする一方、一部の商業不動産銘柄を強気の見方としています。

○１口当たりの費用明細

（2017年４月21日～2018年４月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	173	0.810	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(150)	(0.702)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（販売会社）	(12)	(0.054)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（受託会社）	(12)	(0.054)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	13	0.060	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.059)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.017	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.017)	
(d) その他費用	20	0.096	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(18)	(0.083)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（ＬＥＩ：Legal Entity Identifier）登録費用等
合計	210	0.983	
期中の平均基準価額は、21,318円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年４月21日～2018年４月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	286,214	874,910	55,115	172,698

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年４月21日～2018年４月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,282,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,005,812千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.81

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月21日～2018年４月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年４月20日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	298,695	529,794	1,697,513

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年４月20日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	1,697,513	99.0
コール・ローン等、その他	16,425	1.0
投資信託財産総額	1,713,938	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。
（注）シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,774,854千円）の投資信託財産総額（4,895,226千円）に対する比率は97.5%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝107.48円、１オーストラリアドル＝83.00円、１ニュージーランドドル＝77.93円、１香港ドル＝13.70円、１シンガポールドル＝81.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年４月20日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,302,234,251
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド(評価額)	1,697,513,983
未収入金	1,604,720,268
(B) 負債	1,597,125,943
未払金	1,590,450,719
未払信託報酬	6,598,729
その他未払費用	76,495
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	1,705,108,308
元本	763,610,000
次期繰越損益金	941,498,308
(D) 受益権総口数	76,361口
１口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	22,330円

［元本増減］

期首元本額	432,470,000円
期中追加設定元本額	390,350,000円
期中一部解約元本額	59,210,000円

○損益の状況 （2017年４月21日～2018年４月20日）

項　　目	当　期
	円
(A) 有価証券売買損益	154,308,219
売買益	262,528,727
売買損	△108,220,508
(B) 信託報酬等	△ 11,607,739
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	142,700,480
(D) 前期繰越損益金	129,722,446
(E) 追加信託差損益金	669,075,382
（配当等相当額）	(560,866,693)
（売買損益相当額）	(108,208,689)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	941,498,308
次期繰越損益金（Ｆ）	941,498,308
追加信託差損益金	669,075,382
（配当等相当額）	(560,866,693)
（売買損益相当額）	(108,208,689)
分配準備積立金	272,422,926

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド
第９期(計算期間：2017年４月21日～2018年４月20日)

○当期の運用経過

[運用経過]
（１）期中の株式組入比率を概ね90％以上に維持しました。
（２）当期、業種別では情報技術、国別ではオーストラリアにおける銘柄選択が主にプラスに寄与した一方、資本財・サービスの業種における銘柄選択が主なマイナス要因となりました。
（３）主な取引として、オーストラリア、香港、シンガポールでは、銀行銘柄において入れ替えを実施しました。香港では、カジノ・ホテル運営会社の銘柄を利益確定で一部売却した一方、マカオ・ゲーム関連のうち相対的に割安感が強まった銘柄の新規購入を行いました。ニュージーランドでは、エネルギー会社の銘柄を新規に購入しました。好調なキャッシュフローと配当政策を評価しています。
（４）当期の基準価額の騰落率は15.7％となり、ベンチマークの8.1％を7.6％上回りました。

※当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○１万口当たりの費用明細
(2017年４月21日～2018年４月20日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	19	0.060	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0.059)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	5	0.017	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.017)	
(c) その他費用	25	0.082	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(25)	(0.082)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（ＬＥＩ：Legal Entity Identifier）登録費用等
合計	49	0.159	
期中の平均基準価額は、31,046円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年４月21日～2018年４月20日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 820	千米ドル 1,022	百株 322	千米ドル 266
	オーストラリア	11,232 (27)	千オーストラリアドル 17,546 (74)	2,459 (27)	千オーストラリアドル 5,629 (74)
	ニュージーランド	1,971	千ニュージーランドドル 1,088	－	千ニュージーランドドル －
	香港	8,261 (0.13)	千香港ドル 41,176 (0.722)	2,042	千香港ドル 9,211
	シンガポール	3,846	千シンガポールドル 3,041	2,806	千シンガポールドル 1,281

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
（注）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CAPITAMALL TRUST	367,000	765	－	－

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年４月21日～2018年４月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,282,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,005,812千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.81

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月21日～2018年４月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年４月20日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）		百株	百株	千米ドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		692	1,084	766	82,371	不動産
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD		149	255	979	105,271	資本財
小計	株数・金額	841	1,339	1,745	187,643	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜3.8％＞	
（オーストラリア）				千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP		409	920	2,458	204,015	銀行
ASX LTD		137	221	1,250	103,807	各種金融
BHP BILLITON LTD		658	1,243	3,843	319,019	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		155	256	1,857	154,141	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		514	385	1,091	90,582	銀行
RIO TINTO LTD		145	194	1,580	131,183	素材
TELSTRA CORP LTD		870	1,151	358	29,728	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP		344	869	2,486	206,367	銀行
WOOLWORTHS GROUP LIMITED		341	665	1,763	146,398	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD		156	277	861	71,477	エネルギー
CSL LTD		108	168	2,691	223,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORICA LTD		257	295	558	46,368	素材
WESFARMERS LTD		183	171	710	58,936	食品・生活必需品小売り
COMPUTERSHARE LTD		358	597	1,030	85,507	ソフトウェア・サービス
QBE INSURANCE GROUP LTD		440	747	737	61,171	保険
AGL ENERGY LTD		309	－	－	－	公益事業
BRAMBLES LTD		1,057	1,845	1,792	148,757	商業・専門サービス
CROWN RESORTS LTD		263	826	1,064	88,334	消費者サービス
INCITEC PIVOT LTD		1,529	3,453	1,271	105,498	素材
RESMED INC-CDI		655	1,021	1,319	109,549	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI		364	659	1,582	131,344	素材
DULUXGROUP LTD		591	1,043	790	65,621	素材
MEDIBANK PRIVATE LTD		1,810	3,421	964	80,081	保険
小計	株数・金額	11,664	20,438	32,063	2,661,251	
	銘柄数＜比率＞	23	22	－	＜54.4％＞	
（ニュージーランド）				千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD		－	1,971	1,052	82,034	公益事業
小計	株数・金額	－	1,971	1,052	82,034	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜1.7％＞	
（香港）				千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		392	662	6,207	85,047	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES		310	540	6,739	92,327	不動産
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS		950	680	560	7,676	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC		360	744	5,676	77,771	銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		890	1,675	6,557	89,839	銀行
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		850	1,240	8,760	120,020	消費者サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		935	1,620	7,281	99,762	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD		133	148	6,005	82,280	ソフトウェア・サービス
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		668	920	3,155	43,231	保険
SANDS CHINA LTD		－	660	2,946	40,372	消費者サービス
SWIRE PROPERTIES LTD		1,386	2,576	7,071	96,874	不動産

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
AIA GROUP LTD		2,272	3,900	26,793	367,064	保険
小計	株数・金額	9,146	15,365	87,756	1,202,265	
	銘柄数＜比率＞	11	12	－	＜24.6％＞	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD		535	784	1,007	82,418	不動産
UNITED OVERSEAS BANK LTD		276	452	1,346	110,120	銀行
VENTURE CORP LTD		232	381	1,098	89,830	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMFORTDELGRO CORP LTD		1,665	－	－	－	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		1,893	3,484	1,195	97,763	電気通信サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		661	1,201	1,650	135,000	銀行
小計	株数・金額	5,262	6,302	6,296	515,134	
	銘柄数＜比率＞	6	5	－	＜10.5％＞	
合計	株数・金額	26,913	45,415	－	4,648,330	
	銘柄数＜比率＞	42	42	－	＜95.0％＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千シンガポールドル	千円	％
CAPITAMALL TRUST		－	367,000	778	63,651	1.3
合計	口数・金額	－	367,000	778	63,651	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜1.3％＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) ＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年４月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	％
株式	4,648,330	95.0
投資証券	63,651	1.3
コール・ローン等、その他	183,245	3.7
投資信託財産総額	4,895,226	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（4,774,854千円）の投資信託財産総額（4,895,226千円）に対する比率は97.5％です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝107.48円、１オーストラリアドル＝83.00円、１ニュージーランドドル＝77.93円、１香港ドル＝13.70円、１シンガポールドル＝81.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年４月20日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,895,226,715
コール・ローン等	163,460,966
株式(評価額)	4,648,330,066
投資証券(評価額)	63,651,452
未収入金	14,652,802
未収配当金	5,131,429
(B) 負債	266,494
未払解約金	265,212
その他未払費用	1,282
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	4,894,960,221
元本	1,527,704,687
次期繰越損益金	3,367,255,534
(D) 受益権総口数	1,527,704,687口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	32,041円

[元本増減]

期首元本額	937,507,641円
期中追加設定元本額	741,512,042円
期中一部解約元本額	151,314,996円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドＦ(適格機関投資家専用)	529,794,321円
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドＦＢ(適格機関投資家専用)	907,890,534円
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドＦＶＡ(適格機関投資家専用)	90,019,832円

○損益の状況 (2017年４月21日～2018年４月20日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	132,169,056
受取配当金	132,265,601
受取利息	177
支払利息	△ 96,722
(B) 有価証券売買損益	382,158,392
売買益	642,203,852
売買損	△ 260,045,460
(C) 保管費用等	△ 3,426,548
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	510,900,900
(E) 前期繰越損益金	1,657,779,471
(F) 追加信託差損益金	1,524,911,688
(G) 解約差損益金	△ 326,336,525
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,367,255,534
次期繰越損益金(Ｈ)	3,367,255,534

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アメリカン・オープンＦ（適格機関投資家専用）

第17期（2017年４月６日～2018年４月５日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	定量分析と定性分析を計量モデルで統合した投資手法（コア手法）により主として米国株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざします。Ｓ＆Ｐ500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数をベンチマークとします。	
主な投資対象	アメリカン・オープンＦ	アメリカン・オープン・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	アメリカン・オープンＦ	①マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
13期（2014年４月７日）	16,613	26.4	12,848	19.5	93.1	1,808
14期（2015年４月６日）	18,810	13.2	14,228	10.7	88.7	4,407
15期（2016年４月５日）	18,741	△ 0.4	14,191	△ 0.3	89.2	4,620
16期（2017年４月５日）	21,822	16.4	16,107	13.5	85.2	6,210
17期（2018年４月５日）	25,089	15.0	17,807	10.6	89.6	10,148

＊ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）は、2001年８月28日を10,000として指数化しております。
＊本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
（期首）2017年４月５日	21,822	－	16,107	－	85.2
４月末	22,191	1.7	16,291	1.1	92.4
５月末	22,405	2.7	16,442	2.1	88.8
６月末	22,510	3.2	16,473	2.3	89.3
７月末	22,957	5.2	16,812	4.4	89.1
８月末	23,047	5.6	16,695	3.6	91.4
９月末	23,704	8.6	17,033	5.7	92.5
10月末	24,250	11.1	17,440	8.3	93.2
11月末	24,761	13.5	17,782	10.4	90.3
12月末	25,328	16.1	18,176	12.8	90.1
2018年１月末	26,528	21.6	19,062	18.3	88.9
２月末	25,719	17.9	18,511	14.9	90.2
３月末	25,034	14.7	17,786	10.4	89.2
（期末）2018年４月５日	25,089	15.0	17,807	10.6	89.6

＊騰落率は期首比です。
＊ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）は、2001年８月28日を10,000として指数化しております。
＊本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

［基準価額の推移］

基準価額は、期首の21,822円から3,267円上昇し、期末には25,089円となりました。米国株式市場は、税制改革期待に加え、堅調な経済指標や企業業績などを背景に、期初から概ね上昇基調で推移しました。2018年２月に入り、長期金利が急上昇し、リスク回避の動きが強まったことなどから下落しましたが、期を通じては大幅なプラスとなりました。その結果、期中の騰落率は＋14.97％となり、ベンチマーク（Ｓ＆Ｐ500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）の＋10.56％を4.42％上回りました。

［運用経過］

主要投資対象であるアメリカン・オープン・マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は99.4％（株式先物を含む）でした。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

当期の本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの連動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、市場参加者の企業に対する見方に着目する「センチメント」が小幅にマイナスとなりましたが、銘柄間の株価の出遅れ感に着目する「モメンタム」や利益やバランスシートの質に着目する「クオリティ」、株価の割安度に着目する「バリュー」など、多くがプラス寄与となり、投資テーマ全体としてもプラス寄与となりました。また、抑制を目指して管理を行っている業種配分は小幅にマイナス寄与となりましたが、投資テーマによる個別銘柄選択に付随して発生する銘柄固有要因はプラス寄与となりました。

（本マザーファンドの直近の計算期間は、2017年10月６日から2018年４月５日までですが、本項目においては、本ファンドの計算期間における本マザーファンドの運用経過についてご説明しています。）

［今後の運用方針］

主要投資対象である本マザーファンドの組入れを高位に維持し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

本マザーファンドにおいては、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの連動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○１口当たりの費用明細

（2017年４月６日～2018年４月５日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	200	0.832	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(169)	(0.702)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	(13)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	(18)	(0.076)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.016	(b)有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c)有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(d) その他費用	2	0.009	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.007)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.002)	法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	207	0.861	
期中の平均基準価額は24,036円です。			

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

＊金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

＊比率欄は「１口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2017年４月６日～2018年４月５日）

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	Ｓ＆Ｐ 500 ＥＭＩＮＩ	百万円 3,405	百万円 3,131	百万円 －	百万円 －

＊金額は受渡し代金。
＊外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アメリカン・オープン・マザーファンド	984,668	2,973,557	85,259	269,868

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年４月６日～2018年４月５日）

項目	当期
	アメリカン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	88,276,001千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,351,263千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.78

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
＊マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月６日～2018年４月５日）

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年４月５日現在）

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
外国	株式先物取引	Ｓ＆Ｐ 500 ＥＭＩＮＩ	848	－

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
＊単位未満切捨て。
＊－印は組入れなし。

親投資信託残高

銘柄	前期末 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
アメリカン・オープン・マザーファンド	2,022,672	2,922,081	9,323,486

＊単位未満切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年４月５日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
アメリカン・オープン・マザーファンド	9,323,486	90.3
コール・ローン等、その他	1,006,985	9.7
投資信託財産総額	10,330,471	100.0

＊当期末における外貨建純資産（109,343千円）の投資信託財産総額（10,330,471千円）に対する比率は1.1％です。
＊アメリカン・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（26,550,925千円）の投資信託財産総額（26,641,203千円）に対する比率は99.7％です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは１米ドル＝106.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年４月５日現在)

項　　目	当　期　末
	円
(A) 資産	19,526,054,266
コール・ローン等	904,517,088
アメリカン・オープン・マザーファンド(評価額)	9,323,486,798
未収入金	9,195,582,500
差入委託証拠金	102,467,880
(B) 負債	9,377,312,320
未払金	9,336,273,106
未払信託報酬	40,934,997
未払利息	2,402
その他未払費用	101,815
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	10,148,741,946
元本	4,045,090,000
次期繰越損益金	6,103,651,946
(D) 受益権総口数	404,509口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,089円

○損益の状況 (2017年４月６日～2018年４月５日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	168,430
受取利息	748,487
支払利息	△ 580,057
(B) 有価証券売買損益	1,117,745,390
売買益	1,998,142,623
売買損	△ 880,397,233
(C) 先物取引等取引損益	46,620,147
取引益	94,486,558
取引損	△ 47,866,411
(D) 信託報酬等	△ 72,080,113
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	1,092,453,854
(F) 前期繰越損益金	1,128,718,330
(G) 追加信託差損益金	3,882,479,762
(配当等相当額)	(4,276,122,199)
(売買損益相当額)	(△ 393,642,437)
(H) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	6,103,651,946
次期繰越損益金(Ｈ)	6,103,651,946
追加信託差損益金	3,882,479,762
(配当等相当額)	(4,281,696,324)
(売買損益相当額)	(△ 399,216,562)
分配準備積立金	2,221,172,184

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は2,845,820,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,457,190,000円、同解約元本額は257,920,000円です。

○お知らせ

約款変更について
・米国の金融規制改革に関する法律の一部を構成する、いわゆるボルカー・ルールに対応するため、ファンド名の変更を行いました。
・投資対象とする親投資信託の名称を変更しました。

アメリカン・オープン・マザーファンド
第40期(計算期間：2017年10月６日～2018年４月５日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の31,607円から300円上昇し、期末には31,907円となりました。期中の騰落率は＋0.95%となり、ベンチマークであるＳ＆Ｐ500種株価指数（円換算ベース）の－1.30%を2.25%上回りました。

本ファンドは、経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、株価の割安度に着目する「バリュー」がマイナス寄与となりましたが、利益やバランスシートの質に着目する「クオリティ」や銘柄間の株価の出遅れ感に着目する「モメンタム」、「収益性」など、多くがプラス寄与となり、投資テーマ全体としてもプラス寄与となりました。一方、抑制を目指して管理を行っている業種配分、投資テーマによる個別銘柄選択に付随して発生する銘柄固有要因はいずれもマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの連動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2017年10月６日～2018年４月５日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	2	0.007	(a)有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	1	0.002	(b)有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.003)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合計	4	0.012	
期中の平均基準価額は32,784円です。			

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
＊金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2017年10月６日～2018年４月５日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	35,093 (73)	216,629 (－)	32,826	205,578

＊金額は受渡し代金。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	Ｓ＆Ｐ 500 ＥＭＩＮＩ	百万円 2,899	百万円 2,608	百万円 231	百万円 232

＊金額は受渡し代金。
＊外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年10月６日～2018年４月５日）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	46,408,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,060,812千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.78

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年10月６日～2018年４月５日）

利害関係人との取引状況

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年４月５日現在）

外国株式

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ・・・ニューヨーク市場）	百株	百株	千米ドル	千円	
AERCAP HOLDINGS NV	303	－	－	－	資本財
LYONDELLBASELL INDU-CL A	－	50	520	55,586	素材
AGCO CORP	－	24	162	17,369	資本財
AES CORP	1,479	1,479	1,684	179,990	公益事業
AT&T INC	53	123	441	47,150	電気通信サービス
ABBVIE INC	－	359	3,341	357,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AECOM	56	－	－	－	資本財
AON PLC	147	－	－	－	保険
APTIV PLC	251	－	－	－	自動車・自動車部品
MEDTRONIC PLC	－	464	3,658	390,813	ヘルスケア機器・サービス
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOG	167	－	－	－	消費者サービス
ALASKA AIR GROUP INC	－	15	97	10,438	運輸
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	32	－	－	－	ソフトウェア・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	595	－	－	－	資本財
ALLSTATE CORP	－	308	2,981	318,536	保険
ALLY FINANCIAL INC	531	898	2,401	256,582	各種金融
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	740	190	378	40,466	不動産
AMERICAN TOWER CORP	208	222	3,178	339,520	不動産
AMERIPRISE FINANCIAL INC	－	4	70	7,549	各種金融
AMETEK INC	－	149	1,134	121,200	資本財
ANDEAVOR	－	20	210	22,488	エネルギー
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	567	－	－	－	食品・飲料・タバコ
ARCONIC INC	307	－	－	－	資本財
BAKER HUGHES A GE CO	84	－	－	－	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	128	242	723	77,251	銀行
BAXTER INTERNATIONAL INC	395	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	74	87	1,749	186,905	各種金融
BERRY GLOBAL GROUP INC	－	89	495	52,980	素材
BEST BUY CO INC	－	397	2,899	309,734	小売
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	195	－	－	－	消費者サービス
BOEING CO/THE	143	137	4,486	479,336	資本財
BORGWARNER INC	290	－	－	－	自動車・自動車部品
BOSTON SCIENTIFIC CORP	－	1,081	3,000	320,543	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	－	28	282	30,162	消費者サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	517	564	3,554	379,757	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRUNSWICK CORP	43	－	－	－	耐久消費財・アパレル
BURLINGTON STORES INC	35	－	－	－	小売
CBRE GROUP INC - A	－	319	1,509	161,284	不動産
CIGNA CORP	97	93	1,578	168,615	ヘルスケア機器・サービス
CMS ENERGY CORP	336	－	－	－	公益事業
CNX RESOURCES CORP	－	750	1,128	120,581	エネルギー
CVS HEALTH CORP	313	－	－	－	食品・生活必需品小売り
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	82	－	－	－	各種金融
CARNIVAL CORP	284	－	－	－	消費者サービス
CATERPILLAR INC	238	162	2,364	252,589	資本財
CENTENE CORP	133	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	387	30	353	37,778	エネルギー

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千米ドル	千円	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	658	633	2,708	289,334	銀行
COLFAX CORP	56	—	—	—	資本財
COLGATE-PALMOLIVE CO	388	96	691	73,895	家庭用品・パーソナル用品
COMERICA INC	312	278	2,693	287,720	銀行
CONAGRA BRANDS INC	706	679	2,514	268,667	食品・飲料・タバコ
CONDUENT INC	—	83	155	16,617	ソフトウェア・サービス
CONOCOPHILLIPS	143	544	3,242	346,396	エネルギー
DANAHER CORP	322	221	2,191	234,097	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	47	—	—	—	資本財
EOG RESOURCES INC	6	—	—	—	エネルギー
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	27	386	41,254	ヘルスケア機器・サービス
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	14	—	—	—	不動産
EXELON CORP	—	53	207	22,118	公益事業
EXXON MOBIL CORP	157	129	968	103,450	エネルギー
FMC CORP	204	—	—	—	素材
FEDEX CORP	18	—	—	—	運輸
FOREST CITY REALTY TRUST- A	—	141	286	30,634	不動産
FREEPORT-MCMORAN INC	27	542	941	100,553	素材
ARTHUR J GALLAGHER & CO	65	21	143	15,381	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	—	15	344	36,817	資本財
GENERAL MILLS INC	—	334	1,518	162,205	食品・飲料・タバコ
GENERAL MOTORS CO	694	825	3,138	335,278	自動車・自動車部品
WR GRACE & CO	—	90	564	60,282	素材
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	—	266	414	44,257	素材
HP INC	490	270	582	62,187	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HALLIBURTON CO	527	244	1,145	122,328	エネルギー
HERSHEY CO/THE	—	23	239	25,631	食品・飲料・タバコ
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	69	52	412	44,030	消費者サービス
HOLLYFRONTIER CORP	189	244	1,242	132,705	エネルギー
HOST HOTELS & RESORTS INC	644	1,224	2,304	246,152	不動産
HUMANA INC	79	91	2,635	281,573	ヘルスケア機器・サービス
HUNTSMAN CORP	156	127	366	39,131	素材
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	376	213	1,546	165,193	各種金融
INTL BUSINESS MACHINES CORP	243	256	3,958	422,894	ソフトウェア・サービス
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	1,107	663	1,535	164,011	メディア
JPMORGAN CHASE & CO	304	156	1,739	185,812	銀行
JABIL INC	510	311	886	94,667	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON & JOHNSON	108	102	1,342	143,412	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KAR AUCTION SERVICES INC	22	194	1,064	113,690	商業・専門サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	—	71	803	85,800	運輸
KEYCORP	—	379	746	79,720	銀行
KIMBERLY-CLARK CORP	226	3	42	4,541	家庭用品・パーソナル用品
KROGER CO	327	—	—	—	食品・生活必需品小売り
LAS VEGAS SANDS CORP	340	85	600	64,108	消費者サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	67	177	2,668	285,093	家庭用品・パーソナル用品
LEAR CORP	129	13	263	28,165	自動車・自動車部品
LEUCADIA NATIONAL CORP	212	228	508	54,308	各種金融
LOWE'S COS INC	356	—	—	—	小売
MDU RESOURCES GROUP INC	—	326	914	97,737	公益事業
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	180	631	67,511	消費者サービス
MARATHON OIL CORP	425	328	521	55,743	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	—	392	2,849	304,392	エネルギー

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千米ドル	千円	
MARSH & MCLENNAN COS	165	—	—	—	保険
MASCO CORP	574	542	2,208	235,948	資本財
MERCK & CO. INC.	617	755	4,122	440,437	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	11	29	1,716	183,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOHAWK INDUSTRIES INC	25	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MOLSON COORS BREWING CO -B	289	178	1,321	141,175	食品・飲料・タバコ
NEWFIELD EXPLORATION CO	81	—	—	—	エネルギー
NISOURCE INC	40	—	—	—	公益事業
NORDSTROM INC	—	73	365	39,010	小売
NORFOLK SOUTHERN CORP	28	—	—	—	運輸
OMNICOM GROUP	200	—	—	—	メディア
OWENS CORNING	23	—	—	—	資本財
PBF ENERGY INC-CLASS A	—	16	58	6,224	エネルギー
P G & E CORP	120	—	—	—	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	83	—	—	—	素材
PALO ALTO NETWORKS INC	—	46	884	94,451	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PHILLIPS 66	289	302	2,905	310,376	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	23	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	—	473	2,908	310,701	保険
PROLOGIS INC	286	130	809	86,446	不動産
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	24	260	27,843	保険
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	153	—	—	—	公益事業
PULTEGROUP INC	81	193	588	62,911	耐久消費財・アパレル
RALPH LAUREN CORP	37	—	—	—	耐久消費財・アパレル
RAYTHEON COMPANY	—	145	3,165	338,180	資本財
REALOGY HOLDINGS CORP	147	466	1,284	137,172	不動産
RED HAT INC	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス
REGIONS FINANCIAL CORP	613	467	876	93,616	銀行
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	—	63	964	103,005	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	27	753	80,502	資本財
RYDER SYSTEM INC	53	139	1,018	108,837	運輸
S&P GLOBAL INC	3	158	3,011	321,694	各種金融
SL GREEN REALTY CORP	—	9	90	9,621	不動産
SALESFORCE.COM INC	—	57	686	73,354	ソフトウェア・サービス
SEALED AIR CORP	148	—	—	—	素材
SERVICENOW INC	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	7	—	—	—	資本財
STATE STREET CORP	—	279	2,794	298,581	各種金融
SUNTRUST BANKS INC	422	12	86	9,246	銀行
SYNOVUS FINANCIAL CORP	—	67	343	36,674	銀行
SYNCHRONY FINANCIAL	695	410	1,393	148,867	各種金融
TERADYNE INC	—	64	288	30,803	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	123	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIME WARNER INC	—	183	1,764	188,455	メディア
TORCHMARK CORP	—	51	436	46,584	保険
TORO CO	27	43	267	28,601	資本財
UNITED TECHNOLOGIES CORP	69	—	—	—	資本財
VAIL RESORTS INC	—	84	1,915	204,619	消費者サービス
VALERO ENERGY CORP	342	317	2,964	316,659	エネルギー
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	—	19	238	25,526	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	393	339	4,065	434,318	ソフトウェア・サービス
WELLCARE HEALTH PLANS INC	28	87	1,714	183,158	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千米ドル	千円	
WELLS FARGO & CO	45	—	—	—	銀行
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	—	9	81	8,671	ヘルスケア機器・サービス
WESTROCK CO	275	245	1,570	167,804	素材
WHIRLPOOL CORP	—	80	1,217	130,081	耐久消費財・アパレル
WORLD FUEL SERVICES CORP	9	—	—	—	エネルギー
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	—	103	1,176	125,731	消費者サービス
YUM! BRANDS INC	—	232	1,985	212,120	消費者サービス
ZOETIS INC	—	353	2,928	312,860	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INGERSOLL-RAND PLC	—	308	2,620	279,985	資本財
ASSURED GUARANTY LTD	—	65	243	26,061	保険
BUNGE LTD	57	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WHITE MOUNTAINS INSURANCE GP	—	1	90	9,622	保険
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	—	23	307	32,841	運輸
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ACTIVISION BLIZZARD INC	206	51	341	36,467	ソフトウェア・サービス
ADOBE SYSTEMS INC	192	161	3,625	387,270	ソフトウェア・サービス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	—	25	385	41,168	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARRIS INTERNATIONAL PLC	83	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	75	7	83	8,898	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	31	34	3,488	372,681	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	31	33	3,437	367,193	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	38	42	6,023	643,451	小売
AMGEN INC	192	42	735	78,523	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANSYS INC	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	400	416	7,151	763,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	565	456	2,537	271,126	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	46	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BGC PARTNERS INC-CL A	—	602	804	85,935	各種金融
BIOGEN INC	92	96	2,633	281,285	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOVERATIV INC	61	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	—	5	1,037	110,844	小売
CSX CORP	—	402	2,233	238,634	運輸
CADENCE DESIGN SYS INC	331	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	156	364	3,294	351,976	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERNER CORP	—	32	189	20,246	ヘルスケア機器・サービス
CITRIX SYSTEMS INC	200	283	2,627	280,664	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	—	887	3,045	325,382	メディア
COSTAR GROUP INC	—	15	546	58,379	商業・専門サービス
EBAY INC	—	198	790	84,454	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	222	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EQUINIX INC	—	51	2,122	226,710	不動産
EXELIXIS INC	239	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXPEDIA GROUP INC	9	9	104	11,146	小売
EXPEDITORS INTL WASH INC	—	93	591	63,218	運輸
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	191	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-A	232	267	4,144	442,716	ソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	126	126	1,819	194,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	—	85	467	49,890	ソフトウェア・サービス
GENTEX CORP	227	213	507	54,199	自動車・自動車部品
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	11	—	—	—	運輸
ARCH CAPITAL GROUP LTD	—	64	557	59,561	保険
IDEXX LABORATORIES INC	—	15	296	31,639	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千米ドル	千円	
INCYTE CORP	25	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	—	27	137	14,664	半導体・半導体製造装置
KLA-TENCOR CORP	—	85	936	100,080	半導体・半導体製造装置
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	32	197	21,083	各種金融
LAM RESEARCH CORP	22	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MARKETAXESS HOLDINGS INC	22	—	—	—	各種金融
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	—	121	1,655	176,845	消費者サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	384	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	502	574	5,305	566,773	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	74	381	2,035	217,486	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC	82	—	—	—	各種金融
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	—	15	75	8,100	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETAPP INC	—	96	596	63,771	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC	30	39	1,129	120,691	小売
NEWS CORP - CLASS A	—	209	329	35,234	メディア
PRICELINE GROUP INC/THE	5	—	—	—	小売
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	4	156	16,722	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC	—	273	2,148	229,573	小売
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	133	2,276	243,208	不動産
SVB FINANCIAL GROUP	14	54	1,313	140,308	銀行
SABRE CORP	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	—	113	1,127	120,465	ソフトウェア・サービス
STEEL DYNAMICS INC	—	173	771	82,388	素材
SYMANTEC CORP	—	71	187	20,069	ソフトウェア・サービス
URBAN OUTFITTERS INC	—	29	110	11,817	小売
VERISIGN INC	220	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	36	88	1,436	153,431	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	463	3,033	324,083	食品・生活必需品小売り
WESTERN DIGITAL CORP	150	299	2,766	295,506	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FLEX LTD	1,088	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM LTD	50	—	—	—	半導体・半導体製造装置
IHS MARKIT LTD	—	6	33	3,539	商業・専門サービス
合計 株数・金額	33,390	35,731	242,930	25,952,285	
合計 銘柄数〈比率〉	151	166	—	〈97.5%〉	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
＊〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊単位未満切捨て。
＊－印は組入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
外国	株式先物取引	S＆P 500 EMINI	438	—

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
＊単位未満切捨て。
＊－印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

（2018年４月５日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	25,952,285	97.4
コール・ローン等、その他	688,918	2.6
投資信託財産総額	26,641,203	100.0

＊当期末における外貨建純資産（26,550,925千円）の投資信託財産総額（26,641,203千円）に対する比率は99.7％です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは１米ドル＝106.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2018年４月５日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	26,641,203,818
コール・ローン等	617,190,184
株式（評価額）	25,952,285,565
未収配当金	16,969,013
差入委託証拠金	54,759,056
(B) 負債	23,496,902
未払金	23,496,725
未払利息	177
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	26,617,706,916
元本	8,342,360,813
次期繰越損益金	18,275,346,103
(D) 受益権総口数	8,342,360,813口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	31,907円

○損益の状況 （2017年10月６日～2018年４月５日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	192,017,317
受取配当金	188,256,750
受取利息	99,388
その他収益金	3,691,222
支払利息	△ 30,043
(B) 有価証券売買損益	△ 13,083,650
売買益	2,584,360,865
売買損	△ 2,597,444,515
(C) 先物取引等取引損益	19,535,704
取引益	45,280,153
取引損	△ 25,744,449
(D) 信託報酬等	△ 843,937
(E) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	197,625,434
(F) 前期繰越損益金	17,342,911,951
(G) 追加信託差損益金	1,749,848,775
(H) 解約差損益金	△ 1,015,040,057
(I) 計（Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ）	18,275,346,103
次期繰越損益金（Ｉ）	18,275,346,103

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

（注）期首元本額は8,026,598,581円、当作成期間中において、追加設定元本額は766,248,695円、同解約元本額は450,486,463円です。
（注）元本の内訳　アメリカン・オープンＦＢ（適格機関投資家専用）　4,847,131,681円
　　アメリカン・オープンＦ（適格機関投資家専用）　2,922,081,925円
　　アメリカン・オープンＦＶＡ（適格機関投資家専用）　573,147,207円

東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF（適格機関投資家専用）第８期（決算日：2017年11月15日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2009年10月８日設定）	
運用方針	主として「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」受益証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF（適格機関投資家専用）	主として「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、有価証券等の資産に直接投資することがあります。
	東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	主として欧州の株式等に投資します。
主な投資制限	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
４期(2013年11月15日)	15,794	26.4	1,468.67	26.7	99.4	982
５期(2014年11月17日)	16,396	3.8	1,546.70	5.3	103.0	1,586
６期(2015年11月16日)	18,269	11.4	1,649.07	6.6	96.5	1,862
７期(2016年11月15日)	17,456	△ 4.5	1,670.67	1.3	100.9	1,926
８期(2017年11月15日)	20,916	19.8	2,004.69	20.0	98.9	3,800

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期　首) 2016年11月15日	17,456	－	1,670.67	－	100.9
11月末	17,652	1.1	1,678.47	0.5	104.4
12月末	18,646	6.8	1,780.97	6.6	101.3
2017年１月末	18,716	7.2	1,787.84	7.0	97.5
２月末	18,794	7.7	1,823.49	9.1	96.6
３月末	19,584	12.2	1,892.73	13.3	97.5
４月末	20,051	14.9	1,927.08	15.3	99.1
５月末	20,308	16.3	1,981.12	18.6	99.4
６月末	19,893	14.0	1,944.32	16.4	100.5
７月末	20,240	15.9	1,950.20	16.7	99.1
８月末	20,103	15.2	1,935.62	15.9	97.9
９月末	20,739	18.8	1,991.91	19.2	101.8
10月末	21,337	22.2	2,041.06	22.2	98.2
(期　末) 2017年11月15日	20,916	19.8	2,004.69	20.0	98.9

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース）であり、基準価額の算出に合わせて、前日の値を用いています。
MSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース）は、MSCI社が開発した指数です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

期初は、新たに就任したトランプ米大統領の政策への期待の高まりやECB（欧州中央銀行）が減額しつつも量的金融緩和政策を維持する姿勢を示したことが好感され、欧州株式市場は上昇して始まりました。

期の中盤にかけては、オランダ、フランスなど欧州主要国の国政選挙を前に、2016年の英国国民投票で見られたようなEU（欧州連合）離脱を目指す政党が勢いを増すなど政治リスクが意識されましたが、いずれもEU推進派が勝利を収め、欧州の政治リスクは後退しました。その後も、堅調な経済指標や企業業績を背景に欧州株式市場は上昇基調となりました。一方、英国ではEU離脱決定後の英ポンド下落と個人消費の減速から景気悪化が顕在化し、先行きの不透明感が高まりました。

期の後半には、ECBが量的金融緩和政策の縮小を発表したものの、当面の間、緩和は継続され、先行きの利上げペースも緩やかになるとの見方から欧州株式市場は上昇し、期を終えました。

このような環境下、当期の基準価額の騰落率は＋19.8％となり、ベンチマーク（MSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース））並みの収益率となりました。

[運用経過]

「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」を通じて、期中の実質株式組入比率は高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

[今後の運用方針]

「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

また、引き続き運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行う方針です。

○１口当たりの費用明細

（2016年11月16日～2017年11月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	170	0.864	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(150)	(0.761)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(11)	(0.054)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(10)	(0.049)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.119	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0.119)	
(c) 有価証券取引税	39	0.200	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(39)	(0.200)	
(d) その他費用	18	0.090	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(15)	(0.078)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.010)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	250	1.273	
期中の平均基準価額は、19,671円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	939,694	2,015,944	445,812	907,694

○株式売買比率

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,242,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,166,404千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.74

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	1,151,189	1,645,070	3,835,481

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年11月15日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	3,835,481	99.6
コール・ローン等、その他	13,875	0.4
投資信託財産総額	3,849,356	100.0

（注）東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,135,165千円）の投資信託財産総額（11,812,185千円）に対する比率は94.3%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝113.48円、１ユーロ＝133.83円、１英ポンド＝149.32円、１スイスフラン＝114.67円、１スウェーデンクローネ＝13.51円、１ノルウェークローネ＝13.86円、１デンマーククローネ＝17.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年11月15日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,690,207,825
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド(評価額)	3,835,481,903
未収入金	3,854,725,922
(B) 負債	3,889,748,471
未払金	3,875,874,150
未払信託報酬	13,716,670
その他未払費用	157,651
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	3,800,459,354
元本	1,817,020,000
次期繰越損益金	1,983,439,354
(D) 受益権総口数	181,702口
１口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	20,916円

（注）当ファンドの期首元本額は1,103,540,000円、期中追加設定元本額は949,580,000円、期中一部解約元本額は236,100,000円です。

（注）当期末の１口当たり純資産額は20,916円です。

○損益の状況

（2016年11月16日～2017年11月15日）

項　　目	当　期
	円
(A) 有価証券売買損益	400,399,255
売買益	961,488,001
売買損	△ 561,088,746
(B) 信託報酬等	△ 23,309,401
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	377,089,854
(D) 前期繰越損益金	156,281,016
(E) 追加信託差損益金	1,450,068,484
（配当等相当額）	(1,136,988,791)
（売買損益相当額）	(313,079,693)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	1,983,439,354
次期繰越損益金（Ｆ）	1,983,439,354
追加信託差損益金	1,450,068,484
（配当等相当額）	(1,142,217,103)
（売買損益相当額）	(307,851,381)
分配準備積立金	533,370,870

（注）**(A)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）**(B)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）**(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（54,530,226円）、費用控除後の有価証券等損益額（229,342,682円）、信託約款に規定する収益調整金（1,450,068,484円）および分配準備積立金（249,497,962円）より分配対象収益は1,983,439,354円（１口当たり10,915円）でしたが、当期に分配した金額はありません。

（注）信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年１万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド

第８期（計算期間：2016年11月16日～2017年11月15日）

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

［運用経過］

株式組入比率は期中、フルインベストメントを意識し高位を保ちました。期末の組入比率は98.0％程度となっています。

期を通じて、運用部門全体の討論を通して得られた様々なテーマに沿って調査対象を絞りこみ、その後アナリストやファンドマネージャーが企業訪問などを通して個別企業を調査し、ボトムアップの観点から魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、リスク管理チームとも連携し、ポートフォリオのリスクコントロールも配慮しました。

期中、不透明な経済環境下、さらに政治的・地政学的リスクが意識されるなか、確固たる利益見通しや価格支配力・競争優位性を持つと考える企業を中心にポートフォリオを構築しました。対ベンチマークでは、期を通じて資本財、情報技術の各セクターをオーバーウェイト、エネルギー、公益、不動産の各セクターをアンダーウェイトとしました。期中、金融セクターをアンダーウェイトからオーバーウェイトとし、電気通信セクターをオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しました。

このような状況下、当期の基準価額の騰落率は＋35.8％となり、ベンチマーク（MSCIヨーロッパインデックス（円ベース））の＋35.0％を上回りました。要因分析では、業種配分効果、銘柄選択効果のいずれもプラス寄与となりました。

［今後の運用方針］

上記の通り、今後も個別企業調査を通じて、魅力的な銘柄を中心にボトムアップでポートフォリオを構築し、リスクコントロールにも配慮しながら安定的かつ高いパフォーマンスを目指します。

欧州株は堅調な企業業績の恩恵を受けると考えますが、各国の量的金融緩和の縮小に向けた動きや、政治的・地政学的リスクは引き続き注意が必要と考えます。確固たる利益見通しや価格支配力・競争優位性を持つと考える企業を中心に有望銘柄の選択に努めます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年11月16日～2017年11月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	24	0.117	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(24)	(0.117)	
(b) 有価証券取引税	41	0.197	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(41)	(0.197)	
(c) その他費用	16	0.078	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.077)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	81	0.392	
期中の平均基準価額は、20,777円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ	百株 115	千米ドル 1,241	百株 42	千米ドル 375
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,105	9,380	1,070 (　－)	6,516 (　55)
	イタリア	2,622	3,761	930	553
	フランス	1,537 (　135)	13,205 (　21)	1,227 (　－)	5,897 (　80)
	オランダ	1,685	5,191	937	3,466
	スペイン	697	2,147	601	1,642
	ベルギー	261	2,445	51	350
	フィンランド	362	1,631	154	651
	アイルランド	264	814	76	227
	その他	224	688	224	560
	イギリス	7,209 (△　21)	千英ポンド 11,905 (　－)	16,322	千英ポンド 14,827
	スイス	115	千スイスフラン 2,562	576	千スイスフラン 6,409
	スウェーデン	3,134	千スウェーデンクローネ 54,351	1,785	千スウェーデンクローネ 26,028
	ノルウェー	985	千ノルウェークローネ 14,572	24	千ノルウェークローネ 390
	デンマーク	467	千デンマーククローネ 17,272	206	千デンマーククローネ 11,027

(注) 金額は受渡代金です。
(注) (　)内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,242,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,166,404千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.74

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR		188	261	2,942	333,946	運輸
小計	株数・金額	188	261	2,942	333,946	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		—	109	2,049	274,244	耐久消費財・アパレル
CONTINENTAL AG		71	49	1,086	145,432	自動車・自動車部品
SAP SE		—	130	1,255	168,067	ソフトウェア・サービス
BAYER AG		72	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE		111	—	—	—	素材
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & Co		141	233	1,946	260,457	ヘルスケア機器・サービス
ALLIANZ SE		43	108	2,159	289,057	保険
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		927	779	1,170	156,590	電気通信サービス
LANXESS		—	121	808	108,255	素材
BRENNTAG AG		128	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	1,497	1,532	10,476	1,402,106	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<12.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
Prysmian SpA		—	445	1,250	167,331	資本財
MONCLER SPA		—	359	834	111,628	耐久消費財・アパレル
UNICREDIT SPA		—	472	786	105,221	銀行
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		810	—	—	—	電気通信サービス
PIRELLI & C SPA		—	1,223	838	112,263	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	810	2,501	3,709	496,445	
	銘柄数<比率>	1	4	—	<4.4%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL		51	138	2,542	340,301	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		—	85	2,102	281,394	耐久消費財・アパレル
PUBLICIS GROUPE		86	—	—	—	メディア
PERNOD-RICARD		57	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SCHNEIDER ELECTRIC SE		175	142	1,008	134,908	資本財
DASSAULT SYSTEMES SA		76	227	2,024	270,970	ソフトウェア・サービス
Eurazeo		—	62	461	61,757	各種金融
AXA		411	—	—	—	保険
ESSILOR INTERNATIONAL		61	91	975	130,558	ヘルスケア機器・サービス
BNP PARIBAS		—	301	1,910	255,696	銀行

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
Legrand SA		121	197	1,216	162,840	資本財
VINCI S.A.		—	99	837	112,048	資本財
AMUNDI- W/I		140	282	1,998	267,445	各種金融
小計	株数・金額	1,183	1,628	15,078	2,017,921	
	銘柄数<比率>	9	10	—	<17.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE		—	177	1,482	198,436	資本財
RELX NV		737	1,204	2,291	306,704	商業・専門サービス
AKZO NOBEL		170	—	—	—	素材
ASML HOLDING NV		156	136	2,093	280,224	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		—	80	753	100,877	自動車・自動車部品
ING GROEP NV-CVA		905	1,117	1,715	229,574	銀行
小計	株数・金額	1,969	2,717	8,337	1,115,816	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<9.9%>	
(ユーロ…スペイン)						
FERROVIAL SA		201	—	—	—	資本財
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS		279	277	1,664	222,792	ソフトウェア・サービス
INDITEX		277	356	1,046	140,118	小売
CELLNEX TELECOM SAU		394	443	911	121,952	電気通信サービス
GRIFOLS SA		—	171	435	58,335	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,152	1,248	4,058	543,198	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<4.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV		200	240	1,711	229,045	銀行
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		—	170	1,661	222,308	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	200	410	3,372	451,354	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<4.0%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS		148	278	1,255	167,969	保険
KONE OYJ-B		108	186	833	111,520	資本財
小計	株数・金額	256	464	2,088	279,490	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.5%>	
(ユーロ…アイルランド)						
KINGSPAN GROUP PLC		284	472	1,551	207,593	資本財
小計	株数・金額	284	472	1,551	207,593	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
ユーロ計	株数・金額	7,354	10,976	48,673	6,513,926	
	銘柄数<比率>	29	35	—	<57.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
CRH PLC		504	755	2,012	300,456	素材
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		220	440	2,160	322,555	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC		1,893	981	708	105,727	銀行
IMPERIAL BRANDS PLC		239	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LEGAL & GENERAL GROUP PLC		2,866	—	—	—	保険
PRUDENTIAL PLC		882	1,280	2,372	354,237	保険
RIO TINTO PLC		—	385	1,385	206,873	素材
ST JAMES'S PLACE PLC		694	547	625	93,424	保険
SMITH & NEPHEW PLC		429	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BT GROUP PLC		2,206	—	—	—	電気通信サービス
BURBERRY GROUP PLC		365	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ITV PLC		2,619	—	—	—	メディア
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		992	—	—	—	エネルギー

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
UNILEVER PLC		619	620	2,632	393,031	家庭用品・パーソナル用品
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		—	307	690	103,122	素材
SMITHS GROUP PLC		441	—	—	—	資本財
3I GROUP PLC		1,192	1,124	1,046	156,206	各種金融
WOOD GROUP (JOHN) PLC		1,398	2,004	1,396	208,461	エネルギー
COMPASS GROUP PLC		—	575	942	140,749	消費者サービス
COMPASS GROUP PLC		354	—	—	—	消費者サービス
PADDY POWER BETFAIR PLC		53	—	—	—	消費者サービス
JOHNSON MATTHEY PLC		185	—	—	—	素材
小計	株数・金額	18,159	9,025	15,971	2,384,845	
	銘柄数<比率>	19	11	—	<21.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-BR		3	2	2,182	250,307	素材
NOVARTIS AG-REG SHS		226	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS		107	92	2,105	241,426	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REGISTERED		135	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		83	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	555	95	4,288	491,733	
	銘柄数<比率>	5	2	—	<4.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
INTRUM JUSTITIA AB		—	215	6,038	81,581	商業・専門サービス
VOLVO AB-B SHS		—	1,319	21,439	289,642	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		384	680	24,566	331,890	資本財
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		856	375	4,399	59,436	銀行
小計	株数・金額	1,241	2,590	56,443	762,550	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<6.7%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA		—	960	15,057	208,700	銀行
小計	株数・金額	—	960	15,057	208,700	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.8%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		—	89	3,532	63,516	資本財
PANDORA A/S		103	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NOVO NORDISK A/S-B		309	585	18,457	331,858	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	413	674	21,989	395,374	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.5%>	
合計	株数・金額	27,912	24,584	—	11,091,078	
	銘柄数<比率>	58	56	—	<98.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

（2017年11月15日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	11,091,078	93.9
コール・ローン等、その他	721,107	6.1
投資信託財産総額	11,812,185	100.0

（注）当期末における外貨建純資産（11,135,165千円）の投資信託財産総額（11,812,185千円）に対する比率は94.3%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝113.48円、1ユーロ＝133.83円、1英ポンド＝149.32円、1スイスフラン＝114.67円、1スウェーデンクローネ＝13.51円、1ノルウェークローネ＝13.86円、1デンマーククローネ＝17.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年11月15日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,883,927,601
コール・ローン等	712,957,575
株式(評価額)	11,091,078,779
未収入金	71,741,798
未収配当金	8,149,449
(B) 負債	570,287,130
未払金	526,654,879
未払解約金	43,631,838
未払利息	413
(C) 純資産総額(A－B)	11,313,640,471
元本	4,852,617,812
次期繰越損益金	6,461,022,659
(D) 受益権総口数	4,852,617,812口
１万口当たり基準価額(C／D)	23,315円

（注）当親ファンドの期首元本額は3,834,780,602円、期中追加設定元本額は2,368,328,628円、期中一部解約元本額は1,350,491,418円です。
＜元本の内訳＞

東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	2,864,386,655円
東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF（適格機関投資家専用）	1,645,070,514円
東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドFVA（適格機関投資家専用）	343,160,643円

（注）当期末の１口当たり純資産額は2.3315円です。

○損益の状況

（2016年11月16日～2017年11月15日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	181,360,234
受取配当金	181,800,751
受取利息	△ 350,377
支払利息	△ 90,140
(B) 有価証券売買損益	2,200,135,201
売買益	2,431,344,770
売買損	△ 231,209,569
(C) 保管費用等	△ 6,414,741
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,375,080,694
(E) 前期繰越損益金	2,748,038,984
(F) 追加信託差損益金	2,739,511,521
(G) 解約差損益金	△1,401,608,540
(H) 計(D＋E＋F＋G)	6,461,022,659
次期繰越損益金(H)	6,461,022,659

（注）(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(F)**追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
（注）(G)**解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

ＭＦＳ欧州株ファンドＦ（適格機関投資家専用）

第11期（2016年11月22日～2017年11月20日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年４月５日以降、無期限とします。	
運用方針	この投資信託は、ＭＦＳ欧州株 マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおける具体的な銘柄の選定にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチにより投資します。実質外貨建資産については、原則として、マザーファンドのベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	ＭＦＳ欧州株ファンドＦ	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の証券取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている株式を中心に投資します。
主な投資制限	ＭＦＳ欧州株ファンドＦ	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス（円ヘッジベース）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
７期(2013年11月20日)	11,961	28.6	8,424	19.1	100.0	－	1,226
８期(2014年11月20日)	12,680	6.0	8,852	5.1	101.9	－	1,642
９期(2015年11月20日)	14,416	13.7	9,194	3.9	98.7	－	1,937
10期(2016年11月21日)	13,941	△ 3.3	8,708	△ 5.3	99.6	－	1,943
11期(2017年11月20日)	16,520	18.5	10,049	15.4	97.7	－	4,250

＊ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス（円ヘッジベース）で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年４月末日を10,000として指数化しています。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

MSCIヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス（円ヘッジベース）	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期　首) 2016年11月21日	13,941	－	－	－	99.6	－
11月末	13,981	0.3	8,708	－	99.6	－
12月末	14,634	5.0	9,213	5.8	97.2	－
2017年１月末	14,633	5.0	9,176	5.4	97.5	－
２月末	14,920	7.0	9,402	8.0	96.5	－
３月末	15,335	10.0	9,696	11.3	98.3	－
４月末	15,717	12.7	9,801	12.6	98.5	－
５月末	16,246	16.5	9,990	14.7	96.4	－
６月末	16,016	14.9	9,737	11.8	99.5	－
７月末	15,890	14.0	9,795	12.5	97.5	－
８月末	15,758	13.0	9,778	12.3	99.8	－
９月末	16,075	15.3	10,045	15.4	98.3	－
10月末	16,572	18.9	10,243	17.6	97.6	－
(期　末) 2017年11月20日	16,520	18.5	10,049	15.4	97.7	－

＊基準価額の騰落率は期首比です。
＊ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス（円ヘッジベース）で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年４月末日を10,000として指数化しています。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

期初は、米新政権の景気刺激策による世界経済の押し上げ期待に加え、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が量的緩和策の延長を決定したことが好感され急伸しました。年明け以降は、欧州域内におけるポピュリズム政党の台頭への懸念や英国の欧州連合（ＥＵ）完全離脱に向けた動きを嫌気して弱含む場面もありました。しかし、世界景気や企業業績への楽観的見方が下支えとなる中、３月のオランダ下院選挙や５月のフランス大統領選挙といった政治イベントを波乱なく終えたことから政治リスクへの警戒感が和らぎ、一段高となりました。夏場は、米・欧の金融政策に対する思惑や北朝鮮情勢への懸念から上値の重い展開となりましたが、９月に入ると、良好な域内経済を材料に騰勢を取り戻しました。その後は、スペイン・カタルーニャ自治州の独立問題などの悪材料もあったものの、ＥＣＢの量的緩和解除への慎重姿勢が安心感となり、11月初旬に期中の高値圏まで上昇しました。期末は、域内企業業績の減速観測による利益確定売りに押され小幅に下落しましたが、当期の基準価額騰落率は、前期末比＋18.5％となりました。

ベンチマークと比較可能な2016年11月末から2017年10月末の基準価額騰落率が＋18.5％であったのに対し、ベンチマークの同期間の騰落率は＋17.6％となり、ベンチマークを上回りました。

[運用経過]

＜ＭＦＳ欧州株 マザーファンド＞を組み入れ、実質株式組入比率を高位に維持しました。また、原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行いました。

[今後の運用方針]

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行います。

○１口当たりの費用明細

（2016年11月22日～2017年11月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	125	0.808	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(114)	(0.733)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(8)	(0.054)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.198	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(31)	(0.198)	
(c) その他費用	26	0.166	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(23)	(0.151)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	182	1.172	
期中の平均基準価額は、15,481円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月22日～2017年11月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＭＦＳ欧州株 マザーファンド	1,673,357	2,269,918	531,222	717,669

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年11月22日～2017年11月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ＭＦＳ欧州株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,430,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,155,228千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.03

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月22日～2017年11月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年11月20日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＭＦＳ欧州株 マザーファンド	1,749,216	2,891,351	4,231,493

＊ＭＦＳ欧州株 マザーファンド全体の受益権口数は8,776,971千口です。
＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
ＭＦＳ欧州株 マザーファンド	4,231,493	98.8
コール・ローン等、その他	51,896	1.2
投資信託財産総額	4,283,389	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊ＭＦＳ欧州株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（12,803,426千円）の投資信託財産総額（12,848,099千円）に対する比率は99.7％です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１アメリカドル＝112.19円、１ユーロ＝131.76円、１イギリスポンド＝148.17円、１スイスフラン＝113.31円、１スウェーデンクローナ＝13.30円、１ノルウェークローネ＝13.59円、１デンマーククローネ＝17.71円、１香港ドル＝14.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年11月20日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	**8,338,975,736**
コール・ローン等	17,968,711
ＭＦＳ欧州株 マザーファンド(評価額)	4,231,493,498
未収入金	4,089,513,527
(B) 負債	**4,088,154,700**
未払金	4,073,776,952
未払信託報酬	14,171,376
未払利息	44
その他未払費用	206,328
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**4,250,821,036**
元本	2,573,170,000
次期繰越損益金	1,677,651,036
(D) 受益権総口数	**257,317口**
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**16,520円**

［元本増減］

期首元本額	1,394,090,000円
期中追加設定元本額	1,262,410,000円
期中一部解約元本額	83,330,000円
１口当たり純資産額	16,520円

○損益の状況

（2016年11月22日～2017年11月20日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	**△ 142**
支払利息	△ 142
(B) 有価証券売買損益	**453,809,567**
売買益	1,056,009,304
売買損	△ 602,199,737
(C) 信託報酬等	**△ 23,952,770**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**429,856,655**
(E) 前期繰越損益金	**303,188,811**
(F) 追加信託差損益金	**944,605,570**
(配当等相当額)	(1,164,374,627)
(売買損益相当額)	(△ 219,769,057)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**1,677,651,036**
次期繰越損益金(Ｇ)	**1,677,651,036**
追加信託差損益金	944,605,570
(配当等相当額)	(1,164,374,627)
(売買損益相当額)	(△ 219,769,057)
分配準備積立金	733,045,608
繰越損益金	△ 142

(注1) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当期において、マザーファンドおよび当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は9,891,969円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

ＭＦＳ欧州株 マザーファンド

第11期（計算期間：2016年11月22日～2017年11月20日）

◎当期の運用経過

（１）株式組入比率は高位を維持し、期末は98.1％としました。

（２）期を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益成長が期待され、かつ割安と考えられるクオリティの高い企業群等への投資を基本とした運用を行いました。当期末の組入業種の内訳は、金融、生活必需品が多くなっています。前期末と比較すると、情報技術、生活必需品などの投資比率が上昇する一方、公益事業、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどの投資比率が低下しました。また、対ベンチマークでは、電気通信サービスや情報技術などがオーバーウェイト（ベンチマーク構成比以上の投資割合）、資本財・サービスや金融などがアンダーウェイト（ベンチマーク構成比以下の投資割合）となっています。

（３）期首11,252円でスタートした基準価額は、14,635円で期末を迎えました。期中の騰落率は＋30.1％となり、ベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックス（円ベース）の＋30.0％を上回りました。業種配分効果は、電気通信サービスのオーバーウェイトや、資本財・サービス、金融のアンダーウェイトなどの影響でマイナスに寄与しました。一方、銘柄選択効果は、電気通信サービス、素材といった業種における銘柄選択が奏功し、プラス寄与となりました。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。

ベンチマークは、MSCI社が算出するMSCIヨーロッパ インデックス（現地通貨ベース）を当社が独自に円換算した円ベース指数です。MSCIヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2016年11月22日～2017年11月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	26	0.194	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(26)	(0.194)	
(b) その他費用	20	0.148	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(20)	(0.148)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	46	0.342	
期中の平均基準価額は、13,213円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月22日～2017年11月20日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
外国	ドイツ	1,084	6,448	139 (－)	948 (36)
外国	イタリア	5,125	2,537	4,992 (－)	2,401 (0.21709)
外国	フランス	1,029 (△45)	5,928 (△302)	339 (－)	1,628 (39)
外国	オランダ	3,097	2,807	1,301	2,440
外国	スペイン	414	1,840	98	377
外国	ベルギー	177	1,041	57	298
外国	アイルランド	2,097	988	115	56
外国	ギリシャ	－	－	279	245
外国	ポルトガル	521	803	155	239
外国	その他	59 (104)	150 (340)	28	79
			千イギリスポンド		千イギリスポンド
	イギリス	25,939 (0.63)	12,558 (3)	23,447 (－)	7,110 (5)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	スイス	百株 1,280	千スイスフラン 7,771	百株 540 (－)	千スイスフラン 4,479 (72)
	スウェーデン	4,764 (386)	千スウェーデンクローナ 36,302 (7,292)	759 (－)	千スウェーデンクローナ 6,324 (7,292)
	ノルウェー	338	千ノルウェークローネ 6,798	541	千ノルウェークローネ 7,415
	デンマーク	1,544	千デンマーククローネ 18,960	462	千デンマーククローネ 6,327
	香港	2,336	千香港ドル 1,156	578	千香港ドル 288

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
＊(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月22日～2017年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,430,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,155,228千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.03

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
GEA GROUP AG		202	278	1,113	146,726	資本財
BAYER AG		115	219	2,358	310,779	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE AG		85	—	—	—	素材
CTS EVENTIM AG & CO KGAA		97	200	742	97,829	メディア
DEUTSCHE BOERSE AG		—	134	1,268	167,166	各種金融
SYMRISE AG		144	219	1,564	206,145	素材
LEG IMMOBILIEN AG		58	90	808	106,488	不動産
LINDE AG - TENDER		—	123	2,318	305,485	素材
SCOUT24 AG		90	278	985	129,823	ソフトウェア・サービス
QIAGEN N.V.		—	193	504	66,482	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	793	1,738	11,664	1,536,927	
	銘柄数<比率>	7	9	—	<12.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO		3,263	4,451	1,233	162,571	銀行
ENEL SPA		2,500	—	—	—	公益事業
ENI SPA		749	1,075	1,477	194,610	エネルギー
ITALGAS SPA		—	653	342	45,132	公益事業
CERVED INFORMATION SOLUTIONS		69	534	566	74,613	各種金融
小計	株数・金額	6,582	6,714	3,619	476,927	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.7%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL		75	125	2,318	305,427	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		65	90	2,226	293,370	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		154	228	1,618	213,198	資本財
TECHNIP SA		54	—	—	—	エネルギー
ESSILOR INTERNATIONAL		—	48	518	68,303	ヘルスケア機器・サービス
BNP PARIBAS		226	323	2,042	269,122	銀行
ENGIE		365	449	643	84,766	公益事業
LEGRAND SA		103	141	880	115,997	資本財
DANONE		224	309	2,132	280,917	食品・飲料・タバコ
SUEZ		213	308	464	61,151	公益事業
ELIOR		247	350	706	93,115	消費者サービス
小計	株数・金額	1,730	2,375	13,550	1,785,371	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<13.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
RELX NV		582	537	1,030	135,824	商業・専門サービス
ASM INTERNATIONAL NV		83	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AKZO NOBEL		202	258	2,004	264,158	素材
KONINKLIJKE KPN NV		3,151	5,177	1,532	201,933	電気通信サービス
TAKEAWAY.COM HOLDING BV		—	153	653	86,130	ソフトウェア・サービス
ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I		311	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	4,330	6,126	5,221	688,047	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<5.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		165	241	1,455	191,803	ソフトウェア・サービス
AENA SME SA		62	108	1,735	228,699	運輸

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CELLNEX TELECOM SAU		462	657	1,335	175,990	電気通信サービス
小計	株数・金額	690	1,006	4,527	596,493	
	銘柄数<比率>	3	3	－	<4.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
D'IETEREN SA/NV		119	143	552	72,853	小売
KBC GROEP NV		138	234	1,580	208,268	銀行
小計	株数・金額	258	377	2,133	281,122	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.2%>	
(ユーロ…アイルランド)						
ALLIED IRISH BANKS PLC		－	1,982	1,003	132,156	銀行
小計	株数・金額	－	1,982	1,003	132,156	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<1.0%>	
(ユーロ…ギリシャ)						
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA		279	－	－	－	電気通信サービス
小計	株数・金額	279	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA		495	706	1,109	146,142	エネルギー
JERONIMO MARTINS		443	598	945	124,534	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	939	1,305	2,054	270,676	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.1%>	
(ユーロ…その他)						
TECHNIPFMC PLC		－	134	305	40,278	エネルギー
小計	株数・金額	－	134	305	40,278	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.3%>	
ユーロ計	株数・金額	15,604	21,761	44,080	5,808,000	
	銘柄数<比率>	34	36	－	<45.2%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BHP BILLITON PLC		447	－	－	－	素材
BELLWAY PLC		103	－	－	－	耐久消費財・アパレル
RIO TINTO PLC		282	347	1,233	182,816	素材
FIDESSA GROUP PLC		127	137	321	47,616	ソフトウェア・サービス
SSE PLC		355	378	509	75,440	公益事業
BP PLC		2,908	4,230	2,086	309,119	エネルギー
SIG PLC		2,353	－	－	－	資本財
LLOYDS BANKING GROUP PLC		10,369	－	－	－	銀行
BABCOCK INTL GROUP PLC		367	－	－	－	商業・専門サービス
GKN PLC		1,033	1,775	537	79,598	自動車・自動車部品
BT GROUP PLC		1,117	－	－	－	電気通信サービス
BARCLAYS PLC		3,053	5,836	1,079	159,975	銀行
BURBERRY GROUP PLC		213	324	567	84,081	耐久消費財・アパレル
NEXT PLC		66	－	－	－	小売
BOOKER GROUP PLC		3,535	6,240	1,302	193,064	食品・生活必需品小売り
IG GROUP HOLDINGS PLC		950	1,391	932	138,145	各種金融
EXPERIAN PLC		366	554	864	128,102	商業・専門サービス
WHITBREAD PLC		97	－	－	－	消費者サービス
DRAX GROUP PLC		516	－	－	－	公益事業
MONEYSUPERMARKET.COM		992	2,052	679	100,613	ソフトウェア・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		170	273	1,750	259,366	家庭用品・パーソナル用品
GREGGS PLC		161	397	538	79,841	消費者サービス
CAIRN ENERGY PLC		865	1,242	257	38,193	エネルギー
WPP PLC		436	841	1,066	157,983	メディア
COMPASS GROUP PLC		－	542	866	128,438	消費者サービス
IMI PLC		148	－	－	－	資本財

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
VODAFONE GROUP PLC		3,552	5,271	1,205	178,630	電気通信サービス
JUST EAT PLC		1,048	1,478	1,186	175,842	ソフトウェア・サービス
AUTO TRADER GROUP PLC		—	1,745	559	82,862	ソフトウェア・サービス
HISCOX LTD		613	816	1,161	172,140	保険
PADDY POWER BETFAIR PLC		138	130	1,149	170,266	消費者サービス
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC		2,180	2,318	749	111,025	消費者サービス
BEAZLEY PLC/UK		1,969	4,619	2,330	345,297	保険
CRODA INTERNATIONAL PLC		173	260	1,111	164,713	素材
小計	株数・金額	40,716	43,208	24,047	3,563,179	
	銘柄数<比率>	32	24	—	<27.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-BR		0.97	0.76	563	63,897	素材
NOVARTIS AG-REG		315	296	2,473	280,235	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		111	137	3,163	358,446	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		402	630	5,323	603,218	食品・飲料・タバコ
TEMENOS GROUP AG-REG		127	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		27	41	926	105,018	資本財
JULIUS BAER GROUP LTD		92	172	1,018	115,421	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG		94	139	1,207	136,847	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG-REG		781	1,274	2,163	245,118	各種金融
小計	株数・金額	1,952	2,693	16,840	1,908,204	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<14.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ERICSSON LM-B SHS		—	3,506	18,056	240,154	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS		339	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ESSITY AKTIEBOLAG-B		—	681	16,840	223,974	家庭用品・パーソナル用品
COM HEM HOLDING AB		800	1,343	17,272	229,727	電気通信サービス
小計	株数・金額	1,140	5,531	52,169	693,857	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.4%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA		480	—	—	—	銀行
SCHIBSTED ASA-CL A		—	278	6,695	90,987	メディア
小計	株数・金額	480	278	6,695	90,987	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
TDC A/S		1,753	2,486	9,382	166,159	電気通信サービス
JYSKE BANK-REG		100	197	6,701	118,687	銀行
SYDBANK A/S		138	—	—	—	銀行
NOVO NORDISK A/S-B		—	390	12,524	221,817	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,991	3,073	28,608	506,664	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.9%>	
(香港)				千香港ドル		
ESPRIT HOLDINGS LTD		4,121	5,879	2,398	34,444	小売
小計	株数・金額	4,121	5,879	2,398	34,444	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>	
合計	株数・金額	66,007	82,425	—	12,605,339	
	銘柄数<比率>	82	76	—	<98.1%>	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
＊－印は組み入れなし。
＊銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

○投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	12,605,339	98.1
コール・ローン等、その他	242,760	1.9
投資信託財産総額	12,848,099	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（12,803,426千円）の投資信託財産総額（12,848,099千円）に対する比率は99.7%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１アメリカドル＝112.19円、１ユーロ＝131.76円、１イギリスポンド＝148.17円、１スイスフラン＝113.31円、１スウェーデンクローナ＝13.30円、１ノルウェークローネ＝13.59円、１デンマーククローネ＝17.71円、１香港ドル＝14.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2017年11月20日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,881,534,703
コール・ローン等	228,755,694
株式(評価額)	12,605,339,153
未収入金	38,684,335
未収配当金	8,755,521
(B) 負債	36,310,943
未払金	36,020,499
未払解約金	290,340
未払利息	104
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,845,223,760
元本	8,776,971,265
次期繰越損益金	4,068,252,495
(D) 受益権総口数	8,776,971,265口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,635円

［元本増減］

期　首　元　本　額	6,287,541,649円
期中追加設定元本額	3,996,816,755円
期中一部解約元本額	1,507,387,139円
１口当たり純資産額	1.4635円

［期末における元本の内訳］

ＭＦＳ欧州株ファンドＦＢ（適格機関投資家専用）	5,307,638,523円
ＭＦＳ欧州株ファンドＦ（適格機関投資家専用）	2,891,351,895円
ＭＦＳ欧州株ファンドＦＶＡ（適格機関投資家専用）	577,980,847円

○損益の状況 （2016年11月22日～2017年11月20日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	239,496,674
受取配当金	241,313,832
支払利息	△ 1,817,158
(B) 有価証券売買損益	2,141,478,563
売買益	2,383,574,596
売買損	△ 242,096,033
(C) 保管費用等	△ 13,768,601
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,367,206,636
(E) 前期繰越損益金	786,968,085
(F) 追加信託差損益金	1,431,226,292
(G) 解約差損益金	△ 517,148,518
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	4,068,252,495
次期繰越損益金(Ｈ)	4,068,252,495

(注1) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。